

官報

(号外)
独立行政法人国立印刷局

目次

〔法律〕

○国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律(一八)

○踏切道改良促進法等の一部を改正する法律(一九)

○地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律(二〇)

○社会福祉法等の一部を改正する法律(二一)

○子ども・子育て支援法の一部を改正する法律(二二)

○東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律(二三)

〔政令〕

○国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令(一八一)

○踏切道改良促進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理等に関する政令(一八二)

○社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令(一八三)

○社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令(一八四)

○社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(一八五)

○子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令(一八六)

○児童福祉法施行令の一部を改正する政令(一八七)

〔省令〕

○社会福祉士介護福祉士学校指定規則及び社会福祉に関する科目を定める省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令(文部科学・厚生労働三)

○社会福祉士介護福祉士学校指定規則の一部を改正する省令(同四、五)

○健康保険法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令(厚生労働七五)

○社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令(同七六)

○社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令(同七七)

○社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令(同七八)

○社会福祉法人会計基準(同七九)

○厚生労働省組織規則の一部を改正する省令(同八〇)

○児童福祉法施行規則の一部を改正する省令(同八一、八二)

○国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の一部を改正する省令(経済産業六〇)

○国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令(経済産業・環境四)

○踏切道改良促進法等の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令(国土交通三九)

〔告示〕

○社会福祉士介護福祉士学校指定規則第八条第四号及び第五号に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準の一部を改正する件(文部科学・厚生労働一)

○社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備に関する告示(厚生労働一八三)

○介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律附則第十三条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する研修を定める件(同一八四)

○児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準及び食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針の一部を改正する件(同一八五)

○健康保険法施行規則第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則第九条の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則第七十七条の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程(同一八六)

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。

本号で公布された
法令のあらまし

◇国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律（法律第一八号）（経済産業省）

1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（以下「機構法」という。）附則第一条の二に規定する廃止期限の到来に伴い、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書に係る排出削減単位の取得に通ずる行動に参加すること等の業務に係る機構法の規定を削除することとした。（本則関係）

2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構は、機構法第一五条第二項各号に掲げる業務に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収等の業務を行うことができることとし、これに伴う所要の経過措置を定めることとした。（附則第二条関係）

3 この法律は、平成二八年三月三十一日から施行することとした。

◇踏切道改良促進法等の一部を改正する法律（法律第一九号）（国土交通省）

一 踏切道改良促進法の一部改正関係

1 国土交通大臣は、国土交通省令で定める基準に該当する踏切道のうち、平成二八年度以降の五箇年間に於いて改良することが必要と認められるものについて、改良の方法を定めず指定することとした。（第三条関係）

2 地方踏切道改良計画の作成・提出等
（一）指定された踏切道に係る鉄道事業者及び道路管理者（国土交通大臣である道路管理者を除く）は、当該踏切道の改良に関する計画（以下「地方踏切道改良計画」という。）を作成し、国土交通大臣に提出できること

とし、この場合において、4の地方踏切道改良協議会が組織されているときは、当該地方踏切道改良協議会の意見を聴かなければならないこととした。（第四条関係）

（二）地方踏切道改良計画には、特別な事情がある場合には平成二八年度以降の五箇年間の超過期間を記載するほか、二の3の道路協力団体の協力が必要な事項を記載できることとした。（第四条関係）

3 国踏切道改良計画の作成

鉄道と国土交通大臣が道路管理者である道路とが交差する場合における踏切道については、国土交通大臣が当該踏切道の改良に関する計画（以下「国踏切道改良計画」という。）を作成することとともに、記載事項については、2の（二）と同様とすることとした。（第五条関係）

4 地方踏切道改良協議会

地方踏切道改良計画を作成しようとする鉄道事業者及び道路管理者は、地方踏切道改良計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うため、地方踏切道改良協議会を組織できることとした。（第六条関係）

5 改良の実施

鉄道事業者及び道路管理者は、1に規定する期間において踏切道改良基準に適合する改良の方法により、地方踏切道改良計画を提出した場合又は国土交通大臣により国踏切道改良計画が作成された場合においては、当該地方踏切道改良計画又は当該国踏切道改良計画に従い、当該踏切道の改良を実施しなければならないこととした。（第七条関係）

二 道路法の一部改正関係

1 違法放置等物件に係る対策の強化

道路管理者は、道路に設置されている物件や、道路の構造に損害を及ぼし、若しくは交通に危険を及ぼすおそれがある場合又は物件の占有者等が除去等の命令に従わないとき若しくは現場にいないときについても、自ら除去することとした。（第四四条の二関係）

2 立体道路制度に係る国有財産法等の特例の創設

道路管理者は、道路の区域を立体的区域とした道路を構成する敷地（行政財産であるものに限り、）の上空等に交通確保施設を所有し、又は所有しようとする者に対し、国有財産法第一八条第一項又は地方自治法第二三八条の四第一項の規定にかかわらず、当該施設の所有を目的とする区分地上権を設定できることとした。（第七七条の七関係）

3 道路協力団体

（一）道路管理者は、（二）の業務を適正かつ確実に行うことができるものと認められる法人その他これに準ずるものとして国土交通省令で定める団体を、その申請により、道路協力団体として指定できることとした。（第四八条の二〇〇関係）

（二）道路協力団体は、道路管理者に協力して道路に関する工事又は道路の維持を行うこと等の業務を行うこととした。（第四八条の二〇〇関係）

（三）道路管理者の道路協力団体に対する監督等を定めることとした。（第四八条の二〇〇関係）

（四）国土交通大臣又は道路管理者は、道路協力団体に対し、（二）の業務の実施に関し必要な情報の提供又は指導若しくは助言を行うこととした。（第四八条の二三〇〇関係）

（五）道路協力団体が（二）の業務として行う国土交通省令で定める行為の実施に必要な工事等の承認、道路の占用の許可等については、道路協力団体と道路管理者との協議が成立することをもって、これらの許可等があったものとみなすこととした。（第四八条の二四〇〇関係）

三 道路整備特別措置法の一部改正関係

1 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）又は地方道路公社は、高速道路等の道路管理者に代わって、二の3の（四）の規定による協議を行うこととした。（第八八条及び第一七条関係）

2 道路管理者は、高速道路等について、二の3の（一）の規定による道路協力団体の指定等の権限を行おうとするときは、あらかじめ、機構及び会社又は地方道路公社の意見を聴かなければならないこととした。（第三〇条及び第三二条関係）

四 この法律は、平成二八年四月一日から施行することとした。ただし、二の1の改正規定、二の2の改正規定等は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

◇地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律（法律第二〇号）（内閣府本府）

1 地震防災緊急事業に係る国の負担又は補助の特例等の措置の有効期限を平成三三年三月三十一日まで延長することとした。（附則第二項関係）

2 この法律は、公布の日から施行することとした。

◇社会福祉法等の一部を改正する法律（法律第二一号）（厚生労働省）

一 社会福祉法の一部改正関係

1 社会福祉法人の福祉サービスを提供するに当たつての責務
社会福祉法人は、社会福祉事業及び公益事業を行うに当たつては、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービスを積極的に提供しよう努めなければならないこととした。（第二四条第二項関係）

2 社会福祉法人の経営組織の見直し
（一）評議員、理事、監事及び会計監査人の資格、職務及び責任並びに評議員、評議員会、理事、理事会、監事及び会計監査人の権限に関する規定の整備を行うこととした。（第三六条、第四五条の二二〇〇関係）

(二) 社会福祉法人は評議員会を置かなければならないものとし、評議員会において、理事、監事及び会計監査人の選任等の重要事項の決議を行うこととした。(第三十六条第一項、第四十三条第一項及び第五十五条の八等関係)

(三) 一定規模以上の社会福祉法人は、会計監査人を置かなければならないこととした。(第三十七条関係)

(四) 清算に関する規定の整備を行うこととした。(第四六条の三、第四七条の七関係)

(五) 合併に関する規定の整備を行うこととした。(第四八条、第五五条関係)

3 社会福祉法人の事業運営の透明性の向上
(一) 何人も閲覧の請求ができることとする等、定款、計算書類、事業の概要を記載した書類等の備置き及び閲覧等に係る規定を整備することとした。(第五九条の二等関係)

(二) 社会福祉法人は、定款、計算書類、事業の概要を記載した書類等を公表しなければならないこととした。(第五九条の二第一項関係)

4 社会福祉法人の財務規律の強化
(一) 社会福祉法人は、評議員、理事等の関係者に対し特別の利益を与えてはならないこととした。(第二六条の二等関係)

(二) 社会福祉法人は、理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準を定め、公表しなければならないこととした。(第四五条の三五第一項及び第五九条の二第一項関係)

(三) 毎会計年度、純資産の額が事業の継続に必要な額を超える社会福祉法人について、社会福祉事業又は公益事業の既存事業の充実又は新規事業の実施に関する計画(以下「社会福祉充実計画」という。)を作成し、所轄庁の承認を受けなければならないこととした。(第五五条の二第一項関係)

(四) 社会福祉法人は、社会福祉充実計画の作成に当たっては、社会福祉事業等、地域公益事業(公益事業であつて、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする事業区域の住民に対して、無料又は低額な料金で、その需要に応じた福祉サービスを提供するものをいう。)、その他の公益事業の順に検討し、記載しなければならないこととした。(第五五条の二第四項関係)

(五) 社会福祉法人は、社会福祉充実計画の作成に当たっては、公認会計士、税理士等の財務に関する専門的な知識経験を有する者及び事業区域の住民その他関係者の意見を聴かなければならないこととした。(第五五条の二第五項及び第六項関係)

5 行政の関与
(一) 所轄庁は、社会福祉法人が法令等に違反し、又はその運営が著しく適正を欠くと認めるときは、改善のために必要な勧告をすることができるとした。(第五六条第四項関係)

(二) 都道府県知事は、社会福祉法人の活動の状況等の調査及び分析を行い、統計等を作成し、公表に努めるとともに、厚生労働大臣は、社会福祉法人に関する情報に係るデータベースの整備を図り、国民に迅速に当該情報を提供できるように必要な施策を実施することとした。(第五九条の二第二項及び第五項関係)

(三) 厚生労働大臣は都道府県知事及び市長に対し、都道府県知事は市長に対し、社会福祉法人の指導及び監督の実施に関し必要な助言、情報の提供その他の支援を行うよう努めなければならないこととした。(第五九条の三関係)

6 社会福祉事業に従事する者の確保等に関する基本指針の改正
社会福祉事業に従事する者の確保等に関する基本指針を、社会福祉事業その他の政令で定める社会福祉を目的とする事業(以下「社会福祉事業等」という。)に従事する者の確保等に関する基本指針に改めることとした。(第八九条関係)

7 離職した介護福祉士等の届出
社会福祉事業等に従事していた介護福祉士の資格を有する者が離職した場合等には、都道府県福祉人材センターに住所、氏名等を届出するよう努めなければならないこととした。(第九五条の三関係)

二 社会福祉施設職員等退職手当共済法の一部改正関係
1 退職手当金の支給に要する費用に係る補助の見直し
障害者支援施設等の業務に従事する被共済職員に係る退職手当金の支給に要する費用を国の補助等の対象から除外することとした。(第二条第一項、第三項及び第一八条関係)

2 被共済職員の退職手当金の支給乗率の改定
退職手当金の算定に係る支給乗率について、被共済職員期間が長期の場合の支給乗率を引き上げる等の措置を講ずることとした。(第八条及び第九条並びに附則第三項及び第四項関係)

3 被共済職員期間の合算が認められる期間の見直し
被共済職員が退職し、再び被共済職員となった場合に被共済職員期間の合算が認められる期間を二年以内から三年以内とすることとした。(第一一条第八項関係)

三 社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正関係
平成二八年度から平成三〇年度までに、高等学校又は中等教育学校であつて文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定したものに入学し、当該学校において三年以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得した者等であつて、九月以上介護等の業務に従事したものは、介護福祉士試験を受けることができることとした。(附則第二条関係)

四 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律の一部改正関係
1 介護福祉士の資格取得方法に関する改正規定の施行の延期
大学に入学することができる者であつて、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は都道府県知事の指定した養成施設(以下「介護福祉士の養成施設」という。)において二年以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得したものに等しい、介護福祉士となる資格を有する者から介護福祉士試験の受験資格を有する者に改める規定の施行期日を、平成二八年四月一日から平成二九年四月一日に変更することとした。(附則第一条関係)

2 介護福祉士の資格取得に関する特例
(一) 平成二九年度から平成三三年度までの間に介護福祉士の養成施設を卒業した者については、当該卒業した日の属する年度の翌年度の四月一日から五年間、介護福祉士となる資格を有することとした。(附則第六条の二第一項関係)

(二) 一)の者が受けた介護福祉士の登録は、その者が五年経過日までの間に介護福祉士試験に合格しなかったときは、効力を失うこととした。(附則第六条の二第二項関係)

(三) 一)の者が、卒業した日の属する年度の翌年度の四月一日から継続して五年間介護等の業務に従事した場合には、五年間経過後も引き続き介護福祉士となる資格を有することとした。(附則第六条の三関係)

(四) 一)の者が、育児休業等をした場合には、一)から三)までの適用については、五年間に限り育児休業等をした期間を考慮することとした。(附則第六条の四関係)

五 介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の一部改正関係
四の二による介護福祉士に係る喀痰吸引等の規定については、平成二八年度以前に介護福祉士の資格を有していた者と同様の取扱いとすることとした。(附則第一三条第九項、第一一項関係)

六 施行期日等

1 検討

(一) 政府は、この法律の公布後五年を目途として、この法律による改正後の各法律（以下「改正後の各法律」という。）の施行の状況等を勘案し、改正後の各法律の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずることとした。（附則第三五条第一項関係）

(二) 政府は、平成二九年年度までに、社会福祉施設職員等退職手当共済制度に関し、総合的な子ども・子育て支援の実施の状況を勘案し、独立行政法人福祉医療機構に対する国の財政措置（保育所及び幼保連携型認定こども園の職員の退職手当金の支給に要する費用に限る。）の見直しについて検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずることとした。（附則第三五条第二項関係）

2 経過措置等

(一) 一定規模以下の社会福祉法人は、施行日から起算して三年を経過するまでの間、評議員の定員を四人以上とすることとした。（附則第一〇条関係）

(二) 二の施行の日の前に退職した者、同日前に障害者支援施設等の業務に従事していた者に係る所要の経過措置を定めることとした。（附則第二六条、第二九条関係）

(三) (一)及び(二)のほか、この法律の施行に関し、必要な経過措置等を定めるとともに、関係法律について所要の規定の整備を行うこととした。

3 施行期日

この法律は、平成二九年四月一日から施行することとした。ただし、四及び五については公布の日から、一の一、三、四（一に限る。）、五（二を除く。）、及び六、二並びに三については平成二八年四月一日から施行することとした。

◇子ども・子育て支援法の一部を改正する法律（法律第二二号）（内閣府本府）

1 仕事・子育て両立支援事業

(一) 政府は、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図るため、仕事・子育て両立支援事業として、児童福祉法（昭和二十二年法律第一六四号）第五九条の二第一項に規定する施設（同項の規定による届出がされたものに限る。）のうち同法第六条の三第二項に規定する業務を目的とするものその他事業主と連携して当該事業主が雇用する労働者の監視する乳児又は幼児の保育を行う業務に係るもの設置者に対し、助成及び援助を行う事業を行うことができることとした。（第五九条の二第一項関係）

(二) 全国的な事業主の団体は、仕事・子育て両立支援事業の内容に関し、内閣総理大臣に対して意見を申し出ることができることとした。（第五九条の二第二項関係）

2 基本指針

内閣総理大臣が策定する基本指針の記載事項に仕事・子育て両立支援事業を追加することとした。（第六〇条第一項並びに第二項第一号及び第五号関係）

3 拠出金

(一) 一般事業主から徴収する拠出金の対象事業に仕事・子育て両立支援事業を追加することとした。（第六九条第一項関係）

(二) 拠出金の率の上限を一、〇〇〇分の二・五以内を引き上げること等とした。（第七〇条第二項関係）

4 その他

その他所要の改正を行うこととした。

5 施行期日等

(一) 特別会計に関する法律（平成一九年法律第二二号）について所要の改正を行うこととした。（附則第二項関係）

(二) この法律の施行に伴う所要の経過措置について定めることとした。（附則第三項及び第四項関係）

(三) この法律は、平成二八年四月一日から施行することとした。

◇東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律（法律第二三号）（財務省）

一 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部改正関係

1 復興債の償還費用の財源等

(一) 平成二八年年度から平成三四年年度までの間において、財政投融资特別会計投資勘定から、予算で定めるところにより、国債整理基金特別会計に繰り入れることができることとした。（第三条の二関係）

(二) 郵政民営化法第三六条第一項の規定により政府に無償譲渡された日本郵政株式会社の株式の総数の三分の一を超えて保有するために必要な数を上回る数に相当する数の株式について、一般会計から無償で国債整理基金特別会計に所属替をすることとした。（第五条の二関係）

(三) (一)の繰入金及び平成三四年年度までに生じた日本郵政株式会社の株式処分収入について、復興債の償還費用の財源に充てることとした。（第七二条関係）

2 復興債の発行期間の延長

平成三二年度までの各年度において、財政法第四条第一項の規定にかかわらず、復興費用の財源については、各年度の予算をもって国会の議決を経た金額の範囲内で、復興債を発行することができることとした。（第六九条関係）

3 その他

割引の方法をもって発行された復興債について、発行価格差減額繰入れに関する特別会計に関する法律の規定の適用に当たっては、東日本大震災復興特別会計から国債整理基金特別会計に繰り入れることとした。（第七四条関係）

二 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部改正関係

1 趣旨

最近における国の財政収支が著しく不均衡な状況にあることに鑑み、経済・財政一体改革を推進しつつ、平成二八年度から平成三二年度までの間の財政運営に必要な財源の確保を図るため、これらの年度における公債の発行の特例に関する措置を定めることとした。（第一条関係）

2 特例公債の発行期間等

(一) 財政法第四条第一項ただし書の規定により発行する公債のほか、平成二八年度から平成三二年度までの間の各年度の一般会計の歳出の財源に充てるため、当該各年度の予算をもって国会の議決を経た金額の範囲内で、特例公債を発行することができることとした。（第三条関係）

(二) 特例公債を発行する場合には、平成三二年度までの国及び地方公共団体のプライマリーバランスの黒字化に向けて経済・財政一体改革を総合的かつ計画的に推進し、中長期的に持続可能な財政構造を確立することを旨として、各年度において特例公債の発行額の抑制に努めることとした。（第四条関係）

三 その他

1 経過措置
所要の経過措置を定めることとした。（附則第二条関係）

2 財政の健全化を図るための施策との整合性に配慮した復興施策に必要な財源の確保
復興施策に必要な財源の確保及び一般会計の歳出の財源の確保が相互に密接な関連を有することに鑑み、財政の健全化を図るための施策との整合性に配慮しつつ、復興施策に必要な財源の確保を適切に行うこととした。（附則第三条関係）

四

この法律は、平成二八年四月一日から施行することとした。

◇国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令(政令第一八一号)(財務省)

- 1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律の施行に伴い、地方税法施行令等について所要の規定の整理を行うこととした。(第一条、第四条関係)
2 この政令は、平成二八年三月三十一日から施行することとした。

◇踏切道改良促進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(政令第一八二号)(国土交通省)

- 一 踏切道改良促進法施行令の一部改正関係
保安設備の整備による指定踏切道の改良の実施に要する費用の補助の対象とする鉄道事業者の要件を定めることとした。(第二条関係)
二 道路法施行令の一部改正関係
国道の新設又は改築に要する費用に係る都道府県の負担金を他の都道府県に分担させる場合の基準について定めることとした。(第二〇条関係)

三 国土交通省組織令の一部改正関係
国土交通省道路局道路局交通管理課が踏切道の指定等に関する事務を所掌する期限を平成三三年三月三十一日までに延長することとした。(附則第一七条関係)

四 施行期日
この政令は、平成二八年四月一日から施行することとした。

◇社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令(政令第一八三号)(厚生労働省)

- 1 社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、所要の規定の整備を行うこととした。(本則関係)
2 この政令は、公布の日から施行することとした。

◇社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令(政令第一八四号)(厚生労働省)

- 一 社会福祉士及び介護福祉士法施行令の一部改正関係
三年以上介護等の業務に従事した者が介護福祉士として必要な知識及び技能を修得する学校及び養成施設(以下「学校等」という。)に関する規定の整備を行うこととした。(第一条関係)
二 社会福祉法施行令の一部改正関係
社会福祉法人の収益を充てることができる公益事業に学校等を経営する事業を加えることとした。(第二条関係)

三 経過措置
学校等の指定を受けようとする者は、この政令の施行前においても、指定の申請を行うことができることとした。また、この申請があつた場合には、主務大臣(養成施設については、その所在地を管轄する都道府県知事)は、この政令の施行前においても指定をすることができるとし、当該指定はこの政令の施行の日にその効力を生ずることとした。(附則第二条関係)

四 施行期日
この政令は、一部の規定を除き、平成二八年四月一日から施行することとした。

◇社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(政令第一八五号)(厚生労働省)

- 一 社会福祉法施行令の一部改正関係
1 特別の利益を与えてはならない社会福祉法人の関係者を定めることとした。(第二三条の二関係)
2 社会福祉を目的とする事業を定めることとした。(第二三条の二関係)
二 社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令の一部改正関係

- 1 障害福祉に関する施設及び事業を特定介護保険施設等とすることとした。(第一条、第一条の二及び第二条関係)

2 児童福祉法第二七条第一項の規定により同項第三号の措置がとられている児童が入所する障害児入所施設等に使用される特定介護保険施設等職員に係る掛金の額を定めるとともに、単位掛金額及び補助金算定対象額を改めることとした。(第六条第二項、第四項及び第五項、第七條、第八條並びに第九條関係)

三 施行期日等
1 経過措置
(一) 社会福祉施設職員等退職手当共済法の一部改正に伴う経過措置を定めることとした。(第五條、第七條関係)
(二) 社会福祉法等の一部を改正する法律第四條の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法の規定による高等学校又は中等教育学校の指定を受けようとする者は、この政令の施行前においても、指定の申請を行うことができるものとする事とした。また、この申請があつた場合には、主務大臣は、この政令の施行前においても指定をすることができるとし、当該指定はこの政令の施行の日にその効力を生ずるものとする事とした。(附則第一〇條関係)

(三) のほか、この政令の施行に関し、必要な経過措置を定めることとした。(附則第二條、第九條関係)

2 この政令は、平成二八年四月一日から施行することとした。ただし、1の(一)については、公布の日から施行することとした。

◇子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令(政令第一八六号)(内閣府本府)

- 1 低所得世帯における保育料の負担軽減措置の拡充
(一) 市町村民税所得割合算額が七万七、一〇一円未満である場合の利用者負担の上限額について、新たに額を定めることとした。(第四條、第七條及び第九條、第一三條関係)

2 この政令は、平成二八年四月一日から施行することとした。

◇児童福祉法施行令の一部を改正する政令(政令第一八七号)(厚生労働省)

- (二) 市町村民税所得割合算額が七万七、一〇一円未満(満三歳以上保育認定子ども又は満三歳未満保育認定子どもが受けた特定教育・保育等)にあつては、五万七、七〇〇円未満)であり、複数の特定被監護者等がいる支給認定保護者に係る利用者負担の上限額の特例を設けることとした。(第一四條の二関係)
2 抛出金率の改定
子ども・子育て支援法第七〇条第二項に基づき定める抛出金率は、一、〇〇〇分の二・〇とした。(第二七條関係)

3 附則関係
(一) この政令による改正後の規定は、この政令の施行の日以後に行われる特定教育・保育等について適用し、同日前に行われた特定教育・保育等については、なお従前の例によることとした。(附則第二條関係)

(二) この政令による改正後の2の規定は、平成二八年四月以後の月分の抛出金の徴収について適用し、同年三月以前の月分の抛出金の徴収については、なお従前の例によることとした。(附則第三條関係)

(三) この政令の施行に伴い、関係政令について所要の規定の整備を行うこととした。(附則第四條及び第五條関係)

(四) この政令は、平成二八年四月一日から施行することとした。

1 児童(これに準ずる者として厚生労働省令で定める者を含む)が二人以上いる通所給付決定保護者について、障害児通所給付費及び特別障害児通所給付費に係る負担上限月額の見直しを行うこととした。(第二四條及び第二五條の二関係)

2 この政令は、平成二八年四月一日から施行することとした。

（鉄道事業法の一部改正）

第六条 鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）の一部を次のように改正する。

第十九条の三中「第六条第一項から第三項まで」を「第八条第一項及び第二項」に改める。

（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部改正）
第七条 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第八十号）の一部を次のように改正する。

第十三条第二項第二号中「第八条第三項」を「第十条第三項」に改める。

総務大臣 山本 早苗
国土交通大臣 石井 啓一
内閣総理大臣臨時代理 内閣大臣 麻生 太郎

地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

平成二十八年三月三十一日

内閣総理大臣臨時代理 内閣大臣 麻生 太郎

法律第二十号

地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律

地震防災対策特別措置法（平成七年法律第百十一号）の一部を次のように改正する。
附則第二項中「平成二十八年三月三十一日」を「平成三十三年三月三十一日」に、「平成二十八年」を「平成三十三年」に改める。

附則

この法律は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣臨時代理 内閣大臣 麻生 太郎
総務大臣 山本 早苗
財務大臣 麻生 太郎
文部科学大臣 馳 浩
厚生労働大臣 塩崎 恭久
農林水産大臣 森山 裕

社会福祉法等の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

平成二十八年三月三十一日

内閣総理大臣臨時代理 内閣大臣 麻生 太郎

法律第二十一号

社会福祉法等の一部を改正する法律

（社会福祉法の一部改正）

第一条 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）の一部を次のように改正する。
目次中「第五十九条」を「第五十九条の三」に、「社会福祉事業」を「社会福祉事業等」に改める。

第二十四条の見出しを「（経営の原則等）」に改め、同条に次の一項を加える。
2 社会福祉法人は、社会福祉事業及び第二十六条第一項に規定する公益事業を行うに当たっては、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービスを提供するよう努めなければならない。
第二十六条の次に次の一項を加える。
（特別の利益供与の禁止）
第二十六条の二 社会福祉法人は、その事業を行うに当たり、その理事、監事、評議員、職員その他の政令で定める社会福祉法人の関係者に対し特別の利益を与えてはならない。

第三十条第一項中「都道府県知事」を「その主たる事務所の所在地の都道府県知事」に改め、同項第二号中「第百九条第二項」を「主たる事務所が指定都市の区域内にある社会福祉法人であつてその行う事業が一の都道府県の区域内において二以上の市町村の区域にわたるもの及び第百九条第二項」に改め、同条第二項中「都道府県の区域」を「地方厚生局長の管轄区域」に改め、「わたるもの」の下に「であつて、厚生労働省令で定めるもの」を加える。
第三十一条第四項を削る。
第三十六条第四項第四号中「第五十六条第四項」を「第五十六条第八項」に改める。
第四十三条第二項中「第三十一条第四項の規定は定款の変更の認可の申請に、」を削り、「定款の変更の認可にそれぞれ」を「前項の認可について」に改め、同条第四項を削る。
第四十四条第四項を削り、同条第三項を同条第六項とし、同条第二項を同条第五項とし、同条第一項を同条第二項とし、同項の次に次の二項を加える。

3 社会福祉法人は、厚生労働省令で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならない。
4 社会福祉法人は、会計帳簿の閉鎖の時から十年間、その会計帳簿及びその事業に関する重要な資料を保存しなければならない。
第四十四条に第一項として次の一項を加える。
社会福祉法人は、厚生労働省令で定める基準に従い、会計処理を行わなければならない。
第四十六条第四項を削る。
第四十九条第三項中「第三十一条第四項の規定は合併の認可の申請に、」を削り、「合併の認可にそれぞれ」を「前項の認可について」に改める。

第五十六条の見出しを「（監督）」に改め、同条第一項を次のように改める。
所轄庁は、この法律の施行に必要な限度において、社会福祉法人に対し、その業務若しくは財産の状況に関し報告をさせ、又は当該職員に、社会福祉法人の事務所その他の施設に立ち入り、その業務若しくは財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。
第五十六条第七項中「第五項」を「第九項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第六項を同条第十項とし、同条第五項中「第三項」を「第七項」に改め、同項を同条第九項とし、同条第四項を同条第八項とし、同条第三項を同条第七項とし、同条第二項中「所轄庁は」の下に「第四項の規定による報告を受けた」を加え、「法令、法令に基づいてする行政庁の処分若しくは定款に違反し、又はその運営が著しく適正を欠くと認める」を「正当な理由がないのに当該報告に係る措置をとらなかつた」に、「必要な措置を採るべき」を「当該報告に係る措置をとるべき」に改め、同項を同条第六項とし、同条第一項の次に次の四項を加える。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。
3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。
4 所轄庁は、社会福祉法人が、法令、法令に基づいてする行政庁の処分若しくは定款に違反し、又はその運営が著しく適正を欠くと認めるときは、当該社会福祉法人に対し、期限を定めて、その改善のために必要な措置（役員を解職を除く。）をとるべき旨を勧告することができる。

5 所轄庁は、前項の規定による勧告をした場合において、当該勧告を受けた社会福祉法人が同項の期限内にこれに従わなかつたときは、その旨を公表することができる。

第五十七條の次に次の一条を加える。

(関係都道府県知事等の協力)

第五十七條の二 関係都道府県知事等(社会福祉法人の事務所、事業所、施設その他これらに準ずるものの所在地の都道府県知事又は市町村長であつて、当該社会福祉法人の所轄庁以外の者をいう。次項において同じ。)は、当該社会福祉法人に対して適当な措置をとることが必要であると認めるときは、当該社会福祉法人の所轄庁に対し、その旨の意見を述べることができ、

2 所轄庁は、第五十六條第一項及び第四項から第九項まで並びに前条の事務を行うため必要があると認めるときは、関係都道府県知事等に対し、情報又は資料の提供その他必要な協力を求めることができる。

第五十八條の見出しを「(助成等)」に改め、同条第四項中「第五十六條第五項から第七項まで」を「第五十六條第九項から第十一項まで」に改める。

第五十九條第一項中「事業の概要その他の厚生労働省令で定める事項を」を「次に掲げる書類を」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第四十四條第五項の書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面

二 事業の概要その他の厚生労働省令で定める事項を記載した書類

第五十九條第二項を削る。

第六章第五節中第五十九條の次に次の二條を加える。

(情報の公開)
第五十九條の二 社会福祉法人は、次に掲げる書類を各事務所に備え置き、請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

一 定款

二 前条各号に掲げる書類

2 社会福祉法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、厚生労働省令で定めるところにより、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

一 第三十一條第一項若しくは第四十三條第一項の認可を受けたとき、又は同条第三項の規定による届出をしたとき 定款の内容

二 前条の規定による届出をしたとき 前項第二号に掲げる書類のうち厚生労働省令で定める書類の内容

(厚生労働大臣及び都道府県知事の支援)

第五十九條の三 厚生労働大臣は、都道府県知事及び市長に対して、都道府県知事は、市長に対して、社会福祉法人の指導及び監督に関する事務の実施に関し必要な助言、情報の提供その他の支援を行うよう努めなければならない。

第九章の章名を次のように改める。

第九章 社会福祉事業等に従事する者の確保の促進

第八十九條第一項中「が適正に行われることを確保する」を「の適正な実施を確保し、社会福祉事業その他の政令で定める社会福祉を目的とする事業(以下この章において「社会福祉事業等」という。)の健全な発達を図る」に、「社会福祉事業に」を「社会福祉事業等」に、「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改め、同条第二号中「社会福祉事業等」を「社会福祉事業等従事者」に改め、同条第二項第一号中「社会福祉事業等」を「社会福祉事業等従事者」に改め、同条第二項第二号中「社会福祉事業等」を「社会福祉事業等従事者」に改め、同条第四号中「社会福祉事業」を「社会福祉事業等」に改める。

第九十條(見出しを含む。)及び第九十一條中「社会福祉事業」を「社会福祉事業等」に改める。第九十二條中「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改める。

第九十三條第一項中「社会福祉事業に」を「社会福祉事業等に」に、「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改める。

第九十四條第一号中「社会福祉事業」を「社会福祉事業等」に改め、同条第二号中「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改め、同条第三号中「社会福祉事業」を「社会福祉事業等」に改め、同条第四号中「社会福祉事業に」を「社会福祉事業等に」に改め、同条第五号中「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改め、同条第六号中「社会福祉事業」を「社会福祉事業等」に改め、同条第七号中「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改める。

第九十五條(見出しを含む。)及び第九十九條中「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改める。

第一百條第二号中「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改め、同条第三号中「社会福祉事業」を「社会福祉事業等」に改め、同条第四号中「社会福祉事業の」を「社会福祉事業等の」に、「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改め、同条第七号中「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改める。

第一百零二條中「社会福祉事業に」を「社会福祉事業等に」に、「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改める。

第一百零三條第一号中「社会福祉事業」を「社会福祉事業等」に改め、同条第二号中「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改め、同条第三号及び第四号中「社会福祉事業」を「社会福祉事業等」に、「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改め、同条第五号中「社会福祉事業従事者」を「社会福祉事業等従事者」に改める。

第一百零五條中「社会福祉事業」を「社会福祉事業等」に改める。

第一百零六條第六項中「なければ」を「ないのに」に改める。

第一百零七條第一項中「第五十六條第四項」を「第五十六條第八項」に改める。

第一百零八條中「第四号を削り、第五号を第四号とし、第六号を第五号とし、第七号を第六号とし、同条に次の二号を加える。

七 第五十六條第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

八 第五十九條の二第一項の規定による書類の備付けを怠り、その書類に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は正当な理由がないのに同項の規定による閲覧を拒んだとき。

別表都道府県の項中「及び第四項(第四十三條第二項、第四十六條第四項及び第四十九條第三項において準用する場合を含む。)」を削り、「第三項及び第四項(第五十九條第二項において準用する場合を含む。)」を「及び第三項」に、「から第四項まで及び第五項」を「第四項から第八項まで及び第九項」に、「第五十九條第一項」を「第五十九條」に改め、同表市の項中「から第四項まで及び第五項」を「第四項から第八項まで及び第九項」に、「第五十九條第一項」を「第五十九條」に改め、同表町村の項中「第五十六條第五項」を「第五十六條第九項」に改める。

第二條 社会福祉法の一部を次のように改正する。

第一節	機関
第一款	評議員等の選任及び
第二款	評議員及び評議員会
第三款	理事及び理事会(第四
第四款	条第五項)
第五款	監事及び監事会(第四
第六款	条第五項)
第七款	会計監査人(第四十
第八款	条第五項)
第九款	役員等の損害賠償責

目次中「第三節 管理(第三十六条―第四十五条) 解散及び合併(第四十六条―第五十五条)」を

第四節 計算	第四款 會計簿類等(第四十五
第四款 會計簿類等(第四十五	第五款 定款の変更(第四十五
第五款 定款の変更(第四十五	第六款 解散及び清算並びに合
第六款 解散及び清算並びに合	第七款 清算の開始(第四十
第七款 清算の開始(第四十	第八款 清算法人の機関
第八款 清算法人の機関	第九款 財産目録等(第四十
第九款 財産目録等(第四十	第十款 債務の弁済等(第四
第十款 債務の弁済等(第四	第十一款 残余財産の帰属
第十一款 残余財産の帰属	第十二款 清算事務の終了等
第十二款 清算事務の終了等	第十三款 合併(第四十八條)
第十三款 合併(第四十八條)	第十四款 吸収合併(第五十
第十四款 吸収合併(第五十	第十五款 新設合併(第五十
第十五款 新設合併(第五十	第十六款 合併の無効の訴え
第十六款 合併の無効の訴え	第十七款 社会福祉充実計画(第
第十七款 社会福祉充実計画(第	

六条・第三十七条) 解任(第三十八条―第四十五条の七) (第四十五条の八―第四十五条の十二) (第四十五条の十三―第四十五条の十七) (第四十五条の十八) 任(第四十五条の二十一―第四十五条の二十二) (第四十五条の二十三) (第四十五条の二十四―第四十五条の二十六) (第四十五条の二十七―第四十五条の三十五) (第四十六条) 併 第四十六条の二)

十六條の三・第四十六條の四) (第四十六條の五―第四十六條の二十一) (第四十六條の二十二―第四十六條の二十九) (第四十六條の三十一―第四十六條の三十四) (第四十七條) (第四十七條の二―第四十七條の七)

九條―第五十四條の四) (第四條の五―第五十四條の十一) (第五十五條) (第五十五條の二―第五十五條の四) (第三十條の二)に改める。

第二十九條を削り、第二十八條を第二十九條とし、第二十七條を第二十八條とし、第二十六條の二中「理事、監事、評議員」を「評議員、理事、監事」に改め、同条を第二十七條とする。
第三十一條第一項中第十四號を第十五號とし、第十號から第十三號までを一號ずつ繰り下げ、第九號を削り、第八號を第十號とし、第七號を第九號とし、同項第六號中「會議」を「理事会」に改め、同号を同項第七號とし、同号の次に次の一號を加える。

八 會計監査人を置く場合には、これに関する事項

に、「第五節」を「第八節」に、「第三百三十一條」を「第

第三十一條第一項第五号中「役員」の下に「(理事及び監事をいう。以下この条、次節第二款、第六章第八節、第九章及び第十章において同じ。)」の定款その他役員」を加え、同号を同項第六号とし、同項第四号の次に次の一號を加える。

五 評議員及び評議員会に関する事項

第三十一條第三項中「第一項第十二号」を「第一項第十三号」に改め、同項を同条第六項とし、同条第二項中「役員」の下に「及び評議員」を加え、同項を同条第三項とし、同項の次に次の二項を加える。

4 設立しようとする社会福祉法人が會計監査人設置社会福祉法人(會計監査人を置く社会福祉法人又はこの法律の規定により會計監査人を置かなければならない社会福祉法人をいう。以下同じ。)であるときは、設立当初の會計監査人は、定款で定めなければならない。

5 第一項第五号の評議員に関する事項として、理事又は理事会が評議員を選任し、又は解任する旨の定款の定めは、その効力を有しない。

第三十一條第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の定款は、電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるもの)として厚生労働省令で定めるものをいう。以下同じ。)をもつて作成することができる。

第三十三條中「第十四号」を「第十五号」に改める。

第三十四條の二を次のように改める。

(定款の備置き及び閲覧等)

第三十四條の二 社会福祉法人は、第三十一條第一項の認可を受けたときは、その定款をその主たる事務所及び従たる事務所へ備え置かなければならない。

2 評議員及び債権者は、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該社会福祉法人の定めた費用を支払わなければならない。

一 定款が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 定款が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて厚生労働省令で定めるものをいう。以下同じ。)であつて当該社会福祉法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

3 何人(評議員及び債権者を除く)も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

一 定款が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧の請求
二 定款が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

4 定款が電磁的記録をもつて作成されている場合であつて、従たる事務所における第二項第三号及び第四号並びに前項第二号に掲げる請求に応ずることを可能とするための措置として厚生労働省令で定めるものをとつている社会福祉法人については、第一項の規定の適用については、同項中「主たる事務所及び従たる事務所」とあるのは、「主たる事務所」とする。

第三十五条中、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」の下に「平成十八年法律第四十八号」を加え、「贈与又は遺贈に関する規定の準用」及び「財産の帰属時期」を削り、同条に次の一項を加える。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百六十四条第一項(第一号に係る部分に限る。)、及び第二項(第一号に係る部分に限る。)、第二百六十九条(第一号に係る部分に限る。)、第二百七十条、第二百七十二条から第二百七十四条まで並びに第二百七十七条の規定は、社会福祉法人の設立の無効の訴えについて準用する。この場合において、同法第二百六十四条第二項第一号中「社員等(社員、評議員、理事、監事又は清算人をいう。以下この条において同じ。)」とあるのは、「評議員、理事、監事又は清算人」と読み替へるものとする。

第六章 第三節 機関

第六十三条 第三十六條の前に次の款名を付する。

第一節 機関の設置

第三十六條及び第三十七條を次のように改める。

(機関の設置)

第三十六條 社会福祉法人は、評議員、評議員会、理事、理事会及び監事を置かなければならない。
2 社会福祉法人は、定款の定めによつて、会計監査人を置くことができる。

(会計監査人の設置義務)

第三十七條 特定社会福祉法人(その事業の規模が政令で定める基準を超える社会福祉法人をいう。第四十六條の五第三項において同じ。)は、会計監査人を置かなければならない。

第三十七條の次に次の款名を付する。

第二節 評議員等の選任及び解任

第三十八條及び第三十九條を次のように改める。

(社会福祉法人と評議員等との関係)

第三十八條 社会福祉法人と評議員、役員及び会計監査人との関係は、委任に関する規定に従う。

(評議員の選任)

第三十九條 評議員は、社会福祉法人の適正な運営に必要な職見を有する者のうちから、定款の定めるところにより、選任する。

第三十九條の二から第三十九條の四までを削る。

第四十條から第四十五條までを次のように改める。

(評議員の資格等)

第四十條 次に掲げる者は、評議員となることができない。

一 法人

二 成年被後見人又は被保佐人

三 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
四 前号に該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
五 第五十六條第八項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

2 評議員は、役員又は当該社会福祉法人の職員を兼ねることができない。
3 評議員の数は、定款で定めた理事の員数を超える数でなければならぬ。
4 評議員のうちには、各評議員について、その配偶者又は三親等以内の親族その他各評議員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が含まれることになつてはならない。

5 評議員のうちには、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族その他各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が含まれることになつてはならない。
(評議員の任期)

第四十一條 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の最終の時までとする。ただし、定款によつて、その任期を選任後六年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の最終の時まで延長することを妨げない。

2 前項の規定は、定款によつて、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期を退任した評議員の任期の満了する時までとするを妨げない。
(評議員に欠員を生じた場合の措置)

第四十二條 この法律又は定款で定めた評議員の員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した評議員は、新たに選任された評議員(次項の一時評議員の職務を行うべき者を含む。)が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。
2 前項に規定する場合において、事務が遅滞することにより損害を生ずるおそれがあるときは、所轄庁は、利害関係人の請求により又は職権で、一時評議員の職務を行うべき者を選任することができる。

(役員等の選任)

第四十三條 役員及び会計監査人は、評議員会の決議によつて選任する。

2 前項の決議をする場合には、厚生労働省令で定めるところにより、この法律又は定款で定めた役員の数に欠くこととなるときに備えて補欠の役員を選任することができる。

3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十二条、第七十三条第一項及び第七十四条の規定は、社会福祉法人について準用する。この場合において、同法第七十二条及び第七十三条第一項中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、同項中「監事」とあるのは「監事の過半数をもって」と、同法第七十四条中「社員総会」とあるのは「評議員会」と読み替へるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。
(役員等の資格等)

第四十四條 第四十條第一項の規定は、役員について準用する。

2 監事は、理事又は当該社会福祉法人の職員を兼ねることができない。

3 理事は六人以上、監事は二人以上でなければならぬ。

4 理事のうちには、次に掲げる者が含まなければならない。

一 社会福祉事業の経営に関する職見を有する者

二 当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者

三 当該社会福祉法人が施設を設置している場合にあつては、当該施設の管理者

5 監事のうちには、次に掲げる者が含まなければならない。

一 社会福祉事業について識見を有する者

二 財務管理について識見を有する者

6 理事のうちには、各理事について、その配偶者若しくは三親等以内の親族その他各理事と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が三人を超えて含まれ、又は当該理事並びにその配偶者及び三親等以内の親族その他各理事と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が理事の総数の三分の一を超えて含まれることになつてはならない。

7 監事のうちには、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族その他各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が含まれることになつてはならない。

(役員任期)

第四十五条 役員任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、定款によつて、その任期を短縮することを妨げない。

第六節第三節第四十五条の次に次の六条及び五款を加える。

(会計監査人の資格等)

第四十五条の二 会計監査人は、公認会計士（外国公認会計士法（昭和二十三年法律第三百号）第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士をいう。）を含む。以下同じ。又は監査法人でなければならない。

2 会計監査人に選任された監査法人は、その社員の中から会計監査人の職務を行うべき者を選定し、これを社会福祉法人に通知しなければならない。

3 公認会計士法の規定により、計算書類（第四十五条の二十七第二項に規定する計算書類をいう。第四十五条の十九第一項及び第四十五条の二十一第二項第一号イにおいて同じ。）について監査をすることができない者は、会計監査人となることができない。

(会計監査人の任期)

第四十五条の三 会計監査人の任期は、選任後一年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 会計監査人は、前項の定時評議員会において別段の決議がされなかつたときは、当該定時評議員会において再任されたものとみなす。

3 前二項の規定にかかわらず、会計監査人設置社会福祉法人が会計監査人を置く旨の定款の定めを廃止する定款の変更をした場合には、会計監査人の任期は、当該定款の変更の効力が生じた時に満了する。

(役員又は会計監査人の解任等)

第四十五条の四 役員が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によつて、当該役員を解任することができる。

一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠つたとき。

二 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

2 会計監査人が次条第一項各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によつて、当該会計監査人を解任することができる。

3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百八十四条（第二号に係る部分に限る。）、第二百八十五条及び第二百八十六条の規定は、役員又は評議員の解任の訴えについて準用する。

(監事による会計監査人の解任)

第四十五条の五 監事は、会計監査人が次のいずれかに該当するときは、当該会計監査人を解任することができる。

一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠つたとき。

二 会計監査人としてふさわしくない非行があつたとき。

三 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

2 前項の規定による解任は、監事の全員の同意によつて行われなければならない。

3 第一項の規定により会計監査人を解任したときは、監事の互選によつて定めた監事は、その旨及び解任の理由を解任後最初に招集される評議員会に報告しなければならない。

(役員等に欠員を生じた場合の措置)

第四十五条の六 この法律又は定款で定めた役員員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した役員は、新たに選任された役員（次項の一時役員職務を行うべき者を含む。）が就任するまでなお役員としての権利義務を有する。

2 前項に規定する場合において、事務が遅滞することにより損害を生ずるおそれがあるときは、所轄庁は、利害関係人の請求により又は職権で、一時役員職務を行うべき者を選任することができる。

3 会計監査人が欠けた場合又は定款で定めた会計監査人の員数が欠けた場合において、遅滞なく会計監査人が選任されないときは、監事は、一時会計監査人の職務を行うべき者を選任しなければならない。

4 第四十五条の二及び前条の規定は、前項の一時会計監査人の職務を行うべき者について準用する。

(役員欠員補充)

第四十五条の七 理事のうち、定款で定めた理事の員数の三分の一を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

2 前項の規定は、監事について準用する。

第三款 評議員及び評議員会

(評議員会の権限等)

第四十五条の八 評議員会は、全ての評議員で組織する。

2 評議員会は、この法律に規定する事項及び定款で定めた事項に限り、決議をすることができる。

3 この法律の規定により評議員会の決議を必要とする事項について、理事、理事会その他の評議員会以外の機関が決定することができることを内容とする定款の定めは、その効力を有しない。

4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百八十四条から第二百八十六条まで及び第二百九十六条の規定は、評議員について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

(評議員会の運営)

第四十五条の九 定時評議員会は、毎会計年度の終了後一定の時期に招集しなければならない。

2 評議員会は、必要がある場合には、いつでも、招集することができる。

3 評議員会は、第五項の規定により招集する場合を除き、理事が招集する。

4 評議員は、理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

5 次に掲げる場合には、前項の規定による請求をした評議員は、所轄庁の許可を得て、評議員会を招集することができる。

一 前項の規定による請求の後遅滞なく招集の手続が行われない場合

二 前項の規定による請求があつた日から六週間（これを下回る期間を定款で定めた場合にあつては、その期間）以内の日を評議員会の日とする評議員会の招集の通知が発せられない場合

6 評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の過半数（これを上回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合以上）が出席し、その過半数（これを上回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合以上）をもつて行う。

7 前項の規定にかかわらず、次に掲げる評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の三分の二（これを上回る割合を定めた場合にあつては、その割合）以上に当たる多数をもつて行わなければならない。

一 第四十五条の四第一項の評議員会（監事を解任する場合に限る。）

二 第四十五条の二十第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百三十三条第一項の評議員会

三 第四十五条の三十六第一項の評議員会

四 第四十六条第一項第一号の評議員会

五 第五十二条、第五十四条の二第二項及び第五十四条の八の評議員会

8 前二項の決議について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

9 評議員会は、次項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百八十一条第一項第二号に掲げる事項以外の事項については、決議をすることができない。ただし、第四十五条の十九第六項において準用する同法第百九条第二項の会計監査人の出席を求めることについては、この限りでない。

10 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百八十一条から第百八十三条まで及び第百九十二条の規定は評議員会の招集について、同法第百九十四条の規定は評議員会の決議について、同法第百九十五条の規定は評議員会への報告について、それぞれ準用する。この場合において、同法第百八十一条第一項第三号及び第百九十四条第三項第二号中「法務省令」とあるのは、「厚生労働省令」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

(理事等の説明義務)

第四十五条の十 理事及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が評議員会の目的である事項に関しないものである場合その他正当な理由がある場合として厚生労働省令で定める場合は、この限りでない。

(議事録)

第四十五条の十一 評議員会の議事については、厚生労働省令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 社会福祉法人は、評議員会の日から十年間、前項の議事録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

3 社会福祉法人は、評議員会の日から五年間、第一項の議事録の写しをその従たる事務所に備え置かなければならない。ただし、当該議事録が電磁的記録をもつて作成されている場合であつて、従たる事務所における次項第二号に掲げる請求に応じることを可能とするための措置として厚生労働省令で定めるものをもつていときは、この限りでない。

4 評議員及び債権者は、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

一 第一項の議事録が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧又は謄写の請求

二 第一項の議事録が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(評議員会の決議の不存在若しくは無効の確認又は取消しの訴え)
第四十五条の十二 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百六十五条、第百六十六条第一項（第三号に係る部分を除く。）及び第二項、第百六十九条（第四号及び第五号に係る部分に限る。）、第百七十条、第百七十一条第一項及び第三項、第百七十二條、第百七十三条並びに第百七十七条の規定は、評議員会の決議の不存在若しくは無効の確認又は取消しの訴え

について準用する。この場合において、同法第百六十五条第一項中「社員総会又は評議員会以下この款及び第百三十五条第一項第一号ロにおいて「社員総会等」という。）とあり、及び同条第二項中「社員総会等」とあるのは、「評議員会」と、同法第百六十六条第一項中「社員等」とあるのは、「評議員、理事、監事又は清算人」と、「社員総会等」とあるのは、「評議員会」と、同項第一号及び第三号並びに同条第二項中「社員総会等」とあるのは「評議員会」と、同法第百七十一条第一項中「社員」とあるのは「債権者」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

第四款 理事及び理事会

(理事会の権限等)

第四十五条の十三 理事会は、全ての理事で組織する。

2 理事会は、次に掲げる職務を行う。

一 社会福祉法人の業務執行の決定

二 理事の職務の執行の監督

三 理事長の選定及び解職

3 理事会は、理事の中から理事長一人を選定しなければならない。

4 理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を理事に委任することができない。

一 重要な財産の処分及び譲受け

二 多額の借財

三 重要な役割を担う職員の選任及び解任

四 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止

五 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして厚生労働省令で定める体制の整備

六 第四十五条の二十第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百四十四条第一項の規定による定款の定めに基づく第四十五条の二十第一項の責任の免除

5 その事業の規模が政令で定める基準を超える社会福祉法人においては、理事会は、前項第五号に掲げる事項を決定しなければならない。

(理事会の運営)

第四十五条の十四 理事会は、各理事が招集する。ただし、理事会を招集する理事を定款又は理事会で定めるときは、その理事が招集する。

2 前項ただし書に規定する場合には、同項ただし書の規定により定められた理事（以下この項において「招集権者」という。）以外の理事は、招集権者に対し、理事会の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。

3 前項の規定による請求があつた日から五日以内に、その請求があつた日から二週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした理事は、理事会を招集することができる。

4 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数（これを上回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合以上）が出席し、その過半数（これを上回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合以上）をもつて行う。

5 前項の決議について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

6 理事会の議事については、厚生労働省令で定めるところにより、議事録を作成し、議事録が書面をもつて作成されているときは、出席した理事（定款で議事録に署名し、又は記名押印しなければならない者）を当該理事会に出席した理事長とする旨の定めがある場合にあつては、当該理事長及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。

7 前項の議事録が電磁的記録をもつて作成されている場合における当該電磁的記録に記録された事項については、厚生労働省令で定める署名又は記名押印に代わる措置をとらなければならない。理事会の決議に参加した理事であつて第六項の議事録に異議をとなめないものは、その決議に賛成したものと推定する。

9 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十四条の規定は理事会の招集について、同法第九十六条の規定は理事会の決議について、同法第九十八条の規定は理事会への報告について、それぞれ準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

(議事録等)

第四十五条の十五 社会福祉法人は、理事会の日(前条第九項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条の規定により理事会の決議があつたものとみなされた日を含む)から十年間、前条第六項の議事録又は同条第九項において準用する同法第九十六条の意思表示を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録(以下この条において「議事録等」という。)をその主たる事務所に備え置かなければならない。

2 評議員は、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

一 議事録等が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求

二 議事録等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

3 債権者は、理事又は監事の責任を追及するため必要があるときは、裁判所の許可を得て、議事録等について前項各号に掲げる請求をすることができる。

4 裁判所は、前項の請求に係る閲覧又は謄写をすることにより、当該社会福祉法人に著しい損害を及ぼすおそれがあると認めるときは、同項の許可をすることができない。

5 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百八十七条第一項、第二百八十八条、第二百八十九条(第一号に係る部分に限る。)、第二百九十条本文、第二百九十一条(第二号に係る部分に限る。)、第二百九十二条本文、第二百九十四条及び第二百九十五条の規定は、第三項の許可について準用する。

(理事の職務及び権限等)

第四十五条の十六 理事は、法令及び定款を遵守し、社会福祉法人のため忠実にその職務を行わなければならない。

2 次に掲げる理事は、社会福祉法人の業務を執行する。

一 理事長

二 理事長以外の理事であつて、理事会の決議によつて社会福祉法人の業務を執行する理事として選定されたもの

3 前項各号に掲げる理事は、三月に一回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。ただし、定款で毎会計年度に四月を超える間隔で二回以上その報告をしなければならない旨を定めた場合は、この限りでない。

4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十四条、第八十五条、第八十八条(第二項を除く。)、第八十九条及び第九十二条第二項の規定は、理事について準用する。この場合において、同法第八十四条第一項中「社員総会」とあるのは「理事会」と、同法第八十八条の見出し及び同条第一項中「社員」とあるのは「評議員」と、「著しい」とあるのは「回復することができない」と、同法第八十九条中「社員総会」とあるのは「評議員会」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

(理事長の職務及び権限等)

第四十五条の十七 理事長は、社会福祉法人の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。

2 前項の権限に加えた制限は、善意の第三者に対抗することができない。

3 第四十五条の六第一項及び第二項並びに一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十八条及び第九十二条の規定は理事長について、同法第八十条の規定は民事保全法(平成元年法律第九十一号)第五十六条に規定する仮処分命令により選任された理事又は理事長の職務を代行する者について、それぞれ準用する。この場合において、第四十五条の六第一項中「この法律又は定款で定めた役員の数に欠けた場合」とあるのは「理事長が欠けた場合」と読み替えるものとする。

第五款 監事

第四十五条の十八 監事は、理事の職務の執行を監査する。この場合において、監事は、厚生労働省令で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。

2 監事は、いつでも、理事及び当該社会福祉法人の職員に対して事業の報告を求め、又は当該社会福祉法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百零三条まで、第百零四条第一項、第百零五条及び第百零六条の規定は、監事について準用する。この場合において、同法第百零二条(見出しを含む)中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、同条中「法務省令」とあるのは「厚生労働省令」と、同法第百零五条中「社員総会」とあるのは「評議員会」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第六款 会計監査人

第四十五条の十九 会計監査人は、次節の定めるところにより、社会福祉法人の計算書類及びその附属明細書を監査する。この場合において、会計監査人は、厚生労働省令で定めるところにより、会計監査報告を作成しなければならない。

2 会計監査人は、前項の規定によるもののほか、財産目録その他の厚生労働省令で定める書類を監査する。この場合において、会計監査人は、会計監査報告に当該監査の結果を併せて記載し、又は記録しなければならない。

3 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び当該会計監査人設置社会福祉法人の職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

一 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもつて作成されているときは、当該書面

二 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したもの

4 会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、会計監査人設置社会福祉法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

5 会計監査人は、その職務を行うに当たっては、次のいずれかに該当する者を使用してはならない。

一 第四十五条の二第三項に規定する者

二 理事、監事又は当該会計監査人設置社会福祉法人の職員である者

三 会計監査人設置社会福祉法人から公認会計士又は監査法人の業務以外の業務により継続的な報酬を受けている者

6 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百八条から第百十条までの規定は、会計監査人について準用する。この場合において、同法第百九条(見出しを含む)中「定時社員総会」とあるのは「定時評議員会」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第七款 役員等の損害賠償責任
(役員等又は評議員の社会福祉法人に対する損害賠償責任)
第四十五条の二十 理事、監事若しくは会計監査人(以下この款において「役員等」という。)又は評議員は、その任務を怠つたときは、社会福祉法人に対し、これによつて生じた損害を賠償する責任を負う。

2 理事が第四十五条の十六第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十四条第一項の規定に違反して同項第一号の取引をしたときは、当該取引によつて理事又は第三者が得た利益の額は、前項の損害の額と推定する。
3 第四十五条の十六第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十四条第一項第二号又は第三号の取引によつて社会福祉法人に損害が生じたときは、次に掲げる理事は、その任務を怠つたものと推定する。
一 第四十五条の十六第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十四条第一項の理事

二 社会福祉法人が当該取引をすることを決定した理事
三 当該取引に関する理事会の承認の決議に賛成した理事
4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第十二条から第十六条までの規定は、第一項の責任について準用する。この場合において、同法第十二条中「総社員」とあるのは「総評議員」と、同法第十三条第一項中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、同項第二号中「法務省令」とあるのは「厚生労働省令」と、同号イ及びロ中「代表理事」とあるのは「理事長」と、同条第二項及び第三項中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、同条第四項中「法務省令」とあるのは「厚生労働省令」と、「社員総会」とあるのは「評議員会」と、同法第十四条第二項中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、「限る」とあるのは「評議員」と、同条第四項中「総社員(前項の責任を負う役員等であるものを除く。の)議決権」とあるのは「総評議員」と、「議決権を有する社員が同項」とあるのは「評議員が前項」と、同法第十五条第一項中「代表理事」とあるのは「理事長」と、同条第三項及び第四項中「社員総会」とあるのは「評議員会」と読み替へるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

(役員等又は評議員の第三者に対する損害賠償責任)
第四十五条の二十一 役員等又は評議員がその職務を行うに於て悪意又は重大な過失があつたときは、当該役員等又は評議員は、これによつて第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。
2 次の各号に掲げる者が、当該各号に定める行為をしたときも、前項と同様とする。ただし、その者が当該行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。
一 理事 次に掲げる行為

イ 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録
ロ 虚偽の登記
ハ 虚偽の公告

二 監事 監査報告に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録
三 会計監査人 会計監査報告に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録
(役員等又は評議員の連帯責任)
第四十五条の二十二 役員等又は評議員が社会福祉法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の役員等又は評議員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

第五十九条中「以内に」の下に、「厚生労働省令で定めるところにより」を加え、同条各号を次のように改める。
一 第四十五条の三十二第一項に規定する計算書類等
二 第四十五条の三十四第二項に規定する財産目録等

第五十九条の二の見出しを「情報の公開等」に改め、同条第一項を削り、同条第二項第一号中「第四十三条第一項」を「第四十五条の三十六第二項」に、「同条第三項」を「同条第四項」に改め、同項第二号中「前項第二号」を「同条各号」に改め、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。
二 第四十五条の三十五第二項の承認を受けたとき、当該承認を受けた報酬等の支給の基準
第五十九条の二第二項を同条第一項とし、同条に次の六項を加える。
2 都道府県知事は、当該都道府県の区域内に主たる事務所を有する社会福祉法人(厚生労働大臣が所轄庁であるものを除く。)の活動の状況その他の厚生労働省令で定める事項について、調査及び分析を行い、必要な統計その他の資料を作成するものとする。この場合において、都道府県知事は、その内容を公表するよう努めるとともに、厚生労働大臣に対し、電磁的方法その他の厚生労働省令で定める方法により報告するものとする。
3 都道府県知事は、前項前段の事務を行うため必要があるときは、当該都道府県の区域内に主たる事務所を有する社会福祉法人の所轄庁(市長に限る。次項において同じ。)に対し、社会福祉法人の活動の状況その他の厚生労働省令で定める事項に関する情報の提供を求めることができる。
4 所轄庁は、前項の規定による都道府県知事の求めに応じて情報を提供するときは、電磁的方法その他の厚生労働省令で定める方法によるものとする。
5 厚生労働大臣は、社会福祉法人に関する情報に係るデータベース(情報の集合物であつて、これらの情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものをいう。)の整備を図り、国民にインターネットその他の高度情報通信ネットワークの利用を通じて迅速に当該情報を提供できるように必要な施策を実施するものとする。
6 厚生労働大臣は、前項の施策を実施するため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、当該都道府県の区域内に主たる事務所を有する社会福祉法人の活動の状況その他の厚生労働省令で定める事項に関する情報の提供を求めることができる。
7 第四項の規定は、都道府県知事が前項の規定による厚生労働大臣の求めに応じて情報を提供する場合について準用する。
第六章第五節を第八節とする。
第六章第四節の節名中「合併」を「清算並びに合併」に改める。
第六章第四節中第四十六条の前に次の款名を付する。
第一款 解散
第四十六条第一項第一号を次のように改める。
一 評議員会の決議
第四十六条第一項第四号中「合併」の下に「合併により当該社会福祉法人が消滅する場合に限る。」を加える。
第四十六条の二の次に次の款名及び目名を付する。
第二款 清算
第一目 清算の開始
第四十六条の三及び第四十六条の四を次のように改める。
第四十六条の三 社会福祉法人は、次に掲げる場合には、この款の定めるところにより、清算をしなければならない。
(清算の開始原因)
一 解散した場合(第四十六条第一項第四号に掲げる事由によつて解散した場合及び破産手続開始の決定により解散した場合であつて当該破産手続が終了していない場合を除く。)
二 設立の無効の訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合

(清算法人の能力)
 第四十六条の四 前条の規定により清算をする社会福祉法人(以下「清算法人」という。)は、清算の目的の範囲内において、清算が終了するまではなお存続するものとみなす。
 第四十六条の四の次に次の目名を付する。

第二目 清算法人の機関

第四十六条の五から第四十六条の十一までを次のように改める。

(清算法人における機関の設置)

第四十六条の五 清算法人には、一人又は二人以上の清算人を置かなければならない。

2 清算法人は、定款の定めによつて、清算人会又は監事を置くことができる。

3 第四十六条の三各号に掲げる場合に該当することとなつた時において特定社会福祉法人であつた清算法人は、監事を置かなければならない。

4 第三節第一款(評議員及び評議員会に係る部分を除く。)の規定は、清算法人については、適用しない。

(清算人の就任)

第四十六条の六 次に掲げる者は、清算法人の清算人となる。

一 理事(次号又は第三号に掲げる者があつた場合を除く。)

二 定款で定める者

三 評議員会の決議によつて選任された者

2 前項の規定により清算人となる者があつたときは、裁判所は、利害関係人若しくは検察官の請求により又は職権で、清算人を選任する。

3 前二項の規定にかかわらず、第四十六条の三第二号に掲げる場合に該当することとなつた清算法人については、裁判所は、利害関係人若しくは検察官の請求により又は職権で、清算人を選任する。

4 清算人は、その氏名及び住所を所轄庁に届け出なければならない。

5 清算中に就職した清算人は、その氏名及び住所を所轄庁に届け出なければならない。

6 第三十八条及び第四十条第一項の規定は、清算人について準用する。

7 清算人会設置法人(清算人会を置く清算法人をいう。以下同じ。)においては、清算人は、三人以上でなければならない。

(清算人の解任)

第四十六条の七 清算人(前条第二項又は第三項の規定により裁判所が選任した者を除く。)が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によつて、当該清算人を解任することができる。

一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠つたとき。

二 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

2 重要な事由があるときは、裁判所は、利害関係人の申立て若しくは検察官の請求により又は職権で、清算人を解任することができる。

3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十五条第一項から第三項までの規定は、清算人及び清算法人の監事について、同法第七十五条の規定は、清算法人の評議員について、それぞれ準用する。

(監事の退任等)

第四十六条の八 清算法人の監事は、当該清算法人が監事を置く旨の定款の定めを廃止する定款の変更をした場合には、当該定款の変更の効力が生じた時に退任する。

2 清算法人の評議員は、三人以上でなければならない。

3 第四十条第三項から第五項まで、第四十一条、第四十二条、第四十四条第三項、第五項及び第七項、第四十五条、第四十五条の六第一項及び第二項並びに第四十五条の七第二項の規定は、清算法人については、適用しない。

(清算人の職務)

第四十六条の九 清算人は、次に掲げる職務を行う。

一 現務の結了

二 債権の取立て及び債務の弁済

三 残余財産の引渡し

(業務の執行)

第四十六条の十 清算人は、清算法人(清算人会設置法人を除く。次項において同じ。)の業務を執行する。

2 清算人が二人以上ある場合には、清算法人の業務は、定款に別段の定めがある場合を除き、清算人の過半数をもつて決定する。

3 前項の場合には、清算人は、次に掲げる事項についての決定を各清算人に委任することができる。

一 従たる事務所の設置、移転及び廃止

二 第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十一条第一項各号に掲げる事項

三 清算人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他清算法人の業務の適正を確保するために必要なものとして厚生労働省令で定める体制の整備

4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十一条から第八十五条まで、第八十八条及び第八十九条の規定は、清算人(同条の規定については、第四十六条の六第二項又は第三項の規定により裁判所が選任した者を除く。)について準用する。この場合において、同法第八十一条中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、同法第八十二条の見出し中「表見代表理事」とあるのは「表見代表清算人」と、同条中「代表理事」とあるのは「代表清算人(社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)第四十六条の十一第一項に規定する代表清算人をいう。)」と、同法第八十三条中「定款並びに社員総会の決議」とあるのは「定款」と、同法第八十四条第一項中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、同法第八十五条並びに第八十八条の見出し及び同条第一項中「社員」とあるのは「評議員」と、同法第八十九条中「社員総会」とあるのは「評議員会」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

(清算法人の代表)

第四十六条の十一 清算人は、清算法人を代表する。ただし、他に代表清算人(清算法人を代表する清算人をいう。以下同じ)その他清算法人を代表する者を定めた場合は、この限りでない。

2 前項本文の清算人が二人以上ある場合には、清算人は、各自、清算法人を代表する。

3 清算法人(清算人会設置法人を除く。)は、定款、定款の定めに基づく清算人(第四十六条の六第二項又は第三項の規定により裁判所が選任した者を除く。以下この項において同じ。)の互選又は評議員会の決議によつて、清算人の中から代表清算人を定めることができる。

4 第四十六条の六第一項第一号の規定により理事が清算人となる場合においては、理事長が代表清算人となる。

5 裁判所は、第四十六条の六第二項又は第三項の規定により清算人を選任する場合には、その清算人の中から代表清算人を定めることができる。

6 第四十六条の十七第八項の規定、前条第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十一条の規定及び次項において準用する同法第七十七条第四項の規定にかかわらず、監事設置清算法人（監事を置く清算法人又はこの法律の規定により監事を置かなければならない清算法人をいう。以下同じ。）が清算人（清算人であつた者を含む。以下この項において同じ。）に対し、又は清算人が監事設置清算法人に対して訴えを提起する場合には、当該訴えについては、監事が監事設置清算法人を代表する。

7 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十七条第四項及び第五項並びに第七十九条の規定は代表清算人について、同法第八十条の規定は民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された清算人又は代表清算人の職務を代行する者について、それぞれ準用する。

第四十六条の十一の次に次の十條及び二目を加える。

（清算法人についての破産手続の開始）

第四十六条の十二 清算法人の財産がその債務を完済するのに足りないことが明らかになつたときは、清算人は、直ちに破産手続開始の申立てをし、その旨を公告しなければならない。

2 清算人は、清算法人が破産手続開始の決定を受けた場合において、破産管財人にその事務を引き継いだときは、その任務を終了したものとす。

3 前項に規定する場合において、清算法人が既に債権者に支払い、又は残余財産の帰属すべき者に引き渡したものとあるときは、破産管財人は、これを取り戻すことができる。

4 第一項の規定による公告は、官報に掲載してする。

（裁判所の選任する清算人の報酬）

第四十六条の十三 裁判所は、第四十六条の六第二項又は第三項の規定により清算人を選任した場合には、清算法人が当該清算人に対して支払う報酬の額を定めることができる。この場合においては、裁判所は、当該清算人及び監事の陳述を聴かなければならない。

（清算人の清算法人に対する損害賠償責任）

第四十六条の十四 清算人は、その任務を怠つたときは、清算法人に対し、これによつて生じた損害を賠償する責任を負う。

2 清算人が第四十六条の十第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十四条第一項の規定に違反して同項第一号の取引をしたときは、当該取引により清算人又は第三者が得た利益の額は、前項の損害の額と推定する。

3 第四十六条の十第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十四条第一項第二号又は第三号の取引によつて清算法人に損害が生じたときは、次に掲げる清算人は、その任務を怠つたものと推定する。

一 第四十六条の十第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十条第一項の清算人

二 清算法人が当該取引をすることを決定した清算人

三 当該取引に関する清算人会の承認の決議に賛成した清算人

4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第十二条及び第十六条第一項の規定は、第一項の責任について準用する。この場合において、同法第十二条中「総社員」とあるのは、「総評議員」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（清算人の第三者に対する損害賠償責任）

第四十六条の十五 清算人がその職務を行うについて悪意又は重大な過失があつたときは、当該清算人は、これによつて第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

2 清算人が、次に掲げる行為をしたときも、前項と同様とする。ただし、当該清算人が当該行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。

一 第四十六条の二十二第一項に規定する財産目録等並びに第四十六条の二十四第一項の貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

二 虚偽の登記

三 虚偽の公告

（清算人等の連帯責任）

第四十六条の十六 清算人、監事又は評議員が清算法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の清算人、監事又は評議員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

2 前項の場合には、第四十五条の二十二の規定は、適用しない。

（清算人の権限等）

第四十六条の十七 清算人は、全ての清算人で組織する。

2 清算人は、次に掲げる職務を行う。

一 清算人会設置法人の業務執行の監督

二 清算人の職務の執行の監督

三 代表清算人の選定及び解職

3 清算人は、清算人の中から代表清算人を選定しなければならない。ただし、他に代表清算人があるときは、この限りでない。

4 清算人は、その選定した代表清算人及び第四十六条の十一第四項の規定により代表清算人となつた者を解職することができる。

5 第四十六条の十一第五項の規定により裁判所が代表清算人を定めるときは、清算人は、代表清算人を選定し、又は解職することができる。

6 清算人は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を清算人に委任することができる。

一 重要な財産の処分及び譲受け

二 多額の借財

三 重要な役割を担う職員の選任及び解任

四 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止

五 清算人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他清算法人の業務の適正を確保するために必要なものとして厚生労働省令で定める体制の整備

次に掲げる清算人は、清算人会設置法人の業務を執行する。

一 代表清算人

二 代表清算人以外の清算人であつて、清算人会の決議によつて清算人会設置法人の業務を執行する清算人として選定されたもの

8 第四十六条の十第四項において読み替えて準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十一条に規定する場合には、清算人は、同条の規定による評議員会の定めがある場合を除き、同条の訴えについて清算人会設置法人を代表する者を定めることができる。

9 第七項各号に掲げる清算人は、三月に一回以上、自己の職務の執行の状況を清算人に報告しなければならない。ただし、定款で毎会計年度に四月を超える間隔で二回以上その報告をしななければならない旨を定めた場合は、この限りでない。

10 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十二条の規定は、清算人会設置法人について準用する。この場合において、同条第一項中「社員総会」とあるのは、「評議員会」と、「理事会」とあるのは、「清算人会」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（清算人会の運営）

第四十六条の十八 清算人は、各清算人が招集する。ただし、清算人会を招集する清算人を定款又は清算人会で定めたときは、その清算人が招集する。

2 前項ただし書に規定する場合には、同項ただし書の規定により定められた清算人（以下この項及び次条第二項において「招集権者」という。）以外の清算人は、招集権者に対し、清算会の目的である事項を示して、清算会の招集を請求することができる。

3 前項の規定による請求があつた日から五日以内に、その請求があつた日から二週間以内の日を清算人会の日とする清算会の通知が発せられない場合には、その請求をした清算人は、清算人会を招集することができる。

4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十四条の規定は、清算人会設置法人における清算会の招集について準用する。この場合において、同条第一項中「各理事及び各監事」とあるのは「各清算人（監事設置清算法人（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十六条の十一第六項に規定する監事設置清算法人をいう。次項において同じ。）にあつては、各清算人及び各監事」と、同条第二項中「理事及び監事」とあるのは「清算人（監事設置清算法人にあつては、清算人及び監事）」と読み替えるものとする。

5 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十五条及び第九十六条の規定は、清算人会設置法人における清算人の決議について準用する。この場合において、同法第九十五条第三項中「法務省令」とあるのは「厚生労働省令」と、同条第四項中「法務省令」とあるのは「代表理事」とあるのは「代表清算人」と、同条第四項中「法務省令」とあるのは「厚生労働省令」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

6 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十八条の規定は、清算人会設置法人における清算人会への報告について準用する。この場合において、同条第一項中「理事、監事又は会計監査人」とあるのは「清算人又は監事」と、理事及び監事」とあるのは「清算人（監事設置清算法人（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十六条の十一第六項に規定する監事設置清算法人をいう。）にあつては、清算人及び監事」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（評議員による招集の請求）

第四十六条の十九 清算人会設置法人（監事設置清算法人を除く。）の評議員は、清算人が清算人会設置法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると認めるときは、清算会の招集を請求することができる。

2 前項の規定による請求は、清算人（前条第一項ただし書に規定する場合には、招集権者）に対し、清算会の目的である事項を示して行わなければならない。

3 前条第三項の規定は、第一項の規定による請求があつた場合について準用する。

4 前項の規定による請求を行つた評議員は、当該請求に基づき招集され、又は前項において準用する前条第三項の規定により招集した清算会に出席し、意見を述べることができる。

（議事録等）

第四十六条の二十 清算人会設置法人は、清算会の日（第四十六条の十八第五項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条の規定により清算会の決議があつたものとみなされた日を含む。）から十年間、同項において準用する同法第九十五条第三項の議事録又は第四十六条の十八第五項において準用する同法第九十六条の意思表示を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録（以下この条において「議事録等」という。）をその主たる事務所に備え置かなければならない。

2 評議員は、清算法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

- 一 議事録等が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- 二 議事録等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

3 債権者は、清算人又は監事の責任を追及するため必要があるときは、裁判所の許可を得て、議事録等について前項各号に掲げる請求をすることができる。

4 裁判所は、前項の請求に係る閲覧又は謄写をすることにより、当該清算人会設置法人に著しい損害を及ぼすおそれがあると認めるときは、同項の許可をすることができない。

（理事等に関する規定の適用）

第四十六条の二十一 清算法人については、第三十一条第五項、第四十条第二項、第四十三条第三項、第四十四条第二項、第三節第三款（第四十五条の十二を除く。）及び同節第五款の規定中理事又は理事会に関する規定は、それぞれ清算人又は清算会に関する規定として清算人又は清算会に適用するものとする。この場合において、第四十三条第三項中「第七十二条、第七十三条第一項」とあるのは「第七十二条」と、同法第七十二条及び第七十三条第一項中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、同項中「監事が」とあるのは「監事の過半数をもって」と、同法第七十四条」とあるのは「これらの規定」と、「評議員会」と読み替える」と、第四十五条の九第十項中「第八十一条第一項第三号及び」とあるのは「第八十一条第一項中「理事会の決議によつて」とあるのは「清算人は」と「定めなければならない」とあるのは「定めなければならない。ただし、清算人会設置法人（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十六条の六第七項に規定する清算人会設置法人をいう。）においては、当該事項の決定は、清算会の決議によらなければならない」と、同項第三号及び同法」と、「とあるのは」とあるのは「とあるのは」と、第四十五条の十八第三項中「第八十四条第一項、第八十五条」とあるのは「第八十五条」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第三目 財産目録等

（財産目録等の作成等）

第四十六条の二十二 清算人（清算人会設置法人にあつては、第四十六条の十七第七項各号に掲げる清算人）は、その就任後遅滞なく、清算法人の財産の現況を調査し、厚生労働省令で定めるところにより、第四十六条の三各号に掲げる場合に該当することとなつた日における財産目録及び貸借対照表（以下この条及び次条において「財産目録等」という。）を作成しなければならない。

2 清算人会設置法人においては、財産目録等は、清算人の承認を受けなければならない。

3 清算人は、財産目録等（前項の規定の適用がある場合にあっては、同項の承認を受けたもの）を評議員会に提出し、又は提供し、その承認を受けなければならない。

4 清算法人は、財産目録等を作成した時からその主たる事務所の所在地における清算終了の登記の時までの間、当該財産目録等を保存しなければならない。

（財産目録等の提出命令）

第四十六条の二十三 裁判所は、申立てにより又は職権で、訴訟の当事者に対し、財産目録等の全部又は一部の提出を命ずることができる。

（貸借対照表等の作成及び保存）

第四十六条の二十四 清算法人は、厚生労働省令で定めるところにより、各清算事務年度（第四十六条の三各号に掲げる場合に該当することとなつた日の翌日又はその後毎年その日に応ずる日（応ずる日がない場合にあっては、その前日）から始まる各一年の期間をいう。）に係る貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

2 前項の貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもつて作成することができる。

3 清算法人は、第一項の貸借対照表を作成した時からその主たる事務所の所在地における清算終了の登記の時までの間、当該貸借対照表及びその附属明細書を保存しなければならない。

(貸借対照表等の監査等)

第四十六条の二十五 監事設置清算法人においては、前条第一項の貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書は、厚生労働省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 清算人会設置法人においては、前条第一項の貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書(前項の規定の適用がある場合にあつては、同項の監査を受けたもの)は、清算人会の承認を受けなければならない。

(貸借対照表等の備置き及び閲覧等)

第四十六条の二十六 清算法人は、第四十六条の二十四第一項に規定する各清算事務年度に係る貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書(前条第一項の規定の適用がある場合にあつては、監査報告を含む。以下この条において「貸借対照表等」という。)を、定時評議員会の日の一週間前(第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に關する法律第九十四条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日)からその主たる事務所の所在地における清算終了の登記の時までの間、その主たる事務所に備置しなければならぬ。

2 評議員及び債権者は、清算法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該清算法人の定めた費用を支払わなければならない。

- 一 貸借対照表等が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧の請求
- 二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求
- 三 貸借対照表等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
- 四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて清算法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

(貸借対照表等の提出等)

第四十六条の二十七 次の各号に掲げる清算法人においては、清算人は、当該各号に定める貸借対照表及び事務報告を定時評議員会に提出し、又は提供しなければならない。

- 一 監事設置清算法人(清算人会設置法人を除く。第四十六条の二十五第一項の監査を受けた貸借対照表及び事務報告)
- 二 清算人会設置法人 第四十六条の二十五第二項の承認を受けた貸借対照表及び事務報告
- 三 前二号に掲げるもの以外の清算法人 第四十六条の二十四第一項の貸借対照表及び事務報告

2 前項の規定により提出され、又は提供された貸借対照表は、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 清算人は、第一項の規定により提出され、又は提供された事務報告の内容を定時評議員会に報告しなければならない。

(貸借対照表等の提出命令)

第四十六条の二十八 裁判所は、申立てにより又は職権で、訴訟の当事者に対し、第四十六条の二十四第一項の貸借対照表及びその附属明細書の全部又は一部の提出を命ずることができる。

(適用除外)

第四十六条の二十九 第四節第三款(第四十五条の二十七第四項及び第四十五条の三十二から第四十五条の三十四までを除く。)の規定は、清算法人については、適用しない。

第四目 債務の弁済等

(債権者に対する公告等)

第四十六条の三十 清算法人は、第四十六条の三各号に掲げる場合に該当することとなつた後、遅滞なく、当該清算法人の債権者に対し、一定の期間内にその債権を申し出るべき旨を官報に公告し、かつ、判明している債権者には、各別にこれを催告しなければならない。ただし、当該期間は、二月を下ることができない。

2 前項の規定による公告には、当該債権者が当該期間内に申出をしないときは清算から除斥される旨を付記しなければならない。

(債務の弁済の制限)

第四十六条の三十一 清算法人は、前条第一項の期間内は、債務の弁済をすることができない。この場合において、清算法人は、その債務の不履行によつて生じた責任を免れることができない。

2 前項の規定にかかわらず、清算法人は、前条第一項の期間内であつても、裁判所の許可を得て、少額の債権、清算法人の財産につき存する担保権によつて担保される債権その他これを弁済しても他の債権者を害するおそれがない債権に係る債務について、その弁済をすることができる。この場合において、当該許可の申立ては、清算人が二人以上あるときは、その全員の同意によつてしなければならない。

(条件付債権等に係る債務の弁済)

第四十六条の三十二 清算法人は、条件付債権、存続期間が不確定な債権その他その額が不確定な債権に係る債務を弁済することができる。この場合においては、これらの債権を評価させるため、裁判所に対し、鑑定人の選任の申立てをしなければならない。

2 前項の場合には、清算法人は、同項の鑑定人の評価に従ひ同項の債権に係る債務を弁済しなければならない。

3 第一項の鑑定人の選任の手續に關する費用は、清算法人の負担とする。当該鑑定人による鑑定のための呼出し及び質問に關する費用についても、同様とする。

(債務の弁済前における残余財産の引渡し制限)

第四十六条の三十三 清算法人は、当該清算法人の債務を弁済した後でなければ、その財産の引渡しをすることができない。ただし、その存否又は額について争いのある債権に係る債務についてその弁済をするために必要と認められる財産を留保した場合は、この限りでない。

(清算からの除斥)

第四十六条の三十四 清算法人の債権者(判明している債権者を除く)であつて第四十六条の三十一第一項の期間内にその債権の申出をしなかつたものは、清算から除斥される。

2 前項の規定により清算から除斥された債権者は、引渡しがされていない残余財産に対してのみ、弁済を請求することができる。

第五目 残余財産の帰属

第四十七条の見出しを削り、同条第一項中「合併」の下に「合併により当該社会福祉法人が消滅する場合に限る。」を加える。

第四十七条の四から第四十七条の七までを削り、第四十七条の三を第四十七条の五とし、第四十七条の二を第四十七条の四とし、第四十七条の次に次の目名及び二条を加える。

第六目 清算事務の終了等

(清算事務の終了等)

第四十七条の二 清算法人は、清算事務が終了したときは、遅滞なく、厚生労働省令で定めるところにより、決算報告を作成しなければならない。

2 清算人会設置法人においては、決算報告は、清算人会の承認を受けなければならない。

3 清算人は、決算報告(前項の規定の適用がある場合にあつては、同項の承認を受けたもの)を評議員会に提出し、又は提供し、その承認を受けなければならない。

4 前項の承認があつたときは、任務を怠つたことによる清算人の損害賠償の責任は、免除されたものとみなす。ただし、清算人の職務の執行に關し不正の行為があつたときは、この限りでない。

(帳簿資料の保存)
 第四十七条の三 清算人(清算人会設置法人にあつては、第四十六条の十七第七項各号に掲げる清算人)は、清算法人の主たる事務所の所在地における清算終了の登記の時から十年間、清算法人の帳簿並びにその事業及び清算に関する重要な資料(以下この条において「帳簿資料」という)を保存しなければならない。

2 裁判所は、利害関係人の申立てにより、前項の清算人に代わつて帳簿資料を保存する者を選任することができる。この場合においては、同項の規定は、適用しない。

3 前項の規定により選任された者は、清算法人の主たる事務所の所在地における清算終了の登記の時から十年間、帳簿資料を保存しなければならない。

4 第二項の規定による選任の手續に関する費用は、清算法人の負担とする。

第四十七条の八第二項中「第四十七条の五及び第四十七条の六」を「第四十六条の十三に改め、同条を第四十七条の六とし、同条の次に次の一条、款名及び目名を加える。

(準用規定)
 第四十七条の七 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百八十七条第一項、第二百八十八条、第二百八十九条(第一号、第二号及び第四号に係る部分に限る。)、第二百九十条、第二百九十一条(第二号に係る部分に限る。)、第二百九十二条、第二百九十三条(第一号及び第四号に係る部分に限る。)、第二百九十四条及び第二百九十五条の規定は、社会福祉法人の解散及び清算について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第三款 合併
 第一目 通則
 第四十八条の見出しを削り、同条に後段として次のように加える。
 この場合においては、合併をする社会福祉法人は、合併契約を締結しなければならない。
 第四十八条の次に次の目名を付する。

第二目 吸収合併
 第四十九条から第五十四条までを次のように改める。

(吸収合併契約)
 第四十九条 社会福祉法人が吸収合併(社会福祉法人が他の社会福祉法人とする合併であつて、合併により消滅する社会福祉法人の権利義務の全部を合併後存続する社会福祉法人に承継させるもの)をいう。以下この目及び第百三十三条第十一号において同じ。)をする場合には、吸収合併契約において、吸収合併後存続する社会福祉法人(以下この目において「吸収合併存続社会福祉法人」という。)及び吸収合併により消滅する社会福祉法人(以下この目において「吸収合併消滅社会福祉法人」という。)の名称及び住所その他厚生労働省令で定める事項を定めなければならない。

(吸収合併の効力の発生等)
 第五十条 社会福祉法人の吸収合併は、吸収合併存続社会福祉法人の主たる事務所の所在地において合併の登記をすることによつて、その効力を生ずる。

2 吸収合併存続社会福祉法人は、吸収合併の登記の日、吸収合併消滅社会福祉法人の一切の権利義務(当該吸収合併消滅社会福祉法人がその行う事業に関し行政庁の認可その他の処分に基づいて有する権利義務を含む)を承継する。

3 吸収合併は、所轄庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。

4 第三十二条の規定は、前項の認可について準用する。

(吸収合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等)
 第五十一条 吸収合併消滅社会福祉法人は、次条の評議員会の日(第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十四条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日)から吸収合併の登記の日までの間、吸収合併契約の内容その他厚生労働省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

2 前項の書面の閲覧の請求
 二 前項の書面の謄本又は抄本の交付の請求

2 吸収合併消滅社会福祉法人の評議員及び債権者は、吸収合併消滅社会福祉法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該吸収合併消滅社会福祉法人の定めた費用を支払わなければならない。

一 前項の書面の閲覧の請求
 二 前項の書面の謄本又は抄本の交付の請求

2 債権者が前項第四号の期間内に異議を述べたときは、当該債権者は、当該債権者として承認をしたものとみなす。

3 債権者が第一項第四号の期間内に異議を述べたときは、吸収合併消滅社会福祉法人は、当該債権者に対し、弁済し、若しくは相当の担保を提供し、又は当該債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社等(信託会社及び信託業務を営む金融機関(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法律第四十三号)第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。)をいう。以下同じ。)に相当の財産を信託しなければならない。ただし、当該吸収合併をしても当該債権者を害するおそれがないときは、この限りでない。

(吸収合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等)
 第五十四条 吸収合併存続社会福祉法人は、次条第一項の評議員会の日(第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十四条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日)から吸収合併の登記の日後六月を経過する日までの間、吸収合併契約の内容その他厚生労働省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

2 吸収合併存続社会福祉法人の評議員及び債権者は、吸収合併存続社会福祉法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該吸収合併存続社会福祉法人の定めた費用を支払わなければならない。

一 前項の書面の閲覧の請求
 二 前項の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 前項の電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて吸収合併存続社会福祉法人の定められたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

第五十四条の次に次の三條、一目及び目名を加える。

(吸収合併契約の承認)
第五十四条の二 吸収合併存続社会福祉法人は、評議員会の決議によつて、吸収合併契約の承認を受けなければならない。

2 吸収合併存続社会福祉法人が承継する吸収合併消滅社会福祉法人の債務の額として厚生労働省令で定める額が吸収合併存続社会福祉法人が承継する吸収合併消滅社会福祉法人の資産の額として厚生労働省令で定める額を超える場合には、理事は、前項の評議員会において、その旨を説明しなければならない。

(債権者の異議)

第五十四条の三 吸収合併存続社会福祉法人は、第五十条第三項の認可があつたときは、次に掲げる事項を官報に公告し、かつ、判明している債権者には、各別にこれを催告しなければならない。ただし、第四号の期間は、二月を下ることができない。

一 吸収合併をする旨

二 吸収合併消滅社会福祉法人の名称及び住所

三 吸収合併存続社会福祉法人及び吸収合併消滅社会福祉法人の計算書類に関する事項として厚生労働省令で定めるもの

四 債権者が一定の期間内に異議を述べることができる旨

2 債権者が前項第四号の期間内に異議を述べなかつたときは、当該債権者は、当該吸収合併について承認をしたものとみなす。

3 債権者が第一項第四号の期間内に異議を述べたときは、吸収合併存続社会福祉法人は、当該債権者に対し、弁済し、若しくは相当の担保を提供し、又は当該債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社等に相当の財産を信託しなければならない。ただし、当該吸収合併をしても当該債権者を害するおそれがないときは、この限りでない。

(吸収合併に関する書面等の備置き及び閲覧等)

第五十四条の四 吸収合併存続社会福祉法人は、吸収合併の登記の日後遅滞なく、吸収合併により吸収合併存続社会福祉法人が承継した吸収合併消滅社会福祉法人の権利義務その他の吸収合併に関する事項として厚生労働省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録を作成しなければならない。

2 吸収合併存続社会福祉法人は、吸収合併の登記の日から六月間、前項の書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

3 吸収合併存続社会福祉法人の評議員及び債権者は、吸収合併存続社会福祉法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該吸収合併存続社会福祉法人の定めた費用を支払わなければならない。

一 第一項の書面の閲覧の請求

二 第一項の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 第一項の電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 第一項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて吸収合併存続社会福祉法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

第三目 新設合併

(新設合併契約)

第五十四条の五 二以上の社会福祉法人が新設合併（二以上の社会福祉法人がする合併であつて、合併により消滅する社会福祉法人の権利義務の全部を合併により設立する社会福祉法人に承継させるものをいう。以下この目及び第百三十三条第十一号において同じ。）をする場合には、新設合併契約において、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 新設合併により消滅する社会福祉法人（以下この目において「新設合併消滅社会福祉法人」という。）の名称及び住所

二 新設合併により設立する社会福祉法人（以下この目において「新設合併設立社会福祉法人」という。）の目的、名称及び主たる事務所の所在地

三 前号に掲げるもののほか、新設合併設立社会福祉法人の定款で定める事項

四 前三号に掲げる事項のほか、厚生労働省令で定める事項

(新設合併の効力の発生等)

第五十四条の六 新設合併設立社会福祉法人は、その成立の日、新設合併消滅社会福祉法人の一切の権利義務（当該新設合併消滅社会福祉法人がその行う事業に関し行政庁の認可その他の処分に基づいて有する権利義務を含む。）を承継する。

2 新設合併は、所轄庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。

3 第三十二条の規定は、前項の認可について準用する。

(新設合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等)
第五十四条の七 新設合併消滅社会福祉法人は、次条の評議員会の日（二週間前の日（第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十四条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日）から新設合併設立社会福祉法人の成立の日までの間、新設合併契約の内容その他厚生労働省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

2 新設合併消滅社会福祉法人の評議員及び債権者は、新設合併消滅社会福祉法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該新設合併消滅社会福祉法人の定めた費用を支払わなければならない。

一 前項の書面の閲覧の請求

二 前項の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 前項の電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて新設合併消滅社会福祉法人の定められたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

(新設合併契約の承認)

第五十四条の八 新設合併消滅社会福祉法人は、評議員会の決議によつて、新設合併契約の承認を受けなければならない。

(債権者の異議)

第五十四条の九 新設合併消滅社会福祉法人は、第五十四条の六第二項の認可があつたときは、次に掲げる事項を官報に公告し、かつ、判明している債権者には、各別にこれを催告しなければならない。ただし、第四号の期間は、二月を下ることができない。

一 新設合併をする旨

二 他の新設合併消滅社会福祉法人及び新設合併設立社会福祉法人の名称及び住所

三 新設合併消滅社会福祉法人の計算書類に関する事項として厚生労働省令で定めるもの

四 債権者が一定の期間内に異議を述べることができる旨

2 債権者が前項第四号の期間内に異議を述べなかつたときは、当該債権者は、当該新設合併について承認をしたものとみなす。

3 債権者が第一項第四号の期間内に異議を述べたときは、新設合併消滅社会福祉法人は、当該債権者に対し、弁済し、若しくは相当の担保を提供し、又は当該債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社等に相当の財産を信託しなければならぬ。ただし、当該新設合併をしても当該債権者を書するおそれがないときは、この限りでない。

(設立の特則)

第五十四条の十 第三十二条、第三十三条及び第三十五条の規定は、新設合併設立社会福祉法人の設立については、適用しない。

2 新設合併設立社会福祉法人の定款は、新設合併消滅社会福祉法人が作成する。この場合においては、第三十一条第一項の認可を受けることを要しない。

(新設合併に関する書面等の備置き及び閲覧等)

第五十四条の十一 新設合併設立社会福祉法人は、その成立の日後遅滞なく、新設合併により新設合併設立社会福祉法人が承継した新設合併消滅社会福祉法人の権利義務その他の新設合併に関する事項として厚生労働省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録を作成しなければならぬ。

2 新設合併設立社会福祉法人は、その成立の日から六月間、前項の書面又は電磁的記録及び新設合併契約の内容その他厚生労働省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならぬ。

3 新設合併設立社会福祉法人の評議員及び債権者は、新設合併設立社会福祉法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該新設合併設立社会福祉法人の定めた費用を支払わなければならない。

- 一 前項の書面の閲覧の請求
- 二 前項の書面の謄本又は抄本の交付の請求
- 三 前項の電磁的記録に記載された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
- 四 前項の電磁的記録に記載された事項を電磁的方法であつて新設合併設立社会福祉法人の定め

たものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

第四目 合併の無効の訴え

第五十五条を次のように改める。

第五十五条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百六十四条第一項(第二号及び第三号に係る部分に限る。)及び第二項(第二号及び第三号に係る部分に限る。)、第二百六十九条(第二号及び第三号に係る部分に限る。)、第二百七十条、第二百七十一条第一項及び第三項、第二百七十二条から第二百七十五条まで並びに第二百七十七条の規定は、社会福祉法人の合併の無効の訴えについて準用する。この場合において、同法第二百六十四条第二項第三号中「社員等であつた者」とあるのは「評議員等(評議員、理事、監事又は清算人をいう。以下同じ)であつた者」と、「社員等」とあるのは「評議員等」と、同項第三号中「社員等」とあるのは「評議員等」と、同法第二百七十一条第一項中「社員」とあるのは「債権者」と読み替へるものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

第六章中第四節を第六節とし、同節の次に次の一節を加える。

第七節 社会福祉充実計画

(社会福祉充実計画の承認)

第五十五条の二 社会福祉法人は、毎会計年度において、第一号に掲げる額が第二号に掲げる額を超えるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該会計年度の前会計年度の末日(同号において「基準日」という。)において現に行つてゐる社会福祉事業若しくは公益事業(以下この項及び第三項第一号において「既存事業」という。)の充実又は既存事業以外の社会福祉事業若しくは公益事業(同項第一号において「新規事業」という。)の実施に関する計画(以下「社会福祉充実計画」という。)を作成し、これを所轄庁に提出して、その承認を受けなければならない。ただし、当該会計年度前会計年度において作成した第十一項に規定する承認社会福祉充実計画の実施期間中は、この限りでない。

一 当該会計年度の前会計年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額から負債の部に計上した額を控除して得た額

二 基準日において現に行つてゐる事業を継続するために必要な財産の額として厚生労働省令で定めるところにより算定した額

2 前項の承認の申請は、第五十九条の規定による届出と同時に行わなければならない。

3 社会福祉充実計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 既存事業(充実する部分に限る。)(以下この条において「社会福祉充実事業」という。)の規模及び内容
- 二 社会福祉充実事業を行う区域(以下この条において「事業区域」という。)
- 三 社会福祉充実事業の実施に要する費用の額(第五項において「事業費」という。)
- 四 第一号に掲げる額から同項第二号に掲げる額を控除して得た額(第五項及び第九項第一号において「社会福祉充実残額」という。)
- 五 社会福祉充実計画の実施期間
- 六 その他厚生労働省令で定める事項

4 社会福祉法人は、前項第一号に掲げる事項の記載に当たつては、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる事業の順にその実施について検討し、行う事業を記載しなければならない。

- 一 社会福祉事業又は公益事業(第二條第四項第四号に掲げる事業に限る。)
- 二 公益事業(第二條第四項第四号に掲げる事業を除き、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする事業区域の住民に対し、無料又は低額な料金で、その需要に応じた福祉サービスを提供するものに限る。第六項及び第九項第三号において「地域公益事業」という。)
- 三 公益事業(前二号に掲げる事業を除く。)

5 社会福祉法人は、社会福祉充実計画の作成に当たつては、事業費及び社会福祉充実残額について、公認会計士、税理士その他財務に関する専門的な知識経験を有する者として厚生労働省令で定める者の意見を聴かなければならない。

6 社会福祉法人は、地域公益事業を行う社会福祉充実計画の作成に当たつては、当該地域公益事業の内容及び事業区域における需要について、当該事業区域の住民その他の関係者の意見を聴かなければならない。

7 社会福祉充実計画は、評議員会の承認を受けなければならない。

8 所轄庁は、社会福祉法人に対し、社会福祉充実計画の作成及び円滑かつ確実な実施に関し必要な助言その他の支援を行うものとする。

9 所轄庁は、第一項の承認の申請があつた場合において、当該申請に係る社会福祉充実計画が、次の各号に掲げる要件のいずれにも適合するものであると認めるときは、その承認をするものとする。

- 一 社会福祉充実事業として記載されている社会福祉事業又は公益事業の規模及び内容が、社会福祉充実残額に照らして適切なものであること。

二 社会福祉充実事業として社会福祉事業が記載されている場合にあつては、その規模及び内容が、当該社会福祉事業に係る事業区域における需要及び供給の見通しに照らして適切なものであること。

三 社会福祉充実事業として地域公益事業が記載されている場合にあつては、その規模及び内容が、当該地域公益事業に係る事業区域における需要に照らして適切なものであること。

四 その他厚生労働省令で定める要件に適合するものであること。

10 所轄庁は、社会福祉充実計画が前項第二号及び第三号に適合しているかどうかを調査するため必要があると認めるときは、関係地方公共団体の長に対して、資料の提供その他必要な協力を求めることができる。

11 第一項の承認を受けた社会福祉法人は、同項の承認があつた社会福祉充実計画（次条第一項の変更の承認があつたときは、その変更後のもの。同項及び第五十五条の四において「承認社会福祉充実計画」という。）に従つて事業を行わなければならない。

第五十五条の三 前条第一項の承認を受けた社会福祉法人は、承認社会福祉充実計画の変更をしよ

うとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、所轄庁の承認を受けなければならない。ただし、厚生労働省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 前条第一項の承認を受けた社会福祉法人は、前項ただし書の厚生労働省令で定める軽微な変更をしたときは、厚生労働省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を所轄庁に届け出なければならない。

3 前条第三項から第十項までの規定は、第一項の変更の申請について準用する。

（社会福祉充実計画の終了）
 第五十五条の四 第五十五条の二第一項の承認を受けた社会福祉法人は、やむを得ない事由により承認社会福祉充実計画に従つて事業を行うことが困難であるときは、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、所轄庁の承認を受けて、当該承認社会福祉充実計画を終了することができる。

第六章第三節の次に次の二節を加える。

第四節 計算
 第一款 会計の原則等
 第四十五条の二十三 社会福祉法人は、厚生労働省令で定める基準に従い、会計処理を行わなければならない。

2 社会福祉法人の会計年度は、四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終わるものとする。

第二款 会計帳簿
 （会計帳簿の作成及び保存）
 第四十五条の二十四 社会福祉法人は、厚生労働省令で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

2 社会福祉法人は、会計帳簿の開鎖の時から十年間、その会計帳簿及びその事業に関する重要な資料を保存しなければならない。

（会計帳簿の閲覧等の請求）
 第四十五条の二十五 評議員は、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

- 一 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- 二 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

（会計帳簿の提出命令）
 第四十五条の二十六 裁判所は、申立てにより又は職権で、訴訟の当事者に対し、会計帳簿の全部又は一部の提出を命ずることができる。

第三款 計算書類等
 （計算書類等の作成及び保存）
 第四十五条の二十七 社会福祉法人は、厚生労働省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 社会福祉法人は、毎会計年度終了後三月以内に、厚生労働省令で定めるところにより、各会計年度に係る計算書類（貸借対照表及び収支計算書をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

3 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもつて作成することができる。

4 社会福祉法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

（計算書類等の監査等）
 第四十五条の二十八 前条第二項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、厚生労働省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置社会福祉法人においては、次の各号に掲げるものは、厚生労働省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

- 一 前条第二項の計算書類及びその附属明細書 監事及び会計監査人
- 二 前条第二項の事業報告及びその附属明細書 監事

3 第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

（計算書類等の評議員への提供）
 第四十五条の二十九 理事は、定時評議員会の招集の際にして、厚生労働省令で定めるところにより、評議員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告（同条第二項の規定の適用がある場合にあつては、会計監査報告を含む。）を提供しなければならない。

（計算書類等の定時評議員会への提出等）
 第四十五条の三十 理事は、第四十五条の二十八第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告を定時評議員会に提出し、又は提供しなければならない。

2 前項の規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 理事は、第一項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定時評議員会に報告しなければならない。

（会計監査人設置社会福祉法人の特則）
 第四十五条の三十一 会計監査人設置社会福祉法人については、第四十五条の二十八第三項の承認を受けた計算書類が法令及び定款に従い社会福祉法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものとして厚生労働省令で定める要件に該当する場合には、前条第二項の規定は、適用しない。

この場合においては、理事は、当該計算書類の内容を定時評議員会に報告しなければならない。

(計算書類等の備置き及び閲覧等)
第四十五条の三十二 社会福祉法人は、計算書類等(各会計年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書並びに監査報告(第四十五条の二十八第二項の規定の適用がある場合)にあつては、会計監査報告を含む。)をいう。以下この条において同じ。を、定時評議員会の日(二週間前日(第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十四条第一項の場合)にあつては、同項の提案があつた日)から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

2 社会福祉法人は、計算書類等の写しを、定時評議員会の日(二週間前日(第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十四条第一項の場合)にあつては、同項の提案があつた日)から三年間、その従たる事務所に備え置かなければならない。ただし、計算書類等が電磁的記録で作成されている場合であつて、従たる事務所における次項第三号及び第四号並びに第四項第二号に掲げる請求に応じることが可能とするための措置として厚生労働省令で定めるものをつとめるときは、この限りでない。

3 評議員及び債権者は、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該社会福祉法人の定めたる費用を支払わなければならない。
一 計算書類等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求
二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求
三 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて社会福祉法人の定めたるものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求
4 何人(評議員及び債権者を除く)も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

一 計算書類等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求
二 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
三 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて社会福祉法人の定めたるものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求
4 何人(評議員及び債権者を除く)も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

一 計算書類等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求
二 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
三 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて社会福祉法人の定めたるものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求
4 何人(評議員及び債権者を除く)も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

一 計算書類等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求
二 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
三 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて社会福祉法人の定めたるものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求
4 何人(評議員及び債権者を除く)も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

一 計算書類等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求
二 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
三 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて社会福祉法人の定めたるものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求
4 何人(評議員及び債権者を除く)も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

一 計算書類等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求
二 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
三 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて社会福祉法人の定めたるものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求
4 何人(評議員及び債権者を除く)も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

2 前項各号に掲げる書類(以下この条において「財産目録等」という。)は、電磁的記録をもつて作成することができる。

3 何人も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、財産目録等について、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。
一 財産目録等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求
二 財産目録等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
4 前項の規定にかかわらず、社会福祉法人は、役員等名簿について当該社会福祉法人の評議員以外の者から同項各号に掲げる請求があつた場合には、役員等名簿に記載され、又は記録された事項中、個人の住所に係る記載又は記録の部分を除外して、同項各号の閲覧をさせることができる。

5 財産目録等が電磁的記録をもつて作成されている場合であつて、その従たる事務所における第三項第二号に掲げる請求に応じることが可能とするための措置として厚生労働省令で定めるものをつとめる社会福祉法人については、同項中「主たる事務所」とする。
第四十五条の三十五 社会福祉法人は、理事、監事及び評議員に対する報酬等について、厚生労働省令で定めるところにより、民間事業者の役員等の報酬等及び従業員の給与、当該社会福祉法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならぬような支給の基準を定めなければならない。

2 前項の報酬等の支給の基準は、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。
3 社会福祉法人は、前項の承認を受けた報酬等の支給の基準に従つて、その理事、監事及び評議員に対する報酬等を支給しなければならない。
第五節 定款の変更
第四十五条の三十六 定款の変更は、評議員会の決議によらなければならない。

2 定款の変更(厚生労働省令で定める事項に係るものを除く)は、所轄庁の認可を受けなければならない。その効力を生じない。
3 第三十二条の規定は、前項の認可について準用する。
4 社会福祉法人は、第二項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を所轄庁に届け出なければならない。
第七十七条第二項中「電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて厚生労働省令で定めるもの」を「電磁的方法」に改める。
第九十三条第四項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、前項の申請をした者が職業安定法(昭和二十二年法律第四十一号)第三十三条第一項の許可を受けて社会福祉事業等従事者につき無料の職業紹介事業を行う者でないときは、前項の規定による指定をしなければならない。
第九十四条第七号を同条第八号とし、同条第六号中「就業」を「その就業の促進に関する情報の提供、相談その他」に改め、同号を同条第七号とし、同条第五号の次に次の一号を加える。
六 社会福祉事業等に従事しようとする者について、無料の職業紹介事業を行うこと。

2 都道府県知事は、前項の申請をした者が職業安定法(昭和二十二年法律第四十一号)第三十三条第一項の許可を受けて社会福祉事業等従事者につき無料の職業紹介事業を行う者でないときは、前項の規定による指定をしなければならない。
第九十四条第七号を同条第八号とし、同条第六号中「就業」を「その就業の促進に関する情報の提供、相談その他」に改め、同号を同条第七号とし、同条第五号の次に次の一号を加える。
六 社会福祉事業等に従事しようとする者について、無料の職業紹介事業を行うこと。

2 都道府県知事は、前項の申請をした者が職業安定法(昭和二十二年法律第四十一号)第三十三条第一項の許可を受けて社会福祉事業等従事者につき無料の職業紹介事業を行う者でないときは、前項の規定による指定をしなければならない。
第九十四条第七号を同条第八号とし、同条第六号中「就業」を「その就業の促進に関する情報の提供、相談その他」に改め、同号を同条第七号とし、同条第五号の次に次の一号を加える。
六 社会福祉事業等に従事しようとする者について、無料の職業紹介事業を行うこと。

第九十五条の見出しを「関係機関等との連携」に改め、同条中「前条に規定する」を「前条各号に掲げる」に改め、「当たつては」の下に「地方公共団体、公共職業安定所その他の関係機関及び」を加え、同条の次に次の四条を加える。

(情報の提供の求め)

第九十五条の二 都道府県センターは、都道府県その他の官公署に対し、第九十四条第七号に掲げる業務を行うために必要な情報の提供を求めることができる。

(介護福祉士等の届出等)

第九十五条の三 社会福祉事業等従事者(介護福祉士その他厚生労働省令で定める資格を有する者に限る。次項において同じ。)は、離職した場合その他の厚生労働省令で定める場合には、住所、氏名その他の厚生労働省令で定める事項を、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県センターに届け出るよう努めなければならない。

2 社会福祉事業等従事者は、前項の規定により届け出た事項に変更が生じた場合には、厚生労働省令で定めるところにより、その旨を都道府県センターに届け出るよう努めなければならない。

3 社会福祉事業等を経営する者その他厚生労働省令で定める者は、前二項の規定による届出が適切に行われるよう、必要な支援を行うよう努めるものとする。

(秘密保持義務)

第九十五条の四 都道府県センターの役員若しくは職員又はこれらの者であつた者は、正当な理由がないのに、第九十四条各号に掲げる業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(業務の委託)

第九十五条の五 都道府県センターは、第九十四条各号(第六号を除く。)に掲げる業務の一部を厚生労働省令で定める者に委託することができる。

2 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であつた者は、正当な理由がないのに、当該委託に係る業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

第九十七条中「第九十四条に規定する」を「第九十四条各号に掲げる」に改める。

第九十八条第二項中「前項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項中「第九十四条に規定する」及び「(以下この条において「指定」という。))」を削り、同項第一号中「第九十四条に規定する」を「第九十四条各号に掲げる」に改め、同項を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

都道府県知事は、都道府県センターが次の各号のいずれかに該当するときは、第九十三条第一項の規定による指定(以下この条において「指定」という。)を取り消さなければならない。

一 第九十四条第六号に掲げる業務に係る無料の職業紹介事業につき、職業安定法第三十三条第一項の許可を取り消されたとき。

二 職業安定法第三十三条第三項に規定する許可の有効期間(当該許可の有効期間について、同条第四項において準用する同法第三十二条の六第二項の規定による更新を受けたとき)にあつては、当該更新を受けた許可の有効期間の満了後、同法第三十三条第四項において準用する同法第三十二条の六第二項に規定する許可の有効期間の更新を受けていないとき。

百六十一条中「第九十三条第二項から第四項まで」を「第九十三条第三項から第五項まで、第九十五条の四」に、「第九十三条第二項」を「第九十三条第三項」に、「前項」を「第一項」に、「第九十六条第一項」を「第九十五条の四」に、「第九十三条第二項」を「第九十三条第三項」に、「前項」を「第一項」に、「第九十七条」を「第九十五条の四」に、「第九十四条各号」とあるのは「第九十三条各号」と、「第九十七条」に改める。

百六十二条中「第九十三条第二項から第四項まで」を「第九十三条第三項から第五項まで、第九十五条の四」に、「第九十三条第二項」を「第九十三条第三項」に、「前項」を「第一項」に、「第九十六条第一項」を「第九十五条の四」に、「第九十三条第二項」を「第九十三条第三項」に、「前項」を「第一項」に、「第九十七条」を「第九十五条の四」に、「第九十四条各号」とあるのは「第九十三条各号」と、「第九十七条」に改める。

百六十三条中「第九十三条第二項から第四項まで」を「第九十三条第三項から第五項まで、第九十五条の四」に、「第九十三条第二項」を「第九十三条第三項」に、「前項」を「第一項」に、「第九十六条第一項」を「第九十五条の四」に、「第九十三条第二項」を「第九十三条第三項」に、「前項」を「第一項」に、「第九十七条」を「第九十五条の四」に、「第九十四条各号」とあるのは「第九十三条各号」と、「第九十七条」に改める。

百六十四条中「第九十三条第二項から第四項まで」を「第九十三条第三項から第五項まで、第九十五条の四」に、「第九十三条第二項」を「第九十三条第三項」に、「前項」を「第一項」に、「第九十六条第一項」を「第九十五条の四」に、「第九十三条第二項」を「第九十三条第三項」に、「前項」を「第一項」に、「第九十七条」を「第九十五条の四」に、「第九十四条各号」とあるのは「第九十三条各号」と、「第九十七条」に改める。

百六十五条第二項中「第三十六条第四項各号」を「第四十条第一項各号」に改める。

第十二章中第三十一条の前に次の五条を加える。

第三十条の二 次に掲げる者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は社会福祉法人に損害を加ふる目的で、その任務に背く行為をし、当該社会福祉法人に財産上の損害を加えたときは、七年以下の懲役若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 評議員、理事又は監事

二 民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された評議員、理事又は監事の職務を代行する者

三 第四十二条第二項又は第四十五条の六第二項(第四十五条の十七第三項において準用する場合を含む。)の規定により選任された一時評議員、理事、監事又は理事長の職務を行うべき者

2 次に掲げる者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は清算法人に損害を加ふる目的で、その任務に背く行為をし、当該清算法人に財産上の損害を加えたときも、前項と同様とする。

一 清算人

二 民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された清算人の職務を代行する者

三 第四十六条の七第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十五条第二項の規定により選任された一時清算人又は清算法人の監事の職務を行うべき者

四 第四十六条の十一第七項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十九条第二項の規定により選任された一時代表清算人の職務を行うべき者

五 第四十六条の七第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十五条第二項の規定により選任された一時清算法人の評議員の職務を行うべき者

3 前二項の罪は、罰する。

第三十条の三 次に掲げる者が、その職務に関し、不正の請託を受けて、財産上の利益を收受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、五年以下の懲役又は五百万円以下の罰金に処する。

一 前条第一項各号又は第二項各号に掲げる者

二 会計監査人又は第四十五条の六第三項の規定により選任された一時会計監査人の職務を行うべき者

2 前項の利益を供与し、又はその申込み若しくは約束をした者は、三年以下の懲役又は三百万円以下の罰金に処する。

3 第一項の場合において、犯人の收受した利益は、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。

第三十条の四 第三十条の二及び前条第一項の罪は、日本国外においてこれらの罪を犯した者にも適用する。

2 前条第二項の罪は、刑法(明治四十年法律第四十五号)第二条の例に従う。

第三十条の五 第三十条の三第一項第二号に掲げる者が法人であるときは、同項の規定は、その行為をした会計監査人又は一時会計監査人の職務を行うべき者の職務を行うべき者に対して適用する。

第三十条の六 第九十五条の四(百六十一条及び百六十六条において準用する場合を含む。)又は第九十五条の五第二項の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第三十三条を次のように改める。

第三十三条 評議員、理事、会計監査人若しくはその職務を行うべき社員、清算人、民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された評議員、理事、監事若しくは清算人の職務を代行する者、第三十条の二第二項第三号に規定する一時評議員、理事、監事若しくは理事長の職務を行うべき者、同条第二項第三号に規定する一時清算人若しくは清算法人の監事の職務を行うべき者、同条第四号に規定する一時代表清算人の職務を行うべき者、同条第五号に規定する一時清算法人の評議員の職務を行うべき者又は第三十条の三第一項第二号に規定する一時会計監査人の職務を行うべき者は、次のいずれかに該当する場合には、二十万円以下の過料に処する。ただし、その行為について刑を科すべきときは、この限りでない。

- 一 この法律に基づく政令の規定による登記をすることを怠つたとき。
 - 二 第四十六条の十二第一項、第四十六条の三十第一項、第五十三条第一項、第五十四条の三第一項又は第五十四条の九第一項の規定による公告を怠り、又は不正の公告をしたとき。
 - 三 第三十四条の二第二項若しくは第三項、第四十五条の十一第四項、第四十五条の十五第二項若しくは第三項、第四十五条の十九第三項、第四十五条の二十五、第四十五条の三十二第三項若しくは第四項、第四十五条の三十四第三項、第四十六条の二十第二項若しくは第三項、第四十六条の二十六第二項、第五十一条第二項、第五十四条第二項、第五十四条の四第三項、第五十四条の七第二項若しくは第五十四条の十一第三項の規定又は第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十四条第三項の規定に違反して、正当な理由がないのに、書類若しくは電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧若しくは謄写又は書類の謄本若しくは抄本の交付、電磁的記録に記録された事項を電磁的方法により提供すること若しくはその事項を記載した書面の交付を拒んだとき。
 - 四 第四十五条の三十六第四項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
 - 五 定款、議事録、財産目録、会計帳簿、貸借対照表、収支計算書、事業報告、事務報告、会計監査報告、決算報告又は第五十一条第一項、第五十四条第一項、第五十四条の四第一項、第五十四条の七第一項若しくは第五十四条の十一第一項の書面若しくは電磁的記録に記載し、若しくは記録すべき事項を記載せず、若しくは記録せず、又は虚偽の記載若しくは記録をしたとき。
 - 六 第三十四条の二第一項、第四十五条の十一第二項若しくは第三項、第四十五条の十五第一項、第四十五条の三十二第一項若しくは第二項、第四十五条の三十四第一項、第四十六条の二十第一項、第四十六条の二十六第一項、第五十一条第一項、第五十四条第一項、第五十四条の四第二項、第五十四条の七第一項若しくは第五十四条の十一第二項の規定又は第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十四条第二項の規定に違反して、帳簿又は書類若しくは電磁的記録を備え置かなかつたとき。
 - 七 第四十六条の二第二項又は第四十六条の十二第一項の規定に違反して、破産手続開始の申立てを怠つたとき。
 - 八 清算の結了を遅延させる目的で、第四十六条の三十第一項の期間を不当に定めたとき。
 - 九 第四十六条の三十一第一項の規定に違反して、債務の弁済をしたとき。
 - 十 第四十六条の三十三の規定に違反して、清算法人の財産を引き渡したとき。
 - 十一 第五十三条第三項、第五十四条の三第三項又は第五十四条の九第三項の規定に違反して、吸収合併又は新設合併をしたとき。
 - 十二 第五十六条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。
- 別表都道府県の項中「第三十九条の三、第四十三條第一項及び第三項」を「第四十二条第二項、第四十五条の六第二項、第四十五条の十七第三項において準用する場合を含む。」「第四十五条の九第五項、第四十五条の三十六第二項及び第七項」に、「第四十六条の七、第四十七条の三、第四十九条第二項」を「第四十六条の六第四項及び第五項、第四十七條の五、第五十条第三項、第五十四条の六第二項、第五十五条の二第一項、第五十五条の三第一項、第五十五条の四」に改め、同表市の項中「第三十九条の三、第四十三條第一項及び第三項」を「第四十二条第二項、第四十五条の六

- 二項（第四十五条の十七第三項において準用する場合を含む。）、第四十五条の九第五項、第四十五条の三十六第二項及び第四項」に、「第四十六条の七、第四十七条の三、第四十九条第二項」を「第四十六条の六第四項及び第五項、第四十七條の五、第五十条第三項、第五十四条の六第二項、第五十五条の二第一項、第五十五条の三第一項、第五十五条の四」に改める。
- （社会福祉施設職員等退職手当共済法の一部改正）
- 第三条 社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和三十六年法律第五十五号）の一部を次のように改正する。
- 第二条第一項第二号中、「障害児入所施設」を削り、同項第四号を削り、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号の二中「認可」を「設置の認可」に改め、同号を同項第三号とし、同項第五号を削り、同項第六号を同項第五号とし、同条第二項第一号中「第三十四条の三第二項の規定による届出がなされた障害児通所支援事業並びに同法」を削り、「なされた児童自立生活援助事業」を「なされた児童自立生活援助事業」に改め、同項第二号を削り、同項第三号を同項第二号とし、同項第四号を同項第三号とし、同条第三項第三号中「前二号」を「前各号」に改め、同号を同項第七号とし、同項第二号を同項第四号とし、同号の次に次の二号を加える。
- 五 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第六十二条第一項の規定による届出がされた障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律百二十三号）に規定する障害者支援施設
- 六 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七十九条第二項の規定による届出がされた障害福祉サービス事業のうち居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援又は共同生活援助を行う事業及び移動支援事業
- 第二条第三項第一号中「なされた」を「された」に改め、同号を同項第三号とし、同号の前に次の二号を加える。
- 一 児童福祉法第三十四条の三第二項の規定による届出がされた障害児通所支援事業
- 二 児童福祉法第三十五条第四項の規定による認可を受けた障害児入所施設
- 第八条第一項中「次の各号に掲げる者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める割合」を「百分の六十」に改め、同項各号を削り、同条第二項中「十九年以下である」を「十五年以下である」に改め、同項第一号中「百分の七十二」を「百分の八十一」に改め、同項第二号中「十九年」を「十五年」に、「百分の七十九・二」を「百分の八十八」に改め、同条第三項第一号中「百分の九十」を「百分の百」に改め、同項第二号中「二十年」を「十五年」に、「百分の九十九」を「百分の百十」に改め、同項第三号を次のように改める。
- 三 十六年以上二十年以下の期間については、一年につき百分の百六十
- 第八条第三項に次の三号を加える。
- 四 二十一年以上二十五年以下の期間については、一年につき百分の二百
- 五 二十六年以上三十年以下の期間については、一年につき百分の百六十
- 六 三十一年以上の期間については、一年につき百分の百二十
- 第八条第三項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。
- 3 退職した者の被共済職員期間が十六年以上十九年以下である場合における退職手当金の額は、第一項の規定に基づく政令で定める額に、その者の被共済職員期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。
- 一 一年以上十年以下の期間については、一年につき百分の九十九
- 二 十一年以上十五年以下の期間については、一年につき百分の九十九
- 三 十六年以上十九年以下の期間については、一年につき百分の百四十四

第九条第一項を削り、同条第二項中「退職した者が」を削り、「もの」を「者の被共済職員期間が一年以上十九年以下」に、「前条」を「前条第一項から第三項まで」に改め、同項第一号中「百分の百三十五」を「百分の百」に改め、同項第二号中「二十年」を「十五年」に、「百分の百四十八・五」を「百分の百十」に改め、同項第三号中「二十一年以上三十年」を「十六年以上十九年」に、「百分の百六十二」を「百分の百六十」に改め、同項第四号を削り、同項を同条とする。

第十八条中「社会福祉施設又は特定社会福祉事業の業務に相当程度従事することを要する者として政令で定めるもの」を「次に掲げる者」に改め、同条に次の各号を加える。

- 一 社会福祉施設又は特定社会福祉事業の業務に相当程度従事することを要する者として政令で定めるもの（次号に掲げる者を除く。）
- 二 児童福祉法第三十五条第四項の規定による認可を受けた障害児入所施設の業務（同法第二十七條第一項の規定により同項第三号の措置がとられている児童に係るものに限る。）に従事することを要する者として政令で定めるもの

附則に次の見出し及び三項を加える。

- 3 当分の間、退職した者の被共済職員期間が四十三年以上である場合の被共済職員期間は三十五年とみなす。この場合において、当該退職した者の退職手当金の額は、第八條第四項の規定にかかわらず、同条第一項の規定に基づく政令で定める額に、その者の被共済職員期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。
 - 一 一年以上十年以下の期間については、一年につき百分の百五十五
 - 二 十一年以上二十五年以下の期間については、一年につき百分の百六十五
 - 三 二十六年以上三十四年以下の期間については、一年につき百分の百八十五
 - 四 三十五年目の期間については、百分の百五

- 4 当分の間、退職手当金の額は、第八條、第九條及び前項の規定により計算した額にそれぞれ百分の八十七を乗じて得た額とする。
- 5 当分の間、第九條の二の規定の適用については、同条中「前二条」とあるのは、「前二条並びに附則第三項及び第四項」とする。

（社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正）
 第四条 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）の一部を次のように改正する。

附則第二條第一項を次のように改める。
 第四十條第二項の規定にかかわらず、次に掲げる者であつて、九月以上介護等の業務に従事したものは、介護福祉士試験を受けることができる。

- 一 平成二十六年三月三十一日までに学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校であつて文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定したものに入学し、当該学校において三年以上（専攻科において二年以上介護福祉士として必要な基礎的な知識及び技能を修得する場合にあつては、二年以上）介護福祉士として必要な基礎的な知識及び技能を修得した者
- 二 平成二十八年四月一日から平成三十一年三月三十一日までに学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校であつて文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定したものに入学し、当該学校において三年以上介護福祉士として必要な基礎的な知識及び技能を修得した者（次号に掲げる者を除く。）
- 三 平成二十八年四月一日から平成三十二年三月三十一日までに学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校であつて文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定したものに入学し、当該学校の専攻科（修業年限が三年以上であるものに限る。）において二年以上介護福祉士として必要な基礎的な知識及び技能を修得した者

（社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律の一部改正）
 第五条 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十五号）の一部を次のように改正する。

第二条の次に次の一条を加える。
 第二条の二 社会福祉士及び介護福祉士法の一部を次のように改正する。

第四十條第二項第二号中「従事した者」の下に「であつて、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は都道府県知事の指定した養成施設において六月以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得したものを」を加え、同項第三号中「前号」を「前二号」に、「能力」を「知識及び技能」に改める。

第三条中社会福祉士及び介護福祉士法第三十九條、第四十條第二項及び第四十四條の改正規定を削り、第三条を第三條の二とし、同条の前に次の一条を加える。

第三條 社会福祉士及び介護福祉士法の一部を次のように改正する。

第三十九條を次のように改める。
 （介護福祉士の資格）
 第三十九條 介護福祉士試験に合格した者は、介護福祉士となる資格を有する。

第四十條第二項第三号中「前二号」を「前各号」に改め、同号を同項第六号とし、同項第二号を同項第五号とし、同項第一号を同項第四号とし、同号の前に次の三号を加える。
 一 学校教育法第九十條第一項の規定により大学に入学することができる者（この号の規定により文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校が大学である場合において、当該大学が同条第二項の規定により当該大学に入学させた者を含む。）であつて、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は都道府県知事の指定した養成施設において二年以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得したものである者

二 学校教育法に基づき大学において文部科学省令・厚生労働省令で定める社会福祉に関する科目を修めて卒業した者その他その者に準ずるものとして厚生労働省令で定める者であつて、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は都道府県知事の指定した養成施設において一年以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得したものである者
 三 学校教育法第九十條第一項の規定により大学に入学することができる者（この号の厚生労働省令で定める学校が大学である場合において、当該大学が同条第二項の規定により当該大学に入学させた者を含む。）であつて、厚生労働省令で定める学校又は養成所を卒業した後、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は都道府県知事の指定した養成施設において一年以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得したものである者

第四十四條中「第三十九條第一号から第三号まで」を「第四十條第二項第一号から第三号まで及び第五号」に、「第四十條第二項第一号」を「同項第四号」に改める。
 附則第一條中「平成二十八年四月一日」を「平成二十九年四月一日」に改め、同条第二号中「次条」を「次条第一項及び第三項」に改め、同条に次の三号を加える。

- 四 次条第二項の規定 社会福祉法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第二十一号）の公布の日
 - 五 第二条の二の規定 平成二十八年四月一日
 - 六 第三条の二の規定並びに附則第七條、第十條及び第十一條の規定 平成三十四年四月一日
- 附則第二條第二項中「及び第五号」を削り、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。
- 2 第二条の二の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法第四十條第二項第二号の規定による学校及び養成施設の指定並びにこれに関し必要な手続その他の行為は、前条第五号に掲げる規定の施行前においても、同項第二号の規定の例により行うことができる。

附則第六条中「社会福祉士及び介護福祉士法」の下に「(以下「旧法」という。)」を加え、同条の次に次の三条を加える。

第六条の二 この法律の施行の日から平成三十四年三月三十一日までの間に新法第四十条第二項第一号から第三号までのいずれかに該当するに至った者(前条の規定により介護福祉士となる資格を有する者を除く。は、新法第三十九条の規定にかかわらず、当該該当するに至った日(以下「要件該当日」という。))以後要件該当日の属する年度の翌年度の四月一日から起算して五年を経過する日(次項及び次条において「五年経過日」という。))までの間、介護福祉士となる資格を有する。前項の規定により介護福祉士となる資格を有するものとされた者(五年経過日までの間に介護福祉士試験に合格した者を除く。は、要件該当日という。))が受けた介護福祉士の登録は、当該要件該当者が五年経過日までの間に介護福祉士試験に合格しなかったときは、五年経過日にその効力を失うものとする。

第六条の三 要件該当者であつて、五年経過日までの間に介護福祉士の登録を受けたものが、要件該当日の属する年度の翌年度の四月一日から五年経過日までの間継続して介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十二号)附則第十三条第九項の規定により読み替えて適用する同法第五条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法第二条第二項に規定する介護等の業務に従事した場合においては、新法第三十九条及び前条第二項の規定にかかわらず、五年経過日の翌日以後においても、介護福祉士となる資格を有する。

第六条の四 要件該当者であつて、附則第六条の二第一項の適用を受ける期間中に育児休業等(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第二条第一号に規定する育児休業、同条第二号に規定する介護休業その他これらに準ずるものとして厚生労働省令で定める休業をいう。))をしたものに対する前二条の規定の適用については、同項中「五年を」とあるのは「五年に附則第六条の四に規定する育児休業等の期間(当該期間が五年を超えるときは、五年)を加えて得た期間を」とし、前条中「から五年経過日までの間」とあるのは「から五年経過日までの間(次条に規定する育児休業等の期間を除く。))とする。附則第七條中「この法律の施行の日」を「附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日」とし、「新法」を「第三条の二の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法」に、「この法律」を「同号に掲げる規定」に改める。

第六条 介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の一部改正(七十二号)の一部を次のように改正する。

附則第十三条第二項中「平成三十八年三月三十一日」を「平成三十九年三月三十一日」に改め、同条第八項中「第六条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律第三条」を「新社会福祉士及び介護福祉士法附則第三条第一項の規定の適用については、平成二十八年四月一日から平成三十四年三月三十一日までの間は、同項中「介護福祉士」とあるのは、「介護福祉士(介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十二号)附則第十三条第一項に規定する特定登録者であつて、同条第三項に規定する指定研修課程を修了していないものを除く。))とし、社会福祉士等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)第五条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(以下「平成十九年一部改正法」という。))第三条の二に改め、(次条第三項において「改正後の社会福祉士及び介護福祉士法」という。))を削り、「については」の下に、「同年四月一日以後は」を加え、同条に次の三項を加える。

9 次に掲げる者(次項及び第十一項において「新特定登録者」という。))に対する新社会福祉士及び介護福祉士法の適用については、新社会福祉士及び介護福祉士法第二条第二項中「介護(喀痰吸引その他の者が日常生活を営むのに必要な行為であつて、医師の指示の下に行われるもの(厚生労働省令で定めるものに限る。以下「喀痰吸引等」という。))を含む」とあるのは「介護」と、新社会福祉士及び介護福祉士法第三条第三号中「社会福祉又は保健医療」とあるのは「社会福祉」とし、新社会福祉士及び介護福祉士法第四十八条の二第一項の規定は、適用しない。

一 平成二十八年四月二日から平成二十九年三月三十一日までの間に平成十九年一部改正法第三条の規定による改正前の社会福祉士及び介護福祉士法第三十九条第一号から第三号までの規定により介護福祉士となる資格を有するに至った者(特定登録者を除く。))であつて、当該資格を有するに至った日以後に介護福祉士の登録を受けたもの

二 平成二十九年四月一日から平成三十四年三月三十一日までの間に平成十九年一部改正法附則第六条の二第一項の規定により介護福祉士となる資格を有するに至った者であつて、当該資格を有するに至った日以後に介護福祉士の登録を受けたもの(介護福祉士試験に合格した者を除く。))

10 新特定登録者については、平成二十八年四月一日から平成三十九年三月三十一日までの間に申請をした場合には、前項の規定は、適用しない。

11 第三項から第八項までの規定は、新特定登録者について準用する。この場合において、第三項中「前項」とあり、及び第四項中「第二項」とあるのは「第十項」と、第五項及び第六項中「特定登録証」とあるのは「新特定登録証」と、第八項中「附則第十三条第一項」とあるのは「附則第十三条第九項」と、「特定登録者」とあるのは「新特定登録者」と、「同条第三項」とあるのは「同条第十一項において準用する同条第三項」と読み替えるものとする。

附則第十四条第三項中「者に対する」の下に「附則第十二条第一項の規定により読み替えられた」を加え、あるのは「喀痰吸引等」を「あるのは「喀痰吸引等」に改め、(以下「新社会福祉士及び介護福祉士法附則第三条第一項の規定の適用については、同年四月一日から平成三十四年三月三十一日までの間は、同項中「医師の指示の下に」とあるのは「医師の指示の下に、介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十二号)附則第十四条第一項の規定による認定を受けた者」とし、喀痰吸引等のうち当該認定特定行為業務従事者が修了した次条第二項に規定する喀痰吸引等研修の課程に就いて」とあるのは「喀痰吸引等のうち」とし、社会福祉士等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)第五条の規定による改正後の平成十九年一部改正法第三条の二の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法附則第十条第一項の規定の適用については、」を加え、「改正後の社会福祉士及び介護福祉士法附則第十条第一項」を「同項」に改める。

附則 (施行期日) 第一条 この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五条及び第六条の規定並びに附則第五条、第七条、第九条、第三十一条、第三十二条、第三十四条及び第三十五条の規定 公布の日
二 第一条、第三条及び第四条の規定並びに次条から附則第四条までの規定並びに附則第六条、第二十六条から第三十条まで、第三十三条、第三十六条及び第三十八条の規定 平成二十八年四月一日
三 第一条の規定による社会福祉法の一部改正に伴う経過措置(置)

第二条 前条第二号に掲げる規定の施行の日(以下「第二号施行日」という。))前に第一条の規定による改正前の社会福祉法(以下この条及び附則第六条において「第二号旧社会福祉法」という。))の規定によりされた認可等の処分その他の行為(以下この項において「処分等の行為」という。))又は同号に掲げる規定の施行の際現に第二号旧社会福祉法の規定によりされている認可等の申請その他の行為(以下この項において「申請等の行為」という。))で、第二号施行日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、第二号施行日以後における第一条の規定による改正後の社会福祉法(以下「第二号新社会福祉法」という。))の適用については、第二号新社会福祉法の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 第二号施行日前に第二号旧社会福祉法の規定により所轄庁に対し届出その他の手続をしなければならぬ事項で、第二号施行日前にその手続がされていないものについては、これを、第二号新社会福祉法の相当規定により所轄庁に対して届出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、第二号新社会福祉法の規定を適用する。

第三条 第二号新社会福祉法第四十四条第一項、第三項及び第四項の規定は、第二号施行日以後に開始する会計年度に係る会計帳簿について適用する。

第四条 第二号新社会福祉法第五十九条の規定は、平成二十七年四月一日以後に開始する会計年度に係る同条各号に掲げる書類について適用する。

第五条 厚生労働大臣は、第二号施行日前においても、第二号新社会福祉法第八十九条の規定の例により、同条第一項に規定する社会福祉事業者の確保及び国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針を定めることができる。

第六条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に第二号旧社会福祉法第九十三条第一項、第九十九条又は第一百零二条の規定による指定を受けている都道府県福祉人材センター、中央福祉人材センター又は福利厚生センターは、第二号施行日において、それぞれ第二号新社会福祉法第九十三条第一項、第九十九条又は第一百零二条の規定を受けたものとみなす。

第七条 この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前に設立された社会福祉法人は、施行日まで、必要な定款の変更をし、所轄庁の認可を受けなければならない。

2 前項の認可があつたときは、同項に規定する定款の変更は、施行日において、その効力を生ずる。

第八条 第二号の規定による改正後の社会福祉法（以下「新社会福祉法」という。）第三十七条の規定は、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時から適用する。

第九条 施行日前に設立された社会福祉法人は、施行日まで、あらかじめ、新社会福祉法第三十九条の規定の例により、評議員を選任しておかなければならない。

2 前項の規定による選任は、施行日において、その効力を生ずる。この場合において、新社会福祉法第四十一条第一項の規定の適用については、同項中、「選任後」とあるのは、「社会福祉法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第二十一号）の施行の日以後」と、

「を同日以後」とする。

3 施行日の前日において社会福祉法人の評議員である者の任期は、同日に満了する。

第十条 この法律の施行の際現に存する社会福祉法人であつて、その事業の規模が政令で定める基準を超えないものに対する新社会福祉法第四十条第三項の規定の適用については、施行日から起算して三年を経過する日までの間、同項中「定款で定めた理事の員数を超える数」とあるのは、「四人以上」とする。

第十一条 新社会福祉法第四十三条第一項の規定は、施行日以後に行われる社会福祉法人の役員（理事及び監事をいう。以下同じ。）の選任について適用する。

第十二条 この法律の施行の際現に存する社会福祉法人については、新社会福祉法第四十四条第三項の規定は、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時から適用し、当該定時評議員会の終結前は、なお従前の例による。

第十三条 この法律の施行の際現に在任する社会福祉法人の役員については、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時までの間は、新社会福祉法第四十四条第四項から第七項までの規定は適用せず、なお従前の例による。

第十四条 この法律の施行の際現に在任する社会福祉法人の役員は、新社会福祉法第四十五条の規定にかかわらず、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時までとする。

第十五条 この法律の施行の際現に在任する社会福祉法人の理事の代表権については、施行日以後に選定された理事長が就任するまでの間は、なお従前の例による。

第十六条 この法律の施行の際現に在任する社会福祉法人の役員及び評議員の施行日前の行為に基づく損害賠償責任については、なお従前の例による。

第十七条 新社会福祉法第四十五条の二十三第一項及び第六章第四節第二款の規定は、施行日以後に開始する会計年度に係る会計帳簿について適用する。

第十八条 新社会福祉法第四十五条の二十七（第一項を除く。）及び第四十五条の二十八から第四十五条の三十三までの規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る新社会福祉法第四十五条の二十七第二項に規定する計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書について適用する。

第十九条 新社会福祉法第四十五条の三十四の規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る同条第二項に規定する財産目録等について適用する。

第二十条 新社会福祉法第四十五条の三十五の規定は、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時から適用する。

第二十一条 施行日前に生じた第二条の規定による改正前の社会福祉法（附則第二十五条において「旧社会福祉法」という。）第四十六条第一項各号に掲げる事由により社会福祉法人が解散した場合の清算については、なお従前の例による。

第二十二条 新社会福祉法第六章第六節第三款の規定は、施行日以後に合併について評議員会の決議があつた場合について適用し、施行日前に合併について社会福祉法人の理事の三分の二以上の同意（定款でさらに評議員会の決議を必要とするものと定められている場合には、当該同意及びその決議があつた場合については、なお従前の例による。）

第二十三条 新社会福祉法第五十五条の二の規定は、施行日以後に開始する会計年度から適用する。

第二十四条 新社会福祉法第五十九条の規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る同条各号に掲げる書類について適用する。

第二十五条 この法律の施行の際現に旧社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けている都道府県福祉人材センターであつて施行日において職業安定法（昭和二十二年法律第四百一十一号）第三十三条第一項の許可を受けているものは、施行日において、新社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けたものとみなす。

2 この法律の施行の際現に旧社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けている都道府県福祉人材センターにおいて、その効力を失うものとする。

（社会福祉施設職員等退職手当共済法の一部改正に伴う経過措置）

第二十六条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に社会福祉施設職員等退職手当共済法第四十一条第一項の規定により成立している退職手当共済契約（児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第三十四条の三第二項の規定による届出がされた障害児通所支援事業、同法第三十五条第四項の規定による認可を受けた障害児入所施設、社会福祉法第六十二条第一項の規定による届出がされた障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）に規定する障害者支援施設又は同法第七十九条第二項の規定による届出がされた障害福祉サービス事業のうち居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援若しくは共同生活援助を行う事業若しくは移動支援事業（以下「障害者支援施設等」と総称する。）に係るものに限る。）は、第三条の規定による改正後の社会福祉施設職員等退職手当共済法（以下「新共済法」という。）第二条第三項に規定する特定介護保険施設等（以下「特定介護保険施設等」という。）に係る退職手当共済契約とみなす。

第二十七条 新社会福祉法第四十五条の三十三第一項及び第六章第四節第二款の規定は、施行日以後に開始する会計年度に係る会計帳簿について適用する。

第二十八条 新社会福祉法第四十五条の三十四の規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る同条第二項に規定する財産目録等について適用する。

第二十九条 新社会福祉法第四十五条の三十五の規定は、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時から適用する。

第三十条 施行日前に生じた第二条の規定による改正前の社会福祉法（附則第二十五条において「旧社会福祉法」という。）第四十六条第一項各号に掲げる事由により社会福祉法人が解散した場合の清算については、なお従前の例による。

第三十一条 新社会福祉法第六章第六節第三款の規定は、施行日以後に合併について評議員会の決議があつた場合について適用し、施行日前に合併について社会福祉法人の理事の三分の二以上の同意（定款でさらに評議員会の決議を必要とするものと定められている場合には、当該同意及びその決議があつた場合については、なお従前の例による。）

第三十二条 新社会福祉法第五十五条の二の規定は、施行日以後に開始する会計年度から適用する。

第三十三条 新社会福祉法第五十九条の規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る同条各号に掲げる書類について適用する。

第三十四条 この法律の施行の際現に旧社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けている都道府県福祉人材センターであつて施行日において職業安定法（昭和二十二年法律第四百一十一号）第三十三条第一項の許可を受けているものは、施行日において、新社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けたものとみなす。

2 この法律の施行の際現に旧社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けている都道府県福祉人材センターにおいて、その効力を失うものとする。

（社会福祉施設職員等退職手当共済法の一部改正に伴う経過措置）

第三十五条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に社会福祉施設職員等退職手当共済法第四十一条第一項の規定により成立している退職手当共済契約（児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第三十四条の三第二項の規定による届出がされた障害児通所支援事業、同法第三十五条第四項の規定による認可を受けた障害児入所施設、社会福祉法第六十二条第一項の規定による届出がされた障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）に規定する障害者支援施設又は同法第七十九条第二項の規定による届出がされた障害福祉サービス事業のうち居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援若しくは共同生活援助を行う事業若しくは移動支援事業（以下「障害者支援施設等」と総称する。）に係るものに限る。）は、第三条の規定による改正後の社会福祉施設職員等退職手当共済法（以下「新共済法」という。）第二条第三項に規定する特定介護保険施設等（以下「特定介護保険施設等」という。）に係る退職手当共済契約とみなす。

第三十六条 新社会福祉法第四十五条の三十三第一項及び第六章第四節第二款の規定は、施行日以後に開始する会計年度に係る会計帳簿について適用する。

第三十七条 新社会福祉法第四十五条の三十四の規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る同条第二項に規定する財産目録等について適用する。

第三十八条 新社会福祉法第四十五条の三十五の規定は、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時から適用する。

第三十九条 施行日前に生じた第二条の規定による改正前の社会福祉法（附則第二十五条において「旧社会福祉法」という。）第四十六条第一項各号に掲げる事由により社会福祉法人が解散した場合の清算については、なお従前の例による。

第四十条 新社会福祉法第六章第六節第三款の規定は、施行日以後に合併について評議員会の決議があつた場合について適用し、施行日前に合併について社会福祉法人の理事の三分の二以上の同意（定款でさらに評議員会の決議を必要とするものと定められている場合には、当該同意及びその決議があつた場合については、なお従前の例による。）

第四十一条 新社会福祉法第五十五条の二の規定は、施行日以後に開始する会計年度から適用する。

第四十二条 新社会福祉法第五十九条の規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る同条各号に掲げる書類について適用する。

第四十三条 この法律の施行の際現に旧社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けている都道府県福祉人材センターであつて施行日において職業安定法（昭和二十二年法律第四百一十一号）第三十三条第一項の許可を受けているものは、施行日において、新社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けたものとみなす。

2 この法律の施行の際現に旧社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けている都道府県福祉人材センターにおいて、その効力を失うものとする。

（社会福祉施設職員等退職手当共済法の一部改正に伴う経過措置）

第四十四条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に社会福祉施設職員等退職手当共済法第四十一条第一項の規定により成立している退職手当共済契約（児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第三十四条の三第二項の規定による届出がされた障害児通所支援事業、同法第三十五条第四項の規定による認可を受けた障害児入所施設、社会福祉法第六十二条第一項の規定による届出がされた障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）に規定する障害者支援施設又は同法第七十九条第二項の規定による届出がされた障害福祉サービス事業のうち居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援若しくは共同生活援助を行う事業若しくは移動支援事業（以下「障害者支援施設等」と総称する。）に係るものに限る。）は、第三条の規定による改正後の社会福祉施設職員等退職手当共済法（以下「新共済法」という。）第二条第三項に規定する特定介護保険施設等（以下「特定介護保険施設等」という。）に係る退職手当共済契約とみなす。

第四十五条 新社会福祉法第四十五条の三十三第一項及び第六章第四節第二款の規定は、施行日以後に開始する会計年度に係る会計帳簿について適用する。

第四十六条 新社会福祉法第四十五条の三十四の規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る同条第二項に規定する財産目録等について適用する。

第四十七条 新社会福祉法第四十五条の三十五の規定は、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時から適用する。

第四十八条 施行日前に生じた第二条の規定による改正前の社会福祉法（附則第二十五条において「旧社会福祉法」という。）第四十六条第一項各号に掲げる事由により社会福祉法人が解散した場合の清算については、なお従前の例による。

第四十九条 新社会福祉法第六章第六節第三款の規定は、施行日以後に合併について評議員会の決議があつた場合について適用し、施行日前に合併について社会福祉法人の理事の三分の二以上の同意（定款でさらに評議員会の決議を必要とするものと定められている場合には、当該同意及びその決議があつた場合については、なお従前の例による。）

第五十条 新社会福祉法第五十五条の二の規定は、施行日以後に開始する会計年度から適用する。

第五十一条 新社会福祉法第五十九条の規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る同条各号に掲げる書類について適用する。

第五十二条 この法律の施行の際現に旧社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けている都道府県福祉人材センターであつて施行日において職業安定法（昭和二十二年法律第四百一十一号）第三十三条第一項の許可を受けているものは、施行日において、新社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けたものとみなす。

2 第二号施行日前に障害者支援施設等を経営していた社会福祉施設職員等退職手当共済法第二条第十項に規定する共済契約者(社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律(平成十二年法律第百十一号。附則第二十八條第二項第一号において「社会福祉事業法等改正法」という。))附則第二十三條第一項の規定の適用を受ける者を含む。以下「共済契約者」という。が第二号施行日前に厚生労働省令で定めるところにより独立行政法人福祉医療機構(次条及び附則第三十五條第二項において「機構」という。)に届け出たときは、第二号施行日以後新たに当該共済契約者を使用され、かつ、特定介護保険施設等(当該障害者支援施設等に限定する。))の業務に常時従事することを要する者となる者(社会福祉施設職員等退職手当共済法第二条第六項に規定する社会福祉施設等職員を除く。)については、前項及び社会福祉施設職員等退職手当共済法第二條第十一項の規定にかかわらず、同項に規定する被共済職員でないものとする。

第二十七條 附則第一條第二号に掲げる規定の施行の際現に特定介護保険施設等(障害者支援施設等に限定する。))附則第三十條第一項において同じ)を経営している社会福祉施設職員等退職手当共済法第二條第五項に規定する経営者が、第二号施行日前に第三條の規定による改正前の社会福祉施設職員等退職手当共済法(以下「旧共済法」という。)の規定によつてした退職手当共済契約の申込みは、新共済法第二條第三項の規定により機構に申し出たものとみなす。

第二十八條 新共済法第八條、第九條及び第十一條第八項の規定並びに附則第三項から第五項までの規定は、第二号施行日以後に退職(社会福祉施設職員等退職手当共済法第七條に規定する退職をいう。以下同じ)をした者について適用し、第二号施行日前に退職をした者については、なお従前の例による。

2 次の各号に掲げる場合において、当該各号に規定する者が第二号施行日の前日に当該退職をした理由と同一の理由により退職をしたものとみなして、政令で定めるところにより、旧共済法第八條及び第九條、社会福祉施設職員等退職手当共済法第九條の二、旧共済法第十一條並びに介護保険法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第七十七号)附則第二十五條第二項の規定の例により計算した場合の退職手当金の額が、新共済法第八條及び第九條、新共済法附則第五項の規定により読み替えて適用する社会福祉施設職員等退職手当共済法第九條の二並びに新共済法第十一條並びに附則第三項及び第四項の規定により計算した退職手当金の額よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもつてその者に支給すべき退職手当金の額とする。

一 第二号施行日の前日に社会福祉施設職員等退職手当共済法第二條第十一項に規定する被共済職員(社会福祉事業法等改正法附則第二十三條第一項の規定の適用を受ける共済契約者)に使用される者を含む。以下「被共済職員」という。であった者が、第二号施行日以後に退職をした場合

二 第二号施行日前に被共済職員でなくなった者が第二号施行日以後にさらに被共済職員となつたものが、第二号施行日以後に退職をし、かつ、社会福祉施設職員等退職手当共済法第十一條第六項又は第七項の規定により第二号施行日前の被共済職員期間と第二号施行日以後の被共済職員期間とが合算される場合

第二十九條 第二号施行日の前日に被共済職員であつた者のうち、第二号施行日以後において社会福祉施設職員等退職手当共済法第二條第七項に規定する特定介護保険施設等職員であるもの(共済契約者に継続して使用される者であつて、附則第一條第二号に掲げる規定の施行の際現に存する障害者支援施設等の業務に常時従事することを要するものに限る。)については、同法第二條第六項に規定する社会福祉施設等職員とみなして、同法第十五條、新共済法第十八條及び社会福祉施設職員等退職手当共済法第十九條の規定を適用する。

第三十條 附則第一條第二号に掲げる規定の施行の際現に特定介護保険施設等を経営している共済契約者が、当該共済契約者を使用され、かつ、当該特定介護保険施設等の業務に常時従事することを要する者であつて、第二号施行日以後に被共済職員となつたものの全ての同意を得たときは、社会福祉施設職員等退職手当共済法第六條第五項の規定にかかわらず、当該退職手当共済契約のうち当該同意を得た被共済職員に関する部分を解除することができる。

2 前項の規定による退職手当共済契約の解除は、社会福祉施設職員等退職手当共済法第六條第六項、第七條及び第十一條第六項の規定の適用については、同法第六條第五項の規定による退職手当共済契約の解除とみなす。

(社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正に伴う準備行為)
第三十一條 第四條の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法附則第二條第一項(同項第二号及び第三号に係る部分に限る。)の規定による高等学校及び中等教育学校の指定並びにこれに関し必要な手続その他の行為は、第二号施行日以前においても、第四條の規定による改正後の同法附則第二條第一項(同項第二号及び第三号に係る部分に限る。)の規定の例により行うことができる。

第三十二條 附則第一條第一号に掲げる規定の施行の際現に第五條の規定による改正前の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律附則第二條第二項の規定によりなされた学校及び養成施設の指定並びにこれに関し必要な手続その他の行為は、第五條の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律附則第二條第二項又は第三項の規定によりなされた学校及び養成施設の指定並びにこれに関し必要な手続その他の行為とみなす。

(附則の適用に関する経過措置)
第三十三條 この法律(附則第一條第二号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ)の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)
第三十四條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む)は、政令で定める。

(検討)
第三十五條 政府は、この法律の公布後五年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律(以下この項において「改正後の各法律」という。)の施行の状況等を勘案し、改正後の各法律の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2 政府は、平成二十九年年度までに、社会福祉施設職員等退職手当共済制度に関し、総合的な子ども・子育て支援の実施の状況を勘案し、機構に対する国の財政措置(児童福祉法第三十九條第一項に規定する保育所及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)第二條第七項に規定する幼保連携型認定こども園の職員に係る退職手当金の支給に要する費用に限る。)の見直しについて検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

(地方自治法の一部改正)
第三十六條 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

別表第一 社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)の項第一号中「及び第四項(第四十三條第三項、第四十四條第四項及び第四十九條第三項において準用する場合を含む。)」を削り、「第三項及び第四項(第五十九條第二項において準用する場合を含む。)」を「及び第三項」に、「から第四項まで及び第五項」を「第四項から第八項まで及び第九項」に、「第五十九條第一項」を「第五十九條」に改め、同項第三号中「から第四項まで及び第五項」を「第四項から第八項まで及び第九項」に、「第五十九條第一項」を「第五十九條」に改め、同項第三号中「第五十六條第五項」を「第五十六條第九項」に改める。

第三十七條 地方自治法の一部を次のように改正する。

別表第一「社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）」の項第一号中「第三十九條の三、第四十三條第一項及び第三項」を「第四十二條第二項、第四十五條の六第二項（第四十五條の十七第三項において準用する場合を含む）、第四十五條の九第五項、第四十五條の三十六第二項及び第四項に、「第四十六條の七、第四十七條の三、第四十九條第二項」を「第四十六條の六第四項及び第五項、第四十七條の五、第五十條第三項、第五十四條の六第二項、第五十五條の二第一項、第五十五條の三第一項、第五十五條の四」に改め、同項第二号中「第三十九條の三、第四十三條第一項及び第三項」を「第四十二條第二項、第四十五條の六第二項（第四十五條の十七第三項において準用する場合を含む）、第四十五條の九第五項、第四十五條の三十六第二項及び第四項に、「第四十六條の七、第四十七條の三、第四十九條第二項」を「第四十六條の六第四項及び第五項、第四十七條の五、第五十條第三項、第五十四條の六第二項、第五十五條の二第一項、第五十五條の三第一項、第五十五條の四」に改める。

（このもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律の一部改正）

第三十八條 このもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律（昭和五十五年法律第九十一号）の一部を次のように改正する。

第四條第三項第六号中「第五十六條第二項」を「第五十六條第八項」に改める。

（組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部改正）

第三十九條 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第三十六号）の一部を次のように改正する。

別表第二十八号の次に次の一号を加える。

二十八の二 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号） 第三百三十條の二（評議員等の特別責任の罪）

総務大臣 山本 早苗
法務大臣 岩城 光英
厚生労働大臣 塩崎 恭久
内閣総理大臣臨時代理 国務大臣 麻生 太郎

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

平成二十八年三月三十一日

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 麻生 太郎

法律第二十二号

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律

子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）の一部を次のように改正する。

目次中「第四章 地域子ども・子育て支援事業（第五十九條）」を「第四章の二 仕事・子育て両立支援事業（第五十九條の二）」に改める。

援事業（第五十九條）
支援事業（第五十九條の二）」に改める。

第四章の次に次の一章を加える。

第四章の二 仕事・子育て両立支援事業

第五十九條の二 政府は、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図るため、仕事・子育て両立支援事業として、児童福祉法第五十九條の二第一項に規定する施設（同項の規定による届出がされたものに限る。）のうち同法第六條の三第十二項に規定する業務を目的とするものその他事業主と連携して当該事業主が雇用する労働者の監視する乳児又は幼児の保育を行う業務に係るもの（設置者に対し、助成及び援助を行う事業を行うことができる。）

2 全国的な事業主の団体は、仕事・子育て両立支援事業の内容に関し、内閣総理大臣に対して意見を申し出ることができる。

第六十條第一項中「子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業」を「子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業」に改め、同条第二項第一号及び第五号中「及び地域子ども・子育て支援事業」を「並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業」に改める。

第六十條第一項中「（以下略）」に「及び仕事・子育て両立支援事業」を「及び仕事・子育て両立支援事業に要する費用（同項において「仕事・子育て両立支援事業費用」という。）に充てる」に改める。

第七十條第二項中「賦課標準の予想総額及び」を「並びに仕事・子育て両立支援事業費用の予定額、賦課標準の予想総額並びに」に「並びに」を「及び」に、「千分の一・五」を「千分の二・五」に改める。

附則第二條の見出しを削り、同条の前に見出しとして「（検討等）」を付し、同条第三項を削り、同条第四項を同条第三項とし、同条第五項中「前各項」を「前三項」に改め、同項を同条第四項とし、同条の次に次の一条を加える。

第二條の二 政府は、質の高い教育・保育その他の子ども・子育て支援の提供を推進するため、財源を確保しつつ、幼稚園教諭・保育士及び放課後児童健全育成事業に従事する者等の処遇の改善に資するための所要の措置並びに保育士資格を有する者であつて現に保育に関する業務に従事していない者の就業の促進その他の教育・保育その他の子ども・子育て支援に係る人材確保のための所要の措置を講ずるものとする。

附則

（施行期日）

1 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。

（特別会計に関する法律の一部改正）

2 特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）の一部を次のように改正する。

第八八條中「児童手当及び」を「児童手当並びに」に改め、「地域子ども・子育て支援事業」の下に「及び仕事・子育て両立支援事業」を加える。

第九十一條第五項第二号ロを次のように改める。

ロ 子ども・子育て支援交付金（子ども・子育て支援法第六十八條第二項の規定による交付金をいう。以下同じ。）及び仕事・子育て両立支援事業費

第九十一條第五項第二号ホ中「児童手当の」を削る。

第九十三條第三項中「及び同条第五項に規定する児童手当に関する事務の執行に要する費用」を削り、「もの並びに」を「もの」に改め、「より国庫が負担するもの」の下に「及び第九十一條第五項第二号ホに掲げる業務取扱費で国庫が負担するもの」を加える。

第九十八條第一項及び第三項中「及び子ども・子育て支援交付金」を「並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費」に改める。

第九十九條第二項第三号中「及び第五項」を削り、「国庫負担金の額」の下に「及び第九十一條第五項第二号ホに掲げる業務取扱費に係る国庫負担金の額の合計額」を加える。

第九十九條第三十一條の二中「児童手当及び」を「児童手当並びに」に「及び」を「並びに」に、「児童手当の業務取扱費」を「業務取扱費」に、「執行に要する費用」を「業務取扱費で国庫が負担するもの」に改め、「事務の執行に要する費用」の下に「国庫が負担するもの」を加え、「及び子ども・子育て支援交付金」を「及び仕事・子育て両立支援事業費」に「並びに子ども・子育て支援交付金」を「仕事・子育て両立支援事業費」に、「第五項」を「に係る国庫負担金の額」に、「及び第五項」を「及び第五項の規定による国庫負担金の額」に改める。

（大規模災害からの復興に関する法律施行令の一部改正）
 第十三条 大規模災害からの復興に関する法律施行令（平成二十五年政令第二百三十七号）の一部を次のように改正する。

第十七条第三項ただし書中「第四条第一項第二十八号若しくは第二十九号」を「第四条第一項第二十九号若しくは第三十号」に改め、同条第五項中「又は第三十号」を「第二十四号（同法第三十二条第一項又は第三項の規定による許可があつたものとみなされる協議に係る部分に限る。）又は第三十一号」に改める。

（国土交通省組織令の一部改正）
 第十四条 国土交通省組織令（平成十二年政令第二百五十五号）の一部を次のように改正する。

附則第十七条を次のように改める。

（道路局道路交通管理課の所掌事務の特例）
 第十七条 道路局道路交通管理課は、第八八条各号に掲げる事務のほか、平成三十三年三月三十一日までの間、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 踏切道改良促進法（昭和三十六年法律第九十五号）第三条第一項の規定による踏切道の指定に関する事。
- 二 踏切道改良促進法第四条第一項に規定する地方踏切道改良計画及び同法第五条第一項に規定する踏切道改良計画に関する事（保安設備の整備に関する事を除く。）

（施行期日）
 第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

（道路の修繕に関する法律の施行に関する政令の一部改正）
 第二条 道路の修繕に関する法律の施行に関する政令（昭和二十四年政令第六十一号）の一部を次のように改正する。

第四条中「第二十九号、第三十二号及び第三十三号」を「第三十号、第三十三号及び第三十四号」に改める。

（沖縄振興特別措置法施行令の一部改正）
 第三条 沖縄振興特別措置法施行令（平成十四年政令第二百二号）の一部を次のように改正する。

第三十三条第三項ただし書中「第四条第一項第二十八号及び第二十九号」を「第四条第一項第二十九号及び第三十号」に改める。

（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正）
 第四条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十八年政令第三百七十九号）の一部を次のように改正する。

第二十五条第一項中「第二十五号、第二十六号、第二十八号、第二十九号及び第三十四号」を「第二十六号、第二十七号、第二十九号、第三十号及び第三十五号」に改め、同条第三項ただし書中「第四十条第一項第二十八号及び第二十九号」を「第四十条第一項第二十九号及び第三十号」に改める。

（内閣総理大臣臨時代理）
 内閣総理大臣 麻生 太郎
 総務大臣 山本 早苗
 農林水産大臣 森山 裕
 国土交通大臣 石井 啓一

社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

平成二十八年三月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
 国務大臣 麻生 太郎

政令第八十三号

社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令

内閣は、社会福祉法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第二十一号）の一部の施行に伴い、この政令を制定する。

（社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令（平成二十年政令第八十四号）の一部を次のように改正する。）

第一条のうち、社会福祉士及び介護福祉士法施行令（昭和六十二年政令第四百二号）第二条の改正規定中「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加え、「法第四十条第二項第一号」を「同項第一号」に改め、同令第三条の改正規定中「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加え、同令第五項の改正規定中「第十一条第五項」の下に「及び附則第二条」を、「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加え、「法第四十条第二項第一号」を「同項第一号」に改め、同令附則第二条から第七条までの改正規定を削る。

第二条中「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加える。

附則第一条中「平成二十八年四月一日」を「平成二十九年四月一日」に改める。

附則第二条第一項中「又は第五号」を削り、同条第二項中「主務大臣」の下に「養成施設については、その所在地を管轄する都道府県知事」を加える。

附則第三条中「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「又は第四十条第二項第二号」を、「それぞれ新法第四十条第二項第一号から第三号まで」の下に「又は第五号」を加える。

（施行期日）
 1 この政令は、公布の日から施行する。

（経過措置）
 2 この政令の施行の際現にこの政令による改正前の社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令附則第二条第一項の規定によりされている同項に規定する新指定（社会福祉法等の一部を改正する法律第五十条の規定による改正前の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十五号）第三条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法第四十条第二項第一号から第三号までの規定によりされている当該新指定は、それぞれこの政令による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令附則第二条第一項の規定によりされた当該新指定の申請又は同条第二項の規定によりされた当該新指定とみなす。

厚生労働大臣 塩崎 恭久
 内閣総理大臣臨時代理
 国務大臣 麻生 太郎

社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

平成二十八年三月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
 国務大臣 麻生 太郎

政令第百八十四号

社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令

内閣は、社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第百二十五号)の一部の施行に伴い、並びに社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)第二十六条第一項の規定に基づき、及び社会福祉士及び介護福祉士法(昭和六十二年法律第三十号)を実施するため、この政令を制定する。

(社会福祉士及び介護福祉士法施行令の一部改正)

第一条 社会福祉士及び介護福祉士法施行令(昭和六十二年政令第四百二号)の一部を次のように改正する。

第二条中「第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加え、「法第四十条第二項第一号」を「同項第一号」に改める。

第三条中「第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加える。

第十一条第二項中「附則第二項」を「附則第二号」に改め、同条第五項中「第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加え、「法第四十条第二項第一号」を「同項第一号」に改める。

附則第二条中「第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加え、「法第四十条第二項第一号」を「同項第一号」に改める。

(社会福祉法施行令の一部改正)

第二条 社会福祉法施行令(昭和三十三年政令第百八十五号)の一部を次のように改正する。

第十三条第四号中「第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加える。

附則

(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次条の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第三十一号)第三項において「平成二十八年改正法」という。第五条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(同項において「平成十九年改正法」という)第二条の二の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法(同項において「法」という)第四十条第二項第二号の規定による学校又は養成施設の指定(以下この条において「第四十条第二項第二号指定」という)を受けようとする者は、この政令の施行前においても、第一条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法施行令第三条の規定の例により、第四十条第二項第二号指定の申請をすることができる。

2 主務大臣(養成施設については、その所在地を管轄する都道府県知事)は、前項の規定により第四十条第二項第二号指定の申請があった場合には、この政令の施行前においても、第四十条第二項第二号指定をすることができる。この場合において、当該第四十条第二項第二号指定は、この政令の施行の日にその効力を生ずる。

3 前二項の規定の施行の際現に社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令(平成二十八年政令第百八十三号)による改正前の社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令(平成二十年政令第八十四号)附則第二条第一項の規定によりされている同項に規定する新指定(平成二十八年改正法第五条の規定による改正前の平成十九年改正法第三条の規定による改正後の法第四十条第二項第五号の規定による学校又は養成施設の指定に係るものに限る。)の申請又は同令附則第二条第二項の規定によりされている当該新指定は、それぞれ第一項の規定によりされた第四十条第二項第二号指定の申請又は前項の規定によりされた第四十条第二項第二号指定とみなす。

厚生労働大臣 塩崎 恭久
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 麻生 太郎

社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令をここに公布する。

御名 御璽

平成二十八年三月三十一日

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 麻生 太郎

政令第百八十五号

社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令

内閣は、社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)の一部の施行に伴い、並びに同法附則第二十八条第二項及び第三十四条、社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)第二十六条の二及び第八十九条第一項、社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和三十六年法律第百五十五号)第二条第三項第七号、第十五条第二項及び第十八条並びに社会福祉士及び介護福祉士法(昭和六十二年法律第三十号)附則第二条第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

目次

第一章 関係政令の整備(第一条―第四条)

第二章 経過措置(第五条―第七条)

附則

第一章 関係政令の整備

(社会福祉法施行令の一部改正)

第一条 社会福祉法施行令(昭和三十三年政令第百八十五号)の一部を次のように改正する。

第十三条の次に次の一条を加える。

(特別の利益を与えてはならない社会福祉法人の関係者)
第十三条の二 法第二十六条の二の政令で定める社会福祉法人の関係者は、次に掲げる者とする。

- 一 当該社会福祉法人の設立者、理事、監事、評議員又は職員
- 二 前号に掲げる者の配偶者又は三親等内の親族
- 三 前二号に掲げる者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- 四 前二号に掲げる者のほか、第一号に掲げる者から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持する者
- 五 当該社会福祉法人の設立者が法人である場合にあつては、その法人が事業活動を支配する法人又はその法人の事業活動を支配する者として厚生労働省令で定めるもの

第二十三条の次に次の一条を加える。
(社会福祉を目的とする事業)

第二十三条の二 法第八十九条第一項の政令で定める社会福祉を目的とする事業は、社会福祉事業及び次に掲げる事業であつて社会福祉事業以外のものとする。

一 介護保険法第八十九条第一項に規定する居宅サービス事業(同法の規定による特例居宅介護サービス費の支給に係る同項に規定する居宅サービスに相当するサービスを行う事業を含む)、同条第十四項に規定する地域密着型サービス事業(同法の規定による特例地域密着型介護サービス費の支給に係る同項に規定する地域密着型サービスに相当するサービスを行う事業を含む)、同条第二十四項に規定する居宅介護支援事業、同法第八十九条第二項に規定する介護予防サービス事業(同法の規定による特例介護予防サービス費の支給に係る同項に規定する介護予防サービスに相当するサービスを行う事業を含む)又は同条第十六項に規定する介護予防支援事業

二 介護保険法第八十九条第二十八項に規定する介護老人保健施設を営む事業

三 介護保険法第十五条の四十五の三第一項に規定する第一号事業支給費の支給に係る同法第一百五十五条の四十五第一項第一号に規定する第一号事業

四 健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)附則第三百二十条の第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の介護保険法第八十九条第二十六項に規定する介護療養型医療施設を営む事業

(社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令の一部改正)

第二条 社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令(昭和三十六年政令第二百八十六号)の一部を次のように改正する。

第一条中「第二条第一項第六号」を「第二条第一項第五号」に改め、同条第二号中「次条第一号」を「第二条の二第一号」に改め、同条第六号及び第七号を削る。

第二条の二を削る。

第二条中「次に掲げる事業」を「児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第三十四条の十五第二項の規定による認可を受けた小規模保育事業」に改め、同条各号を削る。
第二条の次に次の一条を加える。

(特定介護保険施設等)

第二条の二 法第二十三条第七号の政令で定める施設又は事業は、次に掲げる施設又は事業とする。

一 老人福祉法に規定する軽費老人ホームであつて、介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)第四十一条第一項本文、第四十二条の二第一項本文又は第五十三条第一項本文の規定に係るもの

二 老人福祉法に規定する老人福祉センターのうち、同法に規定する老人デイサービス事業を行うものであつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するもの(老人デイサービス事業を行う部分に限る。)

三 老人福祉法に規定する老人デイサービスセンターであつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するもの

四 老人福祉法に規定する老人短期入所施設であつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するもの

五 老人福祉法第十四条の規定による届出がなされた複合型サービス福祉事業であつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するもの

六 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する地域活動支援センターであつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するもの

七 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する福祉ホームであつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するもの

八 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七十九条第二項の規定による届出がなされた障害福祉サービス事業のうち短期入所又は重度障害者等包括支援を行う事業

第四条中「第九条第二項」を「第九条」に改める。

第六条第二項ただし書中「事業所が、法第二十三条第一号に掲げる事業を行い、かつ、特定社会福祉事業に関する業務量の割合として厚生労働省令で定めるところにより算定したもの(以下この条において「特定社会福祉事業割合」という。が三分の一以上)を「施設又は事業所が次の各号に掲げるもの」に「次に掲げる額」を「単位掛金額に当該各号に定める数を乗じて得た額と、単位掛金額に三を乗じて得た額に当該事業年度の初日において当該施設又は事業所において使用する特定介護保険施設等職員の数から当該各号に定める数を控除して得た数とを乗じて得た額との」に改め、同項各号を次のように改める。

一 法第二十三条第三号に掲げる施設であつて、かつ、児童福祉法第二十七条第一項の規定により同項第三号の措置がとられた児童に関する業務量の割合として厚生労働省令で定めるところにより算定したもの(以下この条において「措置入所障害児関係業務割合」という。が零を上回るもの)当該事業年度の初日において当該施設において使用する特定介護保険施設等職員の数に当該施設の措置入所障害児関係業務割合を乗じて得た数(その数に「一」に満たない端数があるときは、これを切り捨てて得た数。以下「措置入所障害児関係業務職員数」という。)

二 法第二十三条第一号、第三号若しくは第六号又は第二号の二第八号に掲げる事業を行う事業所であつて、かつ、特定社会福祉事業に関する業務量の割合として厚生労働省令で定めるところにより算定したもの(以下この条において「特定社会福祉事業割合」という。が三分の一以上であるもの)当該事業年度の初日において当該事業所において使用する特定介護保険施設等職員の数に当該事業所の特定社会福祉事業割合を乗じて得た数(その数に「一」に満たない端数があるときは、これを切り捨てて得た数。以下「特定職員数」という。)

第六条第四項各号を次のように改める。

一 当該共済契約者が使用する社会福祉施設等職員の数。ただし、次のイに掲げる場合にあつては当該社会福祉施設等職員の数とイに定める数とを合計した数とし、次のロに掲げる場合にあつては当該社会福祉施設等職員の数とロに定める数とを合計した数とする。

イ 当該特定介護保険施設等職員を使用する施設が第二項第一号に掲げる施設に該当する場合
当該施設において使用する特定介護保険施設等職員の数に当該施設の措置入所障害児関係業務割合を乗じて得た数(その数に「一」に満たない端数があるときは、これを切り捨てて得た数。以下この条において「新規措置入所障害児関係業務職員数」という。)

ロ 当該特定介護保険施設等職員を使用する事業所が第二項第二号に掲げる事業所に該当する場合
当該事業所において使用する特定介護保険施設等職員の数に当該事業所の特定社会福祉事業割合を乗じて得た数(その数に「一」に満たない端数があるときは、これを切り捨てて得た数。以下この条において「新規特定職員数」という。)

二 当該共済契約者が使用する特定介護保険施設等職員の数と申出施設等職員の数とを合計した数に三を乗じて得た数。ただし、前号イに掲げる場合にあつては当該合計した数から新規措置入所障害児関係業務従事職員数を、同号ロに掲げる場合にあつては当該合計した数から新規特定職員数を、それぞれ控除して得た数に三を乗じて得た数とする。

第六条に次の一項を加える。

5 新たに退職手当共済契約が締結された場合であつて、かつ、当該契約の申込みの日において当該共済契約者が第二項第一号に掲げる施設と同項第二号に掲げる事業所のいずれも経営する場合におけるその申込みの日における事業年度の掛金の額は、前各項の規定にかかわらず、単位掛金額に当該契約の申込みの日における第一号に掲げる数と第二号に掲げる数とを合計した数に乗じて得た額を十二で除して得た額とし、その申込みの日の属する月から当該事業年度の末日の属する月までの月数に乗じて得た額とする。

一 当該共済契約者が使用する社会福祉施設等職員の数、新規措置入所障害児関係業務従事職員数及び新規特定職員数を合計した数

二 当該共済契約者が使用する特定介護保険施設等職員の数と申出施設等職員の数とを合計した数から新規措置入所障害児関係業務従事職員数と新規特定職員数とを合計した数を控除して得た数に三を乗じて得た数

第七号第二号イ中「と特定職員数の見込数」とを、「措置入所障害児関係業務従事職員数の見込数及び特定職員数の見込数」に改め、同号ロ中「特定職員数の見込数」を「措置入所障害児関係業務従事職員数の見込数と特定職員数の見込数」とを合計した数に改める。

第八号中「第十八条」を「第十八条第一号」に、「第六条第二項ただし書に規定する場合に該当する」を「第六号第二項第二号に掲げる」に改め、同条に次の一項を加える。

2 法第十八条第二号の政令で定める者は、第六号第二項第一号に掲げる施設において使用する特定介護保険施設等職員とする。

第九号中「と特定職員数」とを、「措置入所障害児関係業務従事職員数及び特定職員数」に、「数を当該事業年度の初日」を「数を同日」に改める。

附則第二項第一号中「第二号第一項第三号」を「第二号第一項第四号」に、「第一号の第二号」を「第二号の第二号」に改め、同項第二号中「第一号の第二号」を「第二号の第二号」に改める。

(社会福祉士及び介護福祉士法施行令の一部改正)
第三条 社会福祉士及び介護福祉士法施行令(昭和六十二年政令第四百二二号)の一部を次のように改正する。

第十一条第五項及び附則第二号中「附則第二号第一項」を「附則第二号第一項各号」に改める。

第十四条 社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令の一部を改正する政令(平成十七年政令第二百七十二号)の一部を次のように改正する。

附則第五号第一項中「この政令による改正後の」を削り、「次項において「新令」という」第六号第二項ただし書に規定する場合であつて、当該事業所を「第六号第二項第二号に掲げる事業所(法第二条第三項第三号に掲げる事業所)に限る。次項において同じ」に、「同項第一号」を「同令第六号第二項第二号」に改め、同条第二項中「新令第六号第二項ただし書に規定する場合であつて、当該事業所」を「社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令第六号第二項第二号に掲げる事業所」に、「同項第一号」を「同号」に改める。

第二章 経過措置
第二号 経過措置

(改正法附則第二十八号第二項の規定による退職手当金の額の計算の基礎となる額)
第五条 社会福祉法等の一部を改正する法律(以下「改正法」という)附則第二十八号第二項の規定により同項各号に規定する者について改正法第三条の規定による改正前の社会福祉施設職員等退職手当共済法(以下「旧共済法」という)第八条及び第九条、社会福祉施設職員等退職手当共済法第九号の二、旧共済法第十一条並びに介護保険法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第七十七号)附則第二十五号第二項の規定の例により退職手当金の額を計算する場合においては、旧共済法第八号第一項に規定する政令で定める額は、改正法附則第二十八号第二項に規定する第二号施行日

(第七号において「第二号施行日」という)以後に退職(社会福祉施設職員等退職手当共済法第七条に規定する退職をいう。以下この条において同じ)をした日の属する月前(当該退職をした日が月の末日である場合は、その月以前)における被共済職員期間の計算の基礎となつた最後の六月の本欄の総額を六で除して得た額に於いての社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令第三条の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額とする。
(平成二十八年四月三十日までの間に特定介護保険施設等職員となつた者に関する経過措置)
第六条 社会福祉施設職員等退職手当共済法第四号の二第二項の規定により平成二十八年四月三十日までの間に改正法第三条の規定による改正後の社会福祉施設職員等退職手当共済法(以下「新共済法」という)第二条第三項に規定する特定介護保険施設等(以下「特定介護保険施設等」という) (改正法附則第二十六号第一項に規定する障害者支援施設等に限定する)となつたものとみなされたことにより社会福祉施設職員等退職手当共済法(以下「共済法」という)第二条第七項に規定する特定介護保険施設等職員(以下「特定介護保険施設等職員」という)となつた者(同月一日において現に同条第十項に規定する共済契約者(社会福祉の増進のための社会福祉事業法等改正法という)等の法律(平成十二年法律第一百一十号。次条第一項において「社会福祉事業法等改正法」という)附則第二十三号第一項の規定の適用を受ける者を含む。以下「共済契約者」という)に使用され、かつ、その者の経営する当該特定介護保険施設等となつたものとみなされた施設又は事業の業務に常時従事することを要する者に限定する。については、同月一日において特定介護保険施設等職員となつたものとみなす。

(既加入施設職員等に関する経過措置)
第七条 当分の間、第二条の規定による改正後の社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令(以下「新令」という)第六条第二項第一号に掲げる施設に使用される特定介護保険施設等職員について、改正法附則第二十九号の規定を適用しないものとして同号の規定により算定した同号に規定する措置入所障害児関係業務従事職員数が、第二号施行日の前日に共済法第二十一項に規定する被共済職員(社会福祉事業法等改正法附則第二十三号第一項の規定の適用を受ける共済契約者に使用される者を含む。附則第二号第二項を除き、以下「被共済職員」という)であつた者のうち、第二号施行日以後において特定介護保険施設等職員であるもの(共済契約者に継続して使用され、かつ、当該施設に業務に常時従事することを要する者に限定する。以下「既加入施設職員」という)の数より多いときは、当該既加入施設職員については、改正法附則第二十九号の規定は、適用しない。

2 当分の間、新令第六号第二項第二号に掲げる事業所(法第二条第三号又は新令第二条の二第八号に掲げる事業所を除く)に使用される特定介護保険施設等職員について、改正法附則第二十九号の規定を適用しないものとして新令第六号第二項第二号の規定により算定した同号に規定する特定職員数が、第二号施行日の前日に被共済職員であつた者のうち、第二号施行日以後において特定介護保険施設等職員であるもの(共済契約者に継続して使用され、かつ、当該事業所の業務に常時従事することを要する者に限定する。以下「既加入事業所職員」という)の数より多いときは、当該既加入事業所職員については、改正法附則第二十九号の規定は、適用しない。

附則
(施行期日)
第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、附則第十条の規定は、公布の日から施行する。

(社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令の一部改正に伴う経過措置)
第二条 この政令の施行の際現に共済法第四号第一項の規定により成立している共済法第二条第九項に規定する退職手当共済契約(以下「退職手当共済契約」という) (第二条の規定による改正前の社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令第一条第六号若しくは第七号に掲げる施設又は同令第二条第二号に掲げる事業(以下「地域活動支援センター等」と総称する))に係るものに限る。は、特定介護保険施設等に係る退職手当共済契約とみなす。

2 この政令の施行の日(以下「施行日」という)前に地域活動支援センター等を経営していた共済契約者が、施行日前に厚生労働省令で定めるところにより独立行政法人福祉医療機構(次条において「機構」という)に届け出たときは、施行日以後新たに当該共済契約者に使用され、かつ、特定介護保険施設等(当該地域活動支援センター等に限る)の業務に常時従事することを要する者となる者(共済法第二条第六項に規定する社会福祉施設等職員(附則第五条第一項において「社会福祉施設等職員」という)を除く)については、前項及び共済法第二条第十一項の規定にかかわらず、同項の規定は、適用しない。

第三条 この政令の施行の際現に特定介護保険施設等(地域活動支援センター等に限る。以下同じ)を経営している共済法第二条第五項に規定する経営者が、施行日前に旧共済法の規定によつてした退職手当共済契約の申込みは、新共済法第二条第三項の規定により機構に申し出てしたものとみなす。

第四条 共済法第四条の二第二項の規定により平成二十八年四月三十日までの間に特定介護保険施設等となつたものとみなされたことにより特定介護保険施設等職員となつた者(同月一日において現に共済契約者に使用され、かつ、その者の経営する当該特定介護保険施設等となつたものとみなされた施設又は事業の業務に常時従事することを要する者に限る)については、同月一日において特定介護保険施設等職員となつたものとみなす。

第五条 施行日の前日に被共済職員であつた者のうち、施行日以後において特定介護保険施設等職員であるもの(共済契約者に継続して使用される者であつて、この政令の施行の際現に存する地域活動支援センター等の業務に常時従事することを要するものに限る)については、社会福祉施設等職員とみなして、共済法第十五条、新共済法第十八条及び共済法第十九条の規定は、適用しない。

2 当分の間、新共済法第二条第二号に掲げる事業所(新共済法第二条第八号に掲げる事業を行う事業所に限る)に使用される特定介護保険施設等職員について、前項の規定を適用しないものとして新共済法第二条第二号の規定により算定した同号に規定する特定職員数が、施行日の前日に被共済職員であつた者のうち、施行日以後において特定介護保険施設等職員であるもの(共済契約者に継続して使用され、かつ、当該事業所の業務に常時従事することを要する者に限る。以下「既加入短期入所等事業所職員」という)の数より多いときは、当該既加入短期入所等事業所職員については、前項の規定は、適用しない。

第六条 この政令の施行の際現に特定介護保険施設等を経営している共済契約者が、当該共済契約者に使用され、かつ、当該特定介護保険施設等の業務に常時従事することを要する者であつて、施行日以後に被共済職員となつたもの全ての同意を得たときは、共済法第六条第五項の規定にかかわらず、当該退職手当共済契約のうち当該同意を得た被共済職員に関する部分を解除することができる。

2 前項の規定による退職手当共済契約の解除は、共済法第六条第六項、第七条及び第十一条第六項の規定の適用については、共済法第六条第五項の規定による退職手当共済契約の解除とみなす。

第七条 新共済法第二条第二項、第四項及び第五項並びに第七条の規定は、平成二十八年年度以後の事業年度に納付すべき掛金について適用し、平成二十七年年度以前の事業年度に納付すべき掛金については、なお従前の例による。

第八条 当分の間、新共済法第二条第二号に掲げる施設に使用される特定介護保険施設等職員について、改正法附則第二十九条の規定を適用しないものとして同号の規定により算定した同号に規定する措置入所障害児関係係業務従事職員数が、既加入施設職員の数より少ないとき、又は既加入施設職員の数と同じであるときは、当該施設に使用される特定介護保険施設等職員については、同項ただし書の規定は、適用しない。

3 当分の間、新共済法第二条第二号に掲げる事業所(新共済法第二条第八号に掲げる事業を行う事業所に限る)に使用される特定介護保険施設等職員について、附則第五条第一項の規定を適用しないものとして新共済法第二条第二号の規定により算定した同号に規定する特定職員数が、既加入短期入所等事業所職員の数より少ないとき、又は既加入短期入所等事業所職員の数と同じであるときは、当該事業所に使用される特定介護保険施設等職員については、同項ただし書の規定は、適用しない。

第九条 新共済法第八条及び第九条の規定は、平成二十八年年度以後の各年度における国及び都道府県の補助について適用し、平成二十七年年度以前の各年度における当該補助については、なお従前の例による。

(社会福祉士及び介護福祉士法施行令の一部改正に伴う経過措置)
第十条 改正法第四条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法附則第二条第一項(同項第二号及び第三号に係る部分に限る)の規定による高等学校又は中等教育学校の指定(以下この条において「新指定」という)を受けようとする者は、この政令の施行前においても、第三条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法施行令附則第二条において準用する同令第三条の規定の例により、新指定の申請をすることができる。

2 主務大臣は、前項の規定により新指定の申請があつた場合には、この政令の施行前においても、新指定をすることができる。この場合において、当該新指定は、施行日にその効力を生ずる。
厚生労働大臣 塩崎 恭久
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 麻生 太郎

子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。
御名 御璽
平成二十八年三月三十一日
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 麻生 太郎

政令第八十六号
子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令
内閣は、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十二号)の施行に伴い、並びに子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)第二十七条第三項第二号、第二十八條第二項各号、第二十九條第三項第二号、第三十條第二項各号、第六十七條第一項、第七十條第二項並びに附則第九条第一項第一号イ、同項第二号イ(1)、同号ロ(1)、同項第三号イ(1)及び同号ロ(1)の規定に基づき、この政令を制定する。

子ども・子育て支援法施行令(平成二十六年政令第二百十三号)の一部を次のように改正する。
第四条第四項中「一万五千円」を「七千五百円」に、「第二項第六号」を「第二項第五号中「二万六千六百円」とあるのは、「二万六千六百円」に、「第二項第六号」を「第二項第五号中「二万六千六百円」とあるのは、「一万三千五百円(短時間認定保護者)にあつては、一万三千三百円」とする。」と、同項第六号」を「二万五千五百円」を「七千七百五十円」に、「二万五千三百円」を「七千六百五十円」に、「前項第六号」を「前項第五号中「二万九千六百円」とあるのは、「二万九千六百円」に、「前項第六号」を「前項第五号中「二万九千六百円」とあるのは、「一万五千円(短時間認定保護者)にあつては、一万四千八百円」とする。」と、同項第六号」を「一万八千五百円」を「九千二百五十円」に、「一万八千三百円」を「九千五百円」に改める。

子ども・子育て支援法施行令(平成二十六年政令第二百十三号)の一部を次のように改正する。

- (1) 第二十四条第四号イに掲げる通所給付決定保護者 次の(i)及び(ii)に掲げる額を合算した額(その額が口に定める額を超えるときは、口に定める額とする。)
 - (i) 通所給付決定保護者が同一の月に受けた基準該当通所支援に係る法第二十一条の五の三第二項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額(当該通所給付決定保護者の通所給付決定に係る小学校就学前最年長負担額算定基準者である障害児に係るものに限り、)に百分の十を乗じて得た額
 - (ii) 通所給付決定保護者が同一の月に受けた基準該当通所支援に係る法第二十一条の五の三第二項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額(当該通所給付決定保護者の通所給付決定に係る小学校就学前負担額算定基準者である障害児(小学校就学前最年長負担額算定基準者を除く)小学校就学前負担額算定基準者のうち最年長者である障害児に限る。)に係るものに限り、)に百分の五を乗じて得た額
 - (2) 第二十四条第四号ロに掲げる通所給付決定保護者 次の(i)及び(ii)に掲げる額を合算した額(その額が口に定める額を超えるときは、口に定める額とする。)
 - (i) 通所給付決定保護者が同一の月に受けた基準該当通所支援に係る法第二十一条の五の三第二項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額(当該通所給付決定保護者の通所給付決定に係る障害児(小学校就学前負担額算定基準者であるものを除く)に係るものに限り、)に百分の五を乗じて得た額
 - (ii) 通所給付決定保護者が同一の月に受けた基準該当通所支援に係る法第二十一条の五の三第二項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額(当該通所給付決定保護者の通所給付決定に係る小学校就学前最年長負担額算定基準者である障害児に係るものに限り、)に百分の五を乗じて得た額
 - (3) 第二十四条第四号ハに掲げる通所給付決定保護者 通所給付決定保護者が同一の月に受けた基準該当通所支援に係る法第二十一条の五の三第二項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額(当該通所給付決定保護者の通所給付決定に係る障害児(小学校就学前負担額算定基準者であるものを除く)に係るものに限り、)に百分の十を乗じて得た額(その額が口に定める額を超えるときは、口に定める額とする。)
- 第二十五条の六第一号中「第三号」を「第四号」に改め、同条第二号中「第二十四条第四号」を「第二十四条第五号」に改める。
- 第二十八条中「法第二十四条第二項に規定する家庭的保育事業等をいう。以下同じ。」を削り、「同項」を「法第六条の二の二第三項」に改める。
- 附 則
- (施行期日)
- 1 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この政令による改正後の児童福祉法施行令第二十四条及び第二十五条の二の規定は、この政令の施行の日以後に行われる児童福祉法第二十一条の五の三第一項に規定する指定通所支援及び同法第二十一条の五の四第一項第二号に規定する基準該当通所支援(以下「指定通所支援等」という。)について適用し、同日前に行われた指定通所支援等については、なお従前の例による。

厚生労働大臣 塩崎 恭久
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 麻生 太郎

省 令

○文部科学省令第三号

厚生労働省令第三号
社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)の一部の施行に伴い、社会福祉士介護福祉士学校指定規則及び社会福祉に関する科目を定める省令の一部を改正する省令の二を改正する省令の二を定める。

平成二十八年三月三十一日

文部科学大臣 馳 浩
厚生労働大臣 塩崎 恭久

社会福祉士介護福祉士学校指定規則及び社会福祉に関する科目を定める省令の一部を改正する省令(平成二十三年文部科学省令第五号)の一部を次のように改正する。

第二条を次のように改める。

第一条 社会福祉士介護福祉士学校指定規則の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「第三十九条第一号から第三号まで若しくは第四十条第二項第二号」を「第四十条第二項第一号から第三号まで若しくは第五号」に、「同項第一号」を「同項第四号」に改める。

第二条第一項中「第四十条第二項第二号」を「第四十条第二項第五号」に改め、同条第二項中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで」に、「法第四十条第二項第一号」を「同項第四号」に改める。

第五条各号列記以外の部分中「第三十九条第一号」を「第四十条第二項第一号」に改め、同条第六号中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで」に改める。

第六条中「第三十九条第二号」を「第四十条第二項第二号」に、「同条第三号」を「同項第三号」に改める。

第七条中「第三十九条第三号」を「第四十条第二項第三号」に改める。

第七条の二各号列記以外の部分中「第四十条第二項第二号」を「第四十条第二項第五号」に、「第二号学校」を「第五号学校」に改め、同条第一号ホ(3)中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に改め、同号ホ(4)中「第四十条第二項第二号」を「第四十条第二項第五号」に改め、同条第二号ハ(3)中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に改め、同号ハ(4)中「第四十条第二項第二号」を「第四十条第二項第五号」に改める。

第八条中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に改め、同条第三号中「法第三十九条第一号から第三号まで」を「同項第一号から第三号まで」に改める。

第九条第一項第十号ロ中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで」に、「法第四十条第二項第二号」を「同項第四号」に改め、同号ハ中「第四十条第二項第二号」を「第四十条第二項第五号」に改め、同条第三項中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで」に、「法第四十条第二項第一号」を「同項第四号」に改める。

第十一条第三号中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで」に、「法第四十条第二項第一号」を「同項第四号」に改める。
 附則第二条の二中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで」に、「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に改める。
 別表第四の二備考四中「第二号学校」を「第五号学校」に改める。

附則第一条中「平成二十八年四月一日」を「平成二十九年四月一日」に、「次条」を「次項」に改め、同条を附則第一項とする。

附則第二条の見出し中「又は介護福祉士試験の受験資格の特例に係る高等学校等」を削り、同条中「又は附則第二条」を削り、「介護サービス」の基礎強化のための介護保険法等の一部を改正する法律第六号を「社会福祉法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第二十一号）第五条」に改め、「又は同法附則第九条第一項に規定する高等学校若しくは中等教育学校」を削り、同条を附則第二項とする。

附則

この省令は、公布の日から施行する。

○文部科学省令第四号

厚生労働省令第四号
 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十五号）の一部の施行に伴い、並びに関係法令の規定に基づき、及び社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）を実施するため、社会福祉士介護福祉士学校指定規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十八年三月三十一日

文部科学大臣 馳 浩
 厚生労働大臣 塩崎 恭久

社会福祉士介護福祉士学校指定規則の一部を改正する省令
 （社会福祉士介護福祉士学校指定規則の一部改正）

第一条 社会福祉士介護福祉士学校指定規則（平成二十年 厚生労働省令第二号）の一部を次のように改正する。

第三条第一号イ(1)中「第一条第二項各号」を「第一条の二第二項各号」に改め、同号イ(2)中「第一条第五項各号」を「第一条の二第五項」に改め、同号イ(3)中「第一条第八項各号」を「第一条の二第八項」に改める。

第四条第一号イ(1)中「第一条第三項各号」を「第一条の二第三項各号」に改め、同号イ(2)中「第一条第六項各号」を「第一条の二第六項各号」に改め、同号イ(3)中「第一条第九項各号」を「第一条の二第九項各号」に改める。

第五条第六号中「すべて」を「全て」に改める。
 第六条中「限る。別表第四」を「限る。(別表第四)」に改める。
 附則第四条第三項中「第三条第一号ト(4)」を「第三条第一号フ」に改める。

第二条 社会福祉士介護福祉士学校指定規則の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加え、「法第四十条第二項第一号」を「同項第一号」に改める。
 第二条第一項中「又は第三号」を「若しくは第三号又は第四十条第二項第二号」に改める。
 第五条第九号の次に次の一号を加える。

九の二 別表第四の医療的ケアの領域に区分される教育内容を教授する教員は、当該教育内容を教授する教員として必要な知識及び技能を修得させるために行う講習会であつて、あらかじめ厚生労働大臣に届け出られたものを修了した者その他その者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者（以下「医療的ケア教員講習会修了者等」という。）であつて、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者を置くこと。

第七條の次に次の一條を加える。

第七條の二 法第四十条第二項第二号に規定する学校（別表第四の二において「第二号学校」という。）に係る令第二条に規定する主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

一 昼間課程及び夜間課程に係る基準

イ 修業年限は、六月以上（施行規則第二十一条第三号に掲げる者にあつては、一月以上）であること。

ロ 教育の内容は、別表第四の二に定めるもの以上であること。

ハ 別表第四の二に定める教育の内容を教授するのに必要な数の教員を有し、かつ、別表第二の上欄に掲げる学生の総定員の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める専任教員数以上の専任教員を有すること。

ニ 別表第四の二に定める教育の一部を他の学校等に実施させる場合には、当該他の学校等についてその分担する教育の内容に関して適切な水準が確保されていること。

ホ ハの専任教員のうち一人は、教務に関する主任者とし、専任教員として必要な知識及び技能を修得させるために行う講習会であつて厚生労働大臣が別に定める基準を満たすものとしてあらかじめ届け出られたものを修了した者その他その者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者（次号ハにおいて「実務者研修教員講習会修了者等」という。）であつて、かつ、次に掲げる者のいずれかであること。

- (1) 介護福祉士の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者
- (2) 学校教育法に基づく大学（大学院及び短期大学を含む。）又は高等専門学校において、教授、准教授、助教又は講師として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し教授する資格を有する者
- (3) 学校教育法に基づく専修学校の専門課程又は法第四十条第二項第一号に規定する高等学校等の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し三年以上の経験を有する者
- (4) 法第四十条第二項第二号に規定する学校又は同号に規定する養成施設の教員として、別表第四の二に定める介護の基本Ⅰ若しくはⅡ、コミュニケーション技術、生活支援技術Ⅰ若しくはⅡ又は介護過程ⅠからⅢまでのいずれかの科目の教育に関し五年以上の経験を有する者
- (5) 法附則第二条第一項に規定する高等学校等（以下「特例高等学校等」という。）の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し五年以上の経験を有する者

ハ 介護過程Ⅲを教授する教員は、ホの(1)から(5)までのいずれかに該当する者であつて、かつ、第五条第十四号ロに規定する講習会を修了した者その他その者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者を置くこと。

ト 医療的ケアを教授する教員は、医療的ケア教員講習会修了者等であつて、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者を置くこと。

チ 一学級の定員は、五十人以下であること。

リ 同時に授業を行う学級の数に応じ、必要な数の教室を有すること。

ヌ 教育上必要な機械器具、模型、図書その他の設備を有すること。

ル 管理及び維持経営の方法が確実であること。

ヲ 入学し、又はしようとする者に対し、教育の内容、教員その他の事項に関する情報が開示されており、当該開示された情報は、虚偽又は誇大なものであつてはならないこと。

二 通信課程に係る基準

イ 前号イ、ロ、二、ハ、ト及びヌからヲまでに該当するものであること。
ロ 別表第四の二に定める教育の内容を教授するのに必要な数の教員を有し、かつ、一人以上の専任教員を有すること。

ハ ロの専任教員のうち一人は、教務に関する主任者とし、実務者研修教員講習会修了者等であつて、かつ、次に掲げる者のいずれかであること。

(1) 介護福祉士の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者

(2) 学校教育法に基づく大学（大学院及び短期大学を含む）又は高等専門学校において、教授、准教授、助教又は講師として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し教授する資格を有する者

(3) 学校教育法に基づく専修学校の専門課程又は法第四十条第二項第一号に規定する高等学校等の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し三年以上の経験を有する者

(4) 法第四十条第二項第二号に規定する学校又は同号に規定する養成施設の教員として、別表第四の二に定める介護の基本Ⅰ若しくはⅡ、コミュニケーション技術、生活支援技術Ⅰ若しくはⅡ又は介護過程ⅠからⅢまでのいずれかの科目の教育に関し五年以上の経験を有する者

(5) 特例高等学校等の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し五年以上の経験を有する者

二 印刷教材は、別表第四の二の科目の欄に定める各科目について、同表の時間数の欄に定める時間数以上の学習を必要とするものであつて、その内容が次によるものであること。

(1) 正確及び公正であつて、かつ、配列、分量、区分及び図表が適切であること。

(2) 統計その他の資料が新しく、かつ、信頼できるものであること。

(3) 自学自習についての便宜が適切に図られていること。

ホ 印刷教材による授業における指導は、通信指導及び添削指導とし、その方法が次によるものであること。

(1) 通信指導は、計画的に行うこと。

(2) 添削指導は、別表第四の二の科目の欄に定める各科目（面接授業により行う科目を除く。）について一回以上行うこととし、添削に当たっては、採点、講評及び学習上の注意等を記入すること。

ヘ 面接授業においては、通信指導及び添削指導において修得することが求められている知識及び技能の修得がなされていることにつき確認をすること。

ト 面接授業における一学級の定員は、五十人以下であること。

チ 面接授業の実施期間において、同時に授業を行う学級の数に依り、必要な数の教室を有すること。

第八条中第六号を第七号とし、第五号の次に次の一号を加える。

六 医療的ケアを教授する教員は、医療的ケア教員講習会修了者等であつて、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者を置くこと。

第九条第一項第十号の次に次のように加える。

ハ 法第四十条第二項第二号に規定する学校（面接授業を他の学校等に実施させる場合には、当該他の学校等の名称、所在地及び設置者又は経営者の氏名（法人にあつては、名称）並びに当該他の学校等において実施する面接授業の科目

第九条第三項中「第一項の」を「法第七条第二号若しくは第三号若しくは第三十九条第一号から第三号までに規定する学校又は第四十条第二項第一号に規定する高等学校等に係る第一項の」に改める。

第十条第二項中「介護実習施設等に関する事項」の下に、「同号ハに掲げる他の学校等に関する事項」を加える。

第十一条第三号中「異動」の下に「実習指導者の異動については、法第七条第二号若しくは第三号若しくは第三十九条第一号から第三号までに規定する学校又は第四十条第二項第一号に規定する高等学校等に限る。」を加える。

第十三条中「並びに第五条第六号及び第十四号ロ」を、「第五条第六号、第九号の二及び第十四号ロ並びに第七条の二第一号ホ」に改める。

附則第二条第一項中「法附則第二条第一項に規定する高等学校等（以下この条において「特例高等学校等」という。）を「特例高等学校等」に改め、同項第二号の表科目欄中「生活支援技術」を「生活支援技術（医療的ケアを含む）」に改め、同表単位数欄中「六」を「七」に、「三四」を「三五」に、「三三」を「三四」に改め、同表備考を次のように改める。

備考 一 各科目の単位数は、一単位時間を五十分とし、三十五単位時間の授業を一単位として計算することを標準とする。ただし、通信制の課程における介護実習以外の科目の単位数については、添削指導三回及び面接指導二単位時間（一単位時間を五十分とする）を一単位として計算することを標準とする。

二 医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも五十時間以上とし、演習は面接指導とするものとする。

三 前号の演習を修了した者に対しては、可能な限り実地研修又はこれに代わる見学を行うよう努めるものとする。

附則第二条の次に次の一条を加える。

（介護福祉士の養成に係る高等学校等における医療的ケアを教授する教員の経過措置）

第二条の二 医療的ケア教員講習会修了者等であつて、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後、学校教育法に基づく高等学校等において学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）別表第三の看護若しくは福祉の教科に属する科目を教授する教員として五年以上の経験を有する者又は法第三十九条第一号から第三号までに規定する学校若しくは養成施設の専任教員として五年以上の経験を有する者については、第八条第六号の規定にかかわらず、当分の間、法第四十条第二項第一号に規定する高等学校等において医療的ケアを教授する教員となることができる。

別表第二中「第三条―第七条関係」を「第三条―第七条の二関係」に改める。

別表第四中「こ」から「だ」のしくみの項の次に

医療的ケア	医療的ケア	五〇
-------	-------	----

「一、二〇〇」に、「一、一五五」を「一、二〇五」に改め、同表備考を次のように改める。

備考 一 第一号学校における人間と社会に関する選択科目の時間数については、人間の尊厳と自立、人間関係とコミュニケーション及び社会の理解の時間数と合計して二百四十時間以上となるように定めるものとする。

二 医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも五十時間以上とするものとする。

三 前号の演習を修了した者に対しては、可能な限り実地研修又はこれに代わる見学を行うよう努めるものとする。

別表第四の次に次の一表を加える。
別表第四の二(第七条の二関係)

科	目	時間数
人間の尊厳と自立		五
社会の理解 I		五
社会の理解 II		三〇
介護の基本 I		一〇
介護の基本 II		二〇
コミュニケーション技術		二〇
生活支援技術 I		二〇
生活支援技術 II		三〇
介護過程 I		二〇
介護過程 II		二五
介護過程 III		四五
発達と老化の理解 I		一〇
発達と老化の理解 II		二〇
認知症の理解 I		一〇
認知症の理解 II		二〇
障害の理解 I		一〇
障害の理解 II		二〇
ここらからだのしくみ I		六〇
ここらからだのしくみ II		五〇
医療的ケア		五〇
合 計		四五〇

備考 一 介護過程 III については、面接授業により行うものとする。

二 医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも五十時間以上とし、演習は面接授業とするものとする。

三 前号の演習を修了した者に対しては、可能な限り実地研修又はこれに代わる見学を行うよう努めるものとする。

四 第二号学校における教育の内容に相当するものと認められる研修であつてあらかじめ厚生労働大臣に届け出られたものにおいて既に履修したものと認められる科目については、その科目の履修を免除することができる。

別表第五科目欄中「生活支援技術」を「生活支援技術(医療的ケアを含む)」に改め、同表単位数欄中「九」を「十二」に、「五二」を「五三」に改め、同表備考を次のように改める。

備考 一 各科目の単位数は、一単位時間を五十分とし、三十五単位時間の授業を一単位として計算することを標準とする。

二 医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも五十時間以上とするものとする。

三 前号の演習を修了した者に対しては、可能な限り実地研修又はこれに代わる見学を行うよう努めるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、第一条及び次項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 第二条の規定による改正後の社会福祉士介護福祉士学校指定規則(以下「新規則」という。)第八条又は附則第二条に定める基準による社会福祉士及び介護福祉士法(昭和六十二年法律第三十号。以下「法」という。)第四十条第二項第一号に規定する高等学校若しくは中等教育学校又は社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)第四条の規定による改正後の法附則第二条第一項各号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の指定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、この省令の施行前においても行うことができる。

3 法第四十条第二項第二号の指定を受けた学校の設置者がこの省令の施行の日以後に修業年限を変更する場合(社会福祉士及び介護福祉士法施行規則(昭和六十二年厚生省令第四十九号)第二十一条第三号に掲げる者に係る場合に限る。)における新規則第十条の規定の適用については、当分の間、同条中「修業年限、養成課程」とあるのは、「養成課程」とする。

○文部科学省
厚生労働省 令第五号

社会福祉士介護福祉士学校指定規則の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)の一部の施行に伴い、社会福祉士介護福祉士学校指定規則の一部を改正する省令を次のように定める。
平成二十八年三月三十一日 文部科学大臣 馳 浩
厚生労働大臣 塩崎 恭久

社会福祉士介護福祉士学校指定規則の一部を改正する省令

社会福祉士介護福祉士学校指定規則(平成二十年 文部科学省 厚生労働省令第二号)の一部を次のように改正する。

第七条の二第一号ホ(5)中「附則第二条第一項」を「附則第二条第一項各号」に改める。

附 則

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

○厚生労働省令第七十五号

公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十二号)の一部の施行に伴い、関係法令の規定に基づき、健康保険法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。
平成二十八年三月三十一日 厚生労働大臣 塩崎 恭久

健康保険法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令

(健康保険法施行規則の一部改正)

第一条 健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)の一部を次のように改正する。

第二十三条の次に次の五条を加える。

(特定適用事業所の該当の届出)

第二十三条の二 初めて公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十二号。以下「年金機能強化法」という。)附則第四十六条第一項に規定する特定適用事業所(第二号及び次条第一項第二号において「特定適用事業所」という。)となつた適用事業所の事業主(事業主が国、地方公共団体又は法人であるときは、

第十八条第三項に次の一号を加える。
七 第十五条の二第六号の區別
第十九条第四項に次の一号を加える。
七 第十五条の二第六号の區別

第十九条の二第二項に次の一号を加える。
六 第十五条の二第六号の區別
第十九条の二の二第二項に次の一号を加える。
六 第十五条の二第六号の區別
第二十一条の二の次に次の一号を加える。
(被保険者等の區別変更の届出)

第二十一条の三 事業主(船舶所有者を除く。以下この条において同じ)は、被保険者に係る第十五条の二第六号の區別の変更があつたときは、当該事実があつた日から五日以内に、次の各号に掲げる事項を記載した届書を機構に提出しなければならない。この場合において、被保険者が同時に協会の管掌する健康保険の被保険者であることにより、健康保険法施行規則第二十八条の三の規定によつて届書を提出するときは、これに併記して行うものとする。

- 一 被保険者の氏名、生年月日及び住所
 - 二 基礎年金番号
 - 三 変更の年月日
 - 四 事業所の名称及び所在地並びに事業主の氏名又は名称
- 2 事業主は、七十歳以上の使用される者に係る第十五条の二第六号の區別の変更があつたときは、当該事実があつた日から五日以内に、次の各号に掲げる事項を記載した届書を機構に提出しなければならない。

- 一 七十歳以上の使用される者の氏名、生年月日及び住所
 - 二 基礎年金番号
 - 三 変更の年月日
 - 四 事業所の名称及び所在地並びに事業主の氏名又は名称
- 第二十九条の二中「及び」を、「」に、「第二十一条まで及び第二十一条」に改める。

第四十七条の二の二第三項中「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十二号。以下「機能強化法」という。)」を「年金機能強化法」に改め、同条第四項中「機能強化法」を「年金機能強化法」に改める。
第八十八条の十第一項第一号ハ中「標準報酬月額等」を「標準報酬月額等」に改める。
第八十九条の三第一項中「実施機関」を「各実施機関」に改める。
第九十三条第二号の次に次の一号を加える。
二の二 第十四条の四第一項の規定による申出書の受理

附則
(施行期日)
第一条 この省令は、平成二十八年十月一日から施行する。
(短時間労働者の報酬の決定に関する経過措置)
第二条 この省令の施行の日(以下「施行日」という)から平成二十八年十月三十一日までの間における第一条の規定による改正後の健康保険法施行規則第二十三条の五の規定の適用については、同条第二号中「被保険者の資格を取得した月」とあるのは「健康保険法施行規則及び厚生年金保険法

施行規則の一部を改正する省令(平成二十八年厚生労働省令第七十五号)の施行の日(次号において「施行日」という)の属する月」と、同条第三号中「被保険者の資格を取得した月」とあるのは「施行日の属する月」とする。

第三条 施行日から平成二十八年十月三十一日までの間における第二条の規定による改正後の厚生年金保険法施行規則第九条の四の規定の適用については、同条第二号中「被保険者の資格を取得した月(七十歳以上の使用される者にあつては、第十条の四の要件に該当するに至つた月。次号において同じ。)」とあるのは「健康保険法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令(平成二十八年厚生労働省令第七十五号)の施行の日(次号において「施行日」という)の属する月」と、同条第三号中「被保険者の資格を取得した月」とあるのは「施行日の属する月」とする。
(厚生年金保険法施行規則第十条の四の規定による七十歳以上の使用される者の要件に関する経過措置)

第四条 施行日前において、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第一百五十五号)第二十七条に規定する七十歳以上の使用される者(以下「七十歳以上の使用される者」という)に該当する者であつて、施行日まで引き続き七十歳以上の使用される者に該当するものについては、公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十二号。次条において「年金機能強化法」という)第三条の規定による改正後の厚生年金保険法第十二条(同条第五号に係る部分に限る。)の規定は、施行日以後引き続き施行日において使用されていた事業所に使用されている間は、適用しない。

第五条 当分の間、年金機能強化法附則第十七条第一項に規定する特定適用事業所以外の適用事業所に使用される七十歳以上の者であつて、その一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成五年法律第七十六号)第二条に規定する通常の労働者(以下この条において「通常の労働者」という)の一週間の所定労働時間の四分の三未満である同法第二条に規定する短時間労働者(前条の規定により引き続き七十歳以上の使用される者に該当するものを除く。以下この条において「短時間労働者」という)又はその一月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者に該当するものについては、厚生年金保険法施行規則第十条の四の規定にかかわらず、同条に定める要件に該当しないものとする。

○厚生労働省令第七十六号
社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)の一部の施行に伴い、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令のように定める。
平成二十八年三月三十一日
厚生労働大臣 塩崎 恭久

社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令
社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令(平成二十三年厚生労働省令第四百三十二号)の一部を次のように改正する。

第一条のうち、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則(昭和六十二年厚生省令第四十九号)第二十一条の改正規定中「に改め」の下に、「同条第三号中「第四十条第二項第二号」を「第四十条第二項第五号」に改め、同令第二十二号第三項の改正規定中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第二号若しくは第二号又は前条第三号二」に改め、「第五号まで」の下に「又は前条第三号」を加え、同令第二十三号第一項の改正規定を削り、同令第二十八号第一項第一号の改正規定中「第三号まで」を「第三号若しくは第四十条第二項第一号若しくは第二号」に、「第三号まで若しくは第五号」を「第五号まで」に改め、同令附則第一条の次に一条を加える改正規定及び同令附則第二条第一号の改正規定を削り、同令様式第五及び様式第六の改正規定を次のように改める。

様式第五 (第 2 4 条関係) (表面)

様式第五及び様式第六を次のように改める。

収 入 印 紙
(消印しないこと。)

介護福祉士試験受験申込書

フリガナ 氏 名 (姓) (名)		※ 整理番号			
生年月日	<input type="checkbox"/> 明治 <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年 月 日	性 別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女		
郵便番号	本 籍 地 (外国籍の場合は、その国籍)	都道府県	本籍地コード		
フリガナ 現 住 所	都道 府県				
電話番号					
受 験 希 望 地	都道 府県				
受験資格 (裏面を参照のこと。)	<input type="checkbox"/> 実務経験 + 実務者研修	勤務先名	職 種	期 間	年 月 ~ 年 月
		研修機関名			年 月 ~ 年 月
	<input type="checkbox"/> EPA介護福祉士候補者 + 実務経験	勤務先名	職 種		年 月 ~ 年 月
	<input type="checkbox"/> 実務経験 + 介護職員基礎研修課程 + 喀痰吸引等研修	勤務先名	職 種		年 月 ~ 年 月
		研修機関名		修了年月	年 月
		研修機関名		修了年月(見込み)	年 月
	<input type="checkbox"/> 高等学校等	学校名 [及び 専攻科]	卒業年月(見込み)	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年 月
<input type="checkbox"/> 特例高等学校等 + 実務経験 (9月以上)	学校名 [及び 専攻科]	卒業年月	平成	年 月	
<input type="checkbox"/> 介護福祉士養成施設等	学校名	卒業年月(見込み)	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年 月	
<input type="checkbox"/> 受験資格に係る証明書に代わる受験票の提出	提出する受験票の試験実施回	第 回	提出する受験票の受験番号		
<input type="checkbox"/> 実技試験免除申請	介護技術講習修了年月日(見込み)	平成 年 月 日			
<input type="checkbox"/> 介護技術講習修了証明書に代わる受験票の提出	提出する受験票の試験実施回	<input type="checkbox"/> 前回 <input type="checkbox"/> 前々回	提出する受験票の受験番号		
身体に障害のある者等の受験上の配慮の希望		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			

上記により、介護福祉士試験を受験したいので申し込みます。

平成 年 月 日

厚生労働大臣
指定試験機関代表者 殿

氏名

印

(裏面)

連絡先

勤務先 (屋間等の 連絡先)	名称	所 属
		電 話 番 号
その他 (帰省先等の 連絡先)	名称 又は 氏 名	受験者との関係
		電 話 番 号

受験資格及び添付書類一覧

区 分	受 験 資 格	添 付 書 類
実務経験 + 実務者研修	3年以上の実務経験者で実務者研修を修了したもの (法第40条第2項第5号又は施行規則第21条第3号)	・実務経験証明書又は実務経験見込証明書 ・実務者研修の修了証明書又は修了見込証明書
EPA介護福祉士 候補者 + 実務経験	EPA介護福祉士候補者であって3年以上の実務経験者 (施行規則第21条第2号)	・実務経験証明書又は実務経験見込証明書
実務経験 + 介護職員基礎研修課 + 喀痰吸引等研修	3年以上の実務経験者のうち、介護職員基礎研修課程を修了した者であって、喀痰吸引等研修を修了したことを証する書類の交付を受けたもの (施行規則附則第1条の2)	・実務経験証明書又は実務経験見込証明書 ・介護職員基礎研修課程を修了したことを証する書類 ・喀痰吸引等研修を修了したことを又は修了する見込みであることを証する書類
高等学校等 (専攻科含む)	高等学校若しくは中等教育学校の卒業生若しくは学校教育法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者又は高等学校若しくは中等教育学校の専攻科の卒業生 (法第40条第2項第4号、施行規則第21条第1号、平成19年改正法附則第5条又は平成20年改正規則附則第3条)	・卒業証明書若しくは卒業見込証明書又は学校教育法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者であることを証明する書面 ・教科目(科目)及び単位数の履修証明書又は教科目(科目)及び単位数の履修見込証明書
特例高等学校等 (専攻科含む) + 実務経験(9月以上)	法附則第2条第1項に規定する高等学校又は中等教育学校の卒業生で9月以上の実務経験を有するもの (法附則第2条第1項各号)	・卒業証明書 ・教科目(科目)及び単位数の履修証明書 ・実務経験証明書又は実務経験見込証明書
介護福祉士 養成施設等	・介護福祉士養成施設等(修業年限2年以上)を卒業した者 ・社会福祉士に関する科目を修めて大学を卒業した者等で介護福祉士養成施設等(修業年限1年以上)を卒業した者 ・保育士養成施設等又は社会福祉士養成施設等を卒業した後、介護福祉士養成施設等(修業年限1年以上)を卒業した者	・卒業証明書若しくは卒業見込証明書 ・教科目(科目)及び単位数の履修証明書又は教科目(科目)及び単位数の履修見込証明書

備考

- 1 該当する口は、☑と記入すること。
- 2 整理番号欄には、記入しないこと。
- 3 指定試験機に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、収入印紙ははらないこと。
- 4 この受験申込書は機械で処理するので、折り曲げたり、汚したりしないこと。申込書の各欄に記入するときには、必ずHBの鉛筆を使用すること。
また、文字等の訂正をする場合には、プラスチック消しゴムを使用し、消し残りのないように完全に消すこと。
- 5 氏名については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 6 学校教育法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者は、卒業年月に代えて、同項の規定による大学への入学年月を記載すること。
- 7 第10回以降の介護福祉士国家試験の受験票の交付を受けた者(実務経験見込証明書、卒業見込証明書又は履修見込証明書の提出により当該受験票の交付を受けた者であって、実務経験証明書、卒業証明書又は履修証明書を提出していないものを除く。)については、当該受験票の提出をもって実務経験証明書、卒業証明書又は履修証明書の提出に代えることができる。
- 8 実務経験証明書にあつては、勤務先の長が、卒業証明書及び履修証明書にあつては、学校等の長が発行したものであること。
- 9 実務経験見込証明書の提出をもって申し込む者は、実務経験後、遅滞なく、実務経験証明書を提出すること。
- 10 実務者研修の修了見込証明書の提出をもって申し込む者は、当該実務者研修修了後、遅滞なく、実務者研修の修了証明書を提出すること。
- 11 喀痰吸引等研修を修了する見込みであることを証する書類の提出をもって申し込む者は、当該喀痰吸引等研修修了後、遅滞なく、喀痰吸引等研修を修了したことを証する書類を提出すること。
- 12 卒業見込証明書又は履修見込証明書の提出をもって申し込む者は、卒業後、遅滞なく、卒業証明書又は履修証明書を提出すること。
- 13 実技試験免除申請を行う者は、介護技術講習の実施者が発行する介護技術講習修了証明書を添付すること。
- 14 介護技術講習修了見込みで実技試験免除申請を行う者は、介護技術講習の実施者が発行する介護技術講習受講決定通知書を添付すること。また、介護技術講習修了後、遅滞なく、介護技術講習修了証明書を提出すること。
- 15 前回又は前々回の介護福祉士国家試験の受験票の交付を受けた者であつて、介護技術講習修了証明書を提出したものである場合は、当該受験票の提出をもって介護技術講習修了証明書の提出に代えることができる。
- 16 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第六 (第26条関係)

介 護 福 祉 士 登 録 申 請 書										
フリガナ 氏 名	(姓) _____				(名) _____				性 別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
生年月日	<input type="checkbox"/> 明治 <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年	月	日	本 籍 地 <small>(外国籍の場合は、その国籍)</small>	都道府県	本籍地 コード			
フリガナ 現 住 所	都道 府県									
郵便番号					電話番号					
試験に合格した年月	平成	年	月	試験合格証書番号						
<p>(実地研修を修了した喀痰吸引等行為)</p> <p><input type="checkbox"/> 口腔内の喀痰吸引</p> <p><input type="checkbox"/> 鼻腔内の喀痰吸引</p> <p><input type="checkbox"/> 気管カニューレ内部の喀痰吸引</p> <p><input type="checkbox"/> 胃ろう又は腸ろうによる経管栄養</p> <p><input type="checkbox"/> 経鼻経管栄養</p> <p>(受験資格)</p> <p><input type="checkbox"/> 実務経験+実務者研修</p> <p><input type="checkbox"/> 高等学校等</p> <p><input type="checkbox"/> 特例高等学校等+実務経験(9月以上)</p> <p><input type="checkbox"/> 介護福祉士養成施設等</p> <p>(欠格事由)</p> <p><input type="checkbox"/> 成年被後見人又は被保佐人</p> <p><input type="checkbox"/> 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者</p> <p><input type="checkbox"/> 社会福祉士及び介護福祉士法(以下「法」という。)の規定その他社会福祉又は保健医療に関する法律の規定であつて社会福祉士及び介護福祉士法施行令第1条に規定するものにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者</p> <p><input type="checkbox"/> 法第42条第2項において準用する法第32条第1項第2号又は第2項の規定により登録を取り消され、その取消の日から起算して2年を経過しない者</p>										
<p>私は、介護福祉士の登録を受けたいので、上記の事項について、虚偽の記載をせず、かつ、事実を隠ぺいしていないことを誓い、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第26条において準用する第10条の規定により申請します。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 指定試験機関代表者 殿</p> <p style="text-align: right;">氏名 ㊟</p>										
<p>収 入 印 紙 (消印しないこと。)</p> <p>又は領収証書をはること。</p>										

- 備考
- 1 該当する□は、☑と記入すること。
 - 2 この申請書には、所定の登録免許税に相当する収入印紙又は領収証書をはること。
 - 3 指定試験機関に申請する場合には、所定の手続により受験手数料を納付すること。
 - 4 この登録申請書は機械で処理するので、折り曲げたり、汚したりしないこと。申込書の各欄に記入するときには、必ずHBの鉛筆を使用すること。
また、文字等の訂正をする場合には、プラスチック消しゴムを使用し、消し残りのないよう完全に消すこと。
 - 5 氏名については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
 - 6 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

第二条を次のように改める。
（社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則の一部改正）
第二条 社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則（昭和六十二年厚生省令第五十号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第三十九号第一号から第三号まで若しくは第四十号第二項第二号」を「第四十号第二項第一号から第三号まで若しくは第五号」に改める。
第二条第一項中「第四十号第二項第二号」を「第四十号第二項第五号」に改め、同条第二項中「第三十九号第一号から第三号まで」を「第四十号第二項第一号から第三号まで」に改め、同条第五号各号列記以外の部分中「第三十九号第一号」を「第四十号第二項第一号」に改め、同条第六号中「第三十九号第一号から第三号まで」を「第四十号第二項第一号から第三号まで」に改める。
第六条中「第三十九号第二号」を「第四十号第二項第二号」に、「同条第三号」を「同項第三号」に改める。
第七条中「第三十九号第三号」を「第四十号第二項第三号」に改める。
第七条の二各号列記以外の部分中「第四十号第二項第二号」を「第四十号第二項第五号」に、「第二号養成施設」を「第五号養成施設」に改め、同条第一号ホ(3)中「第四十号第二項第一号」を「第四十号第二項第四号」に改め、同号ホ(4)中「第四十号第二項第二号」を「第四十号第二項第五号」に改め、同条第一号ハ(3)中「第四十号第二項第一号」を「第四十号第二項第四号」に改め、同号ハ(4)中「第四十号第二項第二号」を「第四十号第二項第五号」に改める。
第八条第一項第十号ロ中「第三十九号第一号から第三号まで」を「第四十号第二項第一号から第三号まで」に改め、同号ハ中「第四十号第二項第二号」を「第四十号第二項第五号」に改め、同条第三項中「第三十九号第一号から第三号まで」を「第四十号第二項第一号から第三号まで」に改める。
第十条第三号中「第三十九号第一号から第三号まで」を「第四十号第二項第一号から第三号まで」に改める。
第四条を次のように改める。

（健康保険法施行規則等の一部改正）
第四条 次に掲げる省令の規定中「第三十九号第一号」を「第四十号第二項第一号」に改める。
一 健康保険法施行規則（大正十五年内務省令第三十六号）第二十三条の六第三項第二十一号
二 厚生年金保険法施行規則（昭和二十九年厚生省令第三十七号）第九条の五第三項第二十一号
三 国民年金法施行規則（昭和三十五年厚生省令第十二号）第七十七条の六第二十号
第五号のうち「厚生労働省組織規則（平成十三年厚生労働省令第一号）第七百七条第六十一号の改正規定中、「附則第二項第一号」を「附則第九項第一号」に、同令第七百七十二号第六十二号の四の改正規定中、「附則第二項第一号」を「附則第九項第一号」に、及び同令第七百四十二号第二十六号の改正規定中、「附則第二項第一号」を「附則第九項第一号」に削る。
附則第二項を削り、附則第一項中「平成二十八年四月一日」を「平成二十九年四月一日」に改め、ただし書を削り、同条の見出し及び条名を削る。

附則
（施行期日）
1 この省令は、公布の日から施行する。
2 この省令による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令（以下「平成二十三年改正省令」という。）の施行の際現に平成二十三年改正省令第一条の規定による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、平成二十三年改正省令第一条の規定による改正後の様式によるものとみなす。
3 平成二十三年改正省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り替えて使用することができる。

○厚生労働省令第七十七号
社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十五号）の一部の施行に伴い、並びに関係法令の規定に基づき、及び社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）を実施するため、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。
平成二十八年三月三十一日
厚生労働大臣 塩崎 恭久

社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令
（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部改正）
第一条 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和六十二年厚生省令第四十九号）の一部を次のように改正する。
第十九条第二号中「厚生労働大臣が別に定める実習に係る」を「相談援助実習指導及び相談援助実習の」に改める。
第二十一条中「中等教育学校」の下に「であつて文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定したもの」を加える。
第二十八条第一項中「又は養成施設」を「養成施設、高等学校又は中等教育学校」に改め、同項第一号中「又は」を「若しくは」に改め、「指定」の下に「又は第四十号第二項第一号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の指定」を加える。
第二条 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を次のように改正する。
第二十一条に次の一号を加える。
三 三年以上介護等の業務に従事した者であつて、次に掲げる課程のいずれかを修了した後、法第四十号第二項第二号に規定する学校又は養成施設において一月以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得したものの
イ 法附則第四項第二項に規定する喀痰吸引等研修（別表第三第一号の基本研修及び同表第二号の実地研修を除く）の課程
ロ 介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第二十二号の二十三に規定する介護職員初任者研修課程
ハ 介護保険法施行規則の一部を改正する省令（平成十八年厚生労働省令第六号）附則第二条の規定による廃止前の訪問介護員に関する省令（二及びホにおいて「旧訪問介護員省令」という。）第一条に規定する二級課程
ニ 旧訪問介護員省令第一条に規定する二級課程
ホ 旧訪問介護員省令第一条に規定する三級課程
ハ 介護保険法施行規則の一部を改正する省令（平成二十四年厚生労働省令第二十五号）による改正前の介護保険法施行規則第二十二号の二十三第一項に規定する介護職員基礎研修課程トイからヘまでに掲げる課程に準ずる課程として厚生労働大臣が認める課程
第二十二号第三項中「第一号」の下に「若しくは第二号又は前条第三号」を加える。
第二十三号第一項中「及び」のところに「若しくは」を加える。
第二十六号の三第二項第一号中「介護福祉士が」の下に「基本研修又は社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則（昭和六十二年厚生省令第五十号）別表第四若しくは別表第五若しくは社会福祉士介護福祉士学校指定規則附則第二項第二号の表、別表第四、別表第四の二若しくは別表第五に定める医療的ケア（次号において「医療的ケア」という。）を修了している場合であつて、」を加え、同項第二号中「介護福祉士が」の下に「基本研修又は医療的ケアを修了している場合であつて、」を加える。
第二十八号第一項第一号中「第三号まで」の下に「若しくは第四十号第二項第二号」を加え、第四十号第二項第一号を「同項第一号」に改める。
（介護福祉士試験の受験資格に関する経過措置）
第一条の二 第二十一条第三号の規定の適用については、当分の間、同号中「修得したもの」とあるのは、「修得したもの及び三年以上介護等の業務に従事した者のうち、介護保険法施行規則の一部を改正する省令（平成二十四年厚生労働省令第二十五号）による改正前の介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第二十三第一項に規定する介護職員基礎研修課程を修了した者であつて、附則第十三条第三号の喀痰吸引等研修（別表第三第一号の基本研修及び同表第二号の実地研修を除く）を修了したことを証する書類の交付を受けたもの」と読み替えるものとする。

（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部改正）
第一条 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和六十二年厚生省令第四十九号）の一部を次のように改正する。
第十九条第二号中「厚生労働大臣が別に定める実習に係る」を「相談援助実習指導及び相談援助実習の」に改める。
第二十一条中「中等教育学校」の下に「であつて文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定したもの」を加える。
第二十八条第一項中「又は養成施設」を「養成施設、高等学校又は中等教育学校」に改め、同項第一号中「又は」を「若しくは」に改め、「指定」の下に「又は第四十号第二項第一号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の指定」を加える。
第二条 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を次のように改正する。
第二十一条に次の一号を加える。
三 三年以上介護等の業務に従事した者であつて、次に掲げる課程のいずれかを修了した後、法第四十号第二項第二号に規定する学校又は養成施設において一月以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得したものの
イ 法附則第四項第二項に規定する喀痰吸引等研修（別表第三第一号の基本研修及び同表第二号の実地研修を除く）の課程
ロ 介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第二十二号の二十三に規定する介護職員初任者研修課程
ハ 介護保険法施行規則の一部を改正する省令（平成十八年厚生労働省令第六号）附則第二条の規定による廃止前の訪問介護員に関する省令（二及びホにおいて「旧訪問介護員省令」という。）第一条に規定する二級課程
ニ 旧訪問介護員省令第一条に規定する二級課程
ホ 旧訪問介護員省令第一条に規定する三級課程
ハ 介護保険法施行規則の一部を改正する省令（平成二十四年厚生労働省令第二十五号）による改正前の介護保険法施行規則第二十二号の二十三第一項に規定する介護職員基礎研修課程トイからヘまでに掲げる課程に準ずる課程として厚生労働大臣が認める課程
第二十二号第三項中「第一号」の下に「若しくは第二号又は前条第三号」を加える。
第二十三号第一項中「及び」のところに「若しくは」を加える。
第二十六号の三第二項第一号中「介護福祉士が」の下に「基本研修又は社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則（昭和六十二年厚生省令第五十号）別表第四若しくは別表第五若しくは社会福祉士介護福祉士学校指定規則附則第二項第二号の表、別表第四、別表第四の二若しくは別表第五に定める医療的ケア（次号において「医療的ケア」という。）を修了している場合であつて、」を加え、同項第二号中「介護福祉士が」の下に「基本研修又は医療的ケアを修了している場合であつて、」を加える。
第二十八号第一項第一号中「第三号まで」の下に「若しくは第四十号第二項第二号」を加え、第四十号第二項第一号を「同項第一号」に改める。
（介護福祉士試験の受験資格に関する経過措置）
第一条の二 第二十一条第三号の規定の適用については、当分の間、同号中「修得したもの」とあるのは、「修得したもの及び三年以上介護等の業務に従事した者のうち、介護保険法施行規則の一部を改正する省令（平成二十四年厚生労働省令第二十五号）による改正前の介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第二十三第一項に規定する介護職員基礎研修課程を修了した者であつて、附則第十三条第三号の喀痰吸引等研修（別表第三第一号の基本研修及び同表第二号の実地研修を除く）を修了したことを証する書類の交付を受けたもの」と読み替えるものとする。

様式第三 (第12条、第26条関係)

登録事項変更届出書

社会福祉士
介護福祉士

収入印紙
(消印しないこと。)

資 格
住 所
登録年月日
登録番号
(フリガナ)
氏 名

年 月 日生

社会福祉士及び介護福祉士法第28条第42条第1項の登録事項に下記のとおり変更がありましたので届け出ます。

1 氏名、本籍地、その他の事項 (社会福祉士・介護福祉士共通)

登録事項	変更前	変更後	変更の年月日	備 考
(フリガナ) 氏 名				
本籍地 (都道府県名)				

2 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第1条各号に掲げる行為のうち実地研修を修了したもの (介護福祉士のみ)

実地研修を修了した行為	変更前	変更後	備 考
口腔内の喀痰吸引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
鼻腔内の喀痰吸引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
気管カニューレ内部の喀痰吸引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
胃ろう又は腸ろうによる経管栄養	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
経鼻経管栄養	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿
指定試験機関代表者

氏 名 (印)

- 備考1 指定試験機関が行う登録証の訂正を受けようとする場合には、所定の手続により手数料を納付し、収入印紙をはらないこと。
2 該当する口は、と記入すること。
3 1において、氏名、本籍地都道府県名以外の事項を変更する場合は、登録事項欄に当該変更する登録事項を記入すること。
4 氏名については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第三、様式第五及び様式第六を次のように改める。

様式第五 (第24条関係) (表面)

収入印紙
(消印しないこと。)

介護福祉士試験受験申込書

フリガナ 氏 名		(姓)	(名)	※ 整理番号			
生年月日	<input type="checkbox"/> 明治 <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年	月	日	性 別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	
郵便番号		本 籍 地	都道 府県	本籍地コード			
フリガナ 現 住 所		都道 府県					
電話番号							
受 験 希 望 地	都道 府県						
受 験 資 格 (裏面を参照のこと。)	<input type="checkbox"/> 実務経験 + 実務者研修	勤務先名	職 種	期 間	年 月 ~	年 月	
		研修機関名			年 月 ~	年 月	
	<input type="checkbox"/> EPA介護福祉士候補者 + 実務経験	勤務先名	職 種	期 間	年 月 ~	年 月	
		研修機関名			修了年月	年 月	
		研修機関名			修了年月(見込み)	年 月	
	<input type="checkbox"/> 高等学校等	学校名 及び 専攻科	卒業年月(見込み)	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年	月	
<input type="checkbox"/> 特例高等 学校等 + 実務経験 (9月以上)	学校名 及び 専攻科	卒業年月	平成	年	月		
	勤務先名 (実務経験)	職 種	期 間	年 月 ~	年 月		
<input type="checkbox"/> 受験資格に係る証明書 に代わる受験票の提出	提出する受験票の 試 験 実 施 回	第	回	提出する受験 票の受験番号			
<input type="checkbox"/> 実技試験免除申請	介護技術講習修了年月日 (見込み)	平成	年	月	日		
<input type="checkbox"/> 介護技術講習修了証明書 に代わる受験票の提出	提出する受験票の 試 験 実 施 回	<input type="checkbox"/> 前回 <input type="checkbox"/> 前々回	提出する受験 票の受験番号				
身体に障害のある者等の受験上の配慮の希望		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					

上記により、介護福祉士試験を受験したいので申し込みます。

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿
指定試験機関代表者

氏名

印

(裏面)

連絡先

勤務先 (昼間等の 連絡先)	名称	所 属	
		電 話 番 号	
その他 (帰省先等の 連絡先)	名称 又は 氏 名	受験者との関係	
		電 話 番 号	

受験資格及び添付書類一覧

区 分	受 験 資 格	添 付 書 類
実務経験 ＋ 実務者研修	3年以上の実務経験者で実務者研修を修了したもの (法第40条第2項第2号又は施行規則第21条第3号)	・実務経験証明書又は実務経験見込証明書 ・実務者研修の修了証明書又は修了見込証明書
EPA介護福祉士 候補者 ＋ 実務経験	EPA介護福祉士候補者であって3年以上の実務経験者 (施行規則第21条第2号)	・実務経験証明書又は実務経験見込証明書
実務経験 ＋ 介護職員基礎研修課程 ＋ 喀痰吸引等研修	3年以上の実務経験者のうち、介護職員基礎研修課程を修了した者であって、喀痰吸引等研修を修了したことを証する書類の交付を受けたもの (施行規則附則第1条の2)	・実務経験証明書又は実務経験見込証明書 ・介護職員基礎研修課程を修了したことを証する書類 ・喀痰吸引等研修を修了したことを又は修了する見込みであることを証する書類
高等学校等 (専攻科含む)	高等学校若しくは中等教育学校の卒業生若しくは学校教育法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者又は高等学校若しくは中等教育学校の専攻科の卒業生 (法第40条第2項第1号、施行規則第21条第1号、平成19年改正法附則第5条又は平成20年改正規則附則第3条)	・卒業証明書若しくは卒業見込証明書又は学校教育法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者であることを証明する書面 ・教科目(科目)及び単位数の履修証明書又は教科目(科目)及び単位数の履修見込証明書
特例高等学校等 (専攻科含む) ＋ 実務経験(9月以上)	法附則第2条第1項各号に規定する高等学校又は中等教育学校の卒業生で9月以上の実務経験を有するもの (法附則第2条第1項各号)	・卒業証明書 ・教科目(科目)及び単位数の履修証明書 ・実務経験証明書又は実務経験見込証明書

備考

- 1 該当する口は、☑と記入すること。
- 2 整理番号欄には、記入しないこと。
- 3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、収入印紙ははらないこと。
- 4 この受験申込書は機械で処理するので、折り曲げたり、汚したりしないこと。申込書の各欄に記入するときには、必ずHBの鉛筆を使用すること。
また、文字等の訂正をする場合には、プラスチック消しゴムを使用し、消し残りのないよう完全に消すこと。
- 5 氏名については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 6 学校教育法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者は、卒業年月に代えて、同項の規定による大学への入学年月を記載すること。
- 7 第10回以降の介護福祉士国家試験の受験票の交付を受けた者(実務経験見込証明書、卒業見込証明書又は履修見込証明書の提出により当該受験票の交付を受けた者であって、実務経験証明書、卒業証明書又は履修証明書を提出していないものを除く。)については、当該受験票の提出をもって実務経験証明書、卒業証明書又は履修証明書の提出に代えることができる。
- 8 実務経験証明書にあつては、勤務先の長が、卒業証明書及び履修証明書にあつては、学校等の長が発行したものであること。
- 9 実務経験見込証明書の提出をもって申し込む者は、実務経験後、遅滞なく、実務経験証明書を提出すること。
- 10 実務者研修の修了見込証明書の提出をもって申し込む者は、当該実務者研修修了後、遅滞なく、実務者研修の修了証明書を提出すること。
- 11 喀痰吸引等研修を修了する見込みであることを証する書類の提出をもって申し込む者は、当該喀痰吸引等研修修了後、遅滞なく、喀痰吸引等研修を修了したことを証する書類を提出すること。
- 12 卒業見込証明書又は履修見込証明書の提出をもって申し込む者は、卒業後、遅滞なく、卒業証明書又は履修証明書を提出すること。
- 13 実技試験免除申請を行う者は、介護技術講習の実施者が発行する介護技術講習修了証明書を添付すること。
- 14 介護技術講習修了見込みで実技試験免除申請を行う者は、介護技術講習の実施者が発行する介護技術講習受講決定通知書を添付すること。また、介護技術講習修了後、遅滞なく、介護技術講習修了証明書を提出すること。
- 15 前回又は前々回の介護福祉士国家試験の受験票の交付を受けた者であつて、介護技術講習修了証明書を提出したものである場合は、当該受験票の提出をもって介護技術講習修了証明書の提出に代えることができる。
- 16 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第六 (第26条関係)

介 護 福 祉 士 登 録 申 請 書												
フリカナ	氏 名 (姓)					(名)					性 別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
生年月日	<input type="checkbox"/> 明治 <input type="checkbox"/> 大正		年	月	日	本 籍 地	都道府県	本籍地コード				
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成					<small>(外国籍の場合は、その国種)</small>						
フリカナ	現 住 所											
都道府県												
資格要件(社会福祉士及び介護福祉士法第39条各号のうち該当するもの)	<input type="checkbox"/> 第1号 (介護福祉士養成施設等(修業年限2年以上)を卒業した者)					卒業した介護福祉士養成施設等		養成施設等の名称				
	<input type="checkbox"/> 第2号 (社会福祉士に関する科目を修めて大学を卒業した者等で介護福祉士養成施設等(修業年限1年以上)を卒業した者)							卒業した年月		平成	年	月
	<input type="checkbox"/> 第3号 (保育士養成施設等又は社会福祉士養成施設等を卒業した後、介護福祉士養成施設等(修業年限1年以上)を卒業した者)							養成施設等コード				
	<input type="checkbox"/> 第4号 (介護福祉士試験に合格した者)							試験に合格した年月				
								試験合格証書番号				
そ の 他	(実地研修を修了した喀痰吸引等行為) <input type="checkbox"/> 口腔内の喀痰吸引 <input type="checkbox"/> 鼻腔内の喀痰吸引 <input type="checkbox"/> 気管カニューレ内部の喀痰吸引 <input type="checkbox"/> 胃ろう又は腸ろうによる経管栄養 <input type="checkbox"/> 経鼻経管栄養 (欠格事由) <input type="checkbox"/> 成年被後見人又は被保佐人 <input type="checkbox"/> 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者 <input type="checkbox"/> 社会福祉士及び介護福祉士法(以下「法」という。)の規定その他社会福祉又は保健医療に関する法律の規定であつて社会福祉士及び介護福祉士法施行令第1条に規定するものにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者 <input type="checkbox"/> 法第42条第2項において準用する法第32条第1項第2号又は第2項の規定により登録を取り消され、その取消の日から起算して2年を経過しない者											
私は、介護福祉士の登録を受けたいので、上記の事項について、虚偽の記載をせず、かつ、事実を隠ぺいしていないことを誓い、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第26条において準用する第10条の規定により申請します。												
平成 年 月 日												
厚生労働大臣 殿												
指定試験機関代表者												
氏名 ㊟												
収入印紙 (消印しないこと。)												
又は領収証書をはること。												

- 備考
- 1 該当する□は、☑と記入すること。
 - 2 この申請書には、所定の登録免許税に相当する収入印紙又は領収証書をはること。
 - 3 指定試験機関に申請する場合には、所定の手続により受験手数料を納付すること。
 - 4 この登録申請書は機械で処理するので、折り曲げたり、汚したりしないこと。申込書の各欄に記入するときには、必ずHBの鉛筆を使用すること。
また、文字等の訂正をする場合には、プラスチック消しゴムを使用し、消し残りのないよう完全に消すこと。
 - 5 氏名については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
 - 6 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則の一部改正)
第三条 社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則(昭和六十二年厚生省令第五十号)の一部を次のように改正する。

第三条第一号イ(1)中「第一条第二項各号」を「第一条の二第二項各号」に改め、同号イ(2)中「第一条第五項各号」を「第一条の二第五項」に改め、同号イ(3)中「第一条第八項各号」を「第一条の二第八項」に改め、同号ト(1)中「これら」を「これ」に改める。
第四条第一号イ(1)中「第一条第三項各号」を「第一条の二第三項各号」に改め、同号イ(2)中「第一条第六項各号」を「第一条の二第六項各号」に改め、同号イ(3)中「第一条第九項各号」を「第一条の二第九項各号」に改める。
第五条第六号中「すべて」を「全て」に改める。
第六条中「限る。別表第四」を「限る。(別表第四)」に改め、同条第二号中「あつては」を「あつては」に改める。

第四条 社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則の一部を次のように改正する。

第一条中「第三号まで」の下に「若しくは第四十号第二項第二号」を加える。
第二条第一項中「又は第三号」を「若しくは第三号又は第四十号第二項第二号」に改める。
第五条第九号の次に次の一号を加える。

九の二 別表第四の医療的ケアの領域に区分される教育内容を教授する教員は、当該教育内容を教授する教員として必要な知識及び技能を修得させるために行う講習会であつてあらかじめ厚生労働大臣に届け出られたものを修了した者その他その者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者(以下「医療的ケア教員講習会修了者等」という。)であつて、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者を置くこと。
第七条の次に次の一条を加える。

第七条の二 法第四十号第二項第二号に規定する養成施設(別表第五において「第二号養成施設」という。)に係る令第二条に規定する主務省令で定める基準は、次のとおりとする。
一 昼間課程及び夜間課程に係る基準

イ 修業年限は、六月以上(施行規則第二十一条第三号に掲げる者にあつては、一月以上)であること。

ロ 教育の内容は、別表第五に定めるもの以上であること。

ハ 別表第五に定める教育の内容を教授するのに必要な数の教員を有し、かつ、別表第二の上欄に掲げる生徒の総定員の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める専任教員数以上の専任教員を有すること。

ニ 別表第五に定める教育の一部を他の養成施設等に実施させる場合には、当該他の養成施設等についてその分担する教育の内容に関して適切な水準が確保されていること。

ホ ハの専任教員のうち一人は、教務に関する主任者とし、専任教員として必要な知識及び技能を修得させるために行う講習会であつて厚生労働大臣が別に定める基準を満たすものとしてあらかじめ届け出られたものを修了した者その他その者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者(次号ハにおいて「実務者研修教員講習会修了者等」という。)であつて、かつ、次に掲げる者のいずれかであること。

- (1) 介護福祉士の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者
- (2) 学校教育法に基づく大学(大学院及び短期大学を含む。)又は高等専門学校において、教授、准教授、助教又は講師として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し教授する資格を有する者
- (3) 学校教育法に基づく専修学校の専門課程又は法第四十号第二項第一号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し三年以上の経験を有する者

明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

- (4) 法第四十号第二項第二号に規定する学校又は同号に規定する養成施設の教員として、別表第五に定める介護の基本I若しくはII、コミュニケーション技術、生活支援技術I若しくはII又は介護過程IからIIIまでのいずれかの科目の教育に関し五年以上の経験を有する者
- 法附則第二条第一項に規定する高等学校又は中等教育学校(次号ハ(5)において「特例高等学校等」という。)の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し五年以上の経験を有する者
- 介護過程IIIを教授する教員は、ホ(1)から(5)までのいずれかに該当する者であつて、かつ、第五条第十四号ロに規定する講習会を修了した者その他その者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者を置くこと。
- 医療的ケアを教授する教員は、医療的ケア教員講習会修了者等であつて、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者を置くこと。
- 一 学級の定員は、五十人以下であること。
- リ 同時に授業を行う学級の数に応じ、必要な数の教室を有すること。
- 又 教育上必要な機械器具、模型、図書その他の設備を有すること。
- ル 管理及び維持経営の方法が確実であること。
- ヲ 入所し、又はしようとする者に対し、教育の内容、教員その他の事項に関する情報が開示されており、当該開示された情報は、虚偽又は誇大なものであつてはならないこと。
- 二 通信課程に係る基準
- イ 前号イ、ロ、ニ、ハ、ト及びヌからラまでに該当するものであること。
- ロ 別表第五に定める教育の内容を教授するのに必要な数の教員を有し、かつ、一人以上の専任教員を有すること。
- ハ ロの専任教員のうち一人は、教務に関する主任者とし、実務者研修教員講習会修了者等であつて、かつ、次に掲げる者のいずれかであること。
- (1) 介護福祉士の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者
- (2) 学校教育法に基づく大学(大学院及び短期大学を含む。)又は高等専門学校において、教授、准教授、助教又は講師として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し教授する資格を有する者
- (3) 学校教育法に基づく専修学校の専門課程又は法第四十号第二項第一号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し三年以上の経験を有する者
- (4) 法第四十号第二項第二号に規定する学校又は同号に規定する養成施設の教員として、別表第五に定める介護の基本I若しくはII、コミュニケーション技術、生活支援技術I若しくはII又は介護過程IからIIIまでのいずれかの科目の教育に関し五年以上の経験を有する者
- (5) 特例高等学校等の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し五年以上の経験を有する者
- 二 印刷教材は、別表第五の科目の欄に定める各科目について、同表の時間数の欄に定める時間数以上の学習を必要とするものであつて、その内容が次によるものであること。
- (1) 正確及び公正であつて、かつ、配列、分量、区分及び図表が適切であること。
- (2) 統計その他の資料が新しく、かつ、信頼できるものであること。
- (3) 自学自習についての便宜が適切に図られていること。

ホ 印刷教材による授業における指導は、通信指導及び添削指導とし、その方法が次によるものであること。

(1) 通信指導は、計画的に行うこと。

(2) 添削指導は、別表第五の科目の欄に定める各科目（面接授業により行う科目を除く。）について一回以上行うこととし、添削に当たっては、採点、講評及び学習上の注意等を記入すること。

ヘ 面接授業においては、通信指導及び添削指導において修得することが求められている知識及び技能の修得がなされていることにつき確認をすること。

ト 面接授業における一学級の定員は、五十人以下であること。

チ 面接授業の実施期間において、同時に授業を行う学級の数に応じ、必要な数の教室を有すること。

第八条第一項第十号ロの次に次のように加える。

ハ 法第四十条第二項第二号に規定する養成施設 面接授業を他の養成施設等に実施させる場合には、当該他の養成施設等の名称、所在地及び設置者又は経営者の氏名（法人にあつては、名称）並びに当該他の養成施設等において実施する面接授業の科目

第八条第三項中「第一項の」を「法第七条第二号若しくは第三号又は第三十九条第一号から第三号までに規定する養成施設に係る第一項の」に改める。

第九条第二項中「介護実習施設等に関する事項」の下に「同号ハに掲げる他の養成施設等に関する事項」を加える。

第十条第三号中「異動」の下に「実習指導者の異動については、法第七条第二号若しくは第三号又は第三十九条第一号から第三号までに規定する養成施設に限る。」を加える。

第十三条中「並びに第五条第六号及び第十四号ロ」を「第五条第六号、第九号の二及び第十四号ロ並びに第七条の二第一号ホ」に改める。

別表第二中「第三条―第七条関係」を「第三条―第七条の二関係」に改める。

別表第四中「こころのしくみの項の次に「医療的ケア」を「五〇」に改める。

五〇 を加え、合計の項中「一、八〇〇」を「一、八五〇」に、「一、七〇〇」を

「一、二二〇」に、「一、一五五」を「一、二〇五」に改め、同表備考を次のように改める。

備考 一 第一号養成施設における人間と社会に関する選択科目の時間数については、人間の尊厳と自立、人間関係とコミュニケーション及び社会の理解の時間数と合計して二百四十四時間以上となるように定めるものとする。

二 医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも五十時間以上とするものとする。

三 前号の演習を修了した者に対しては、可能な限り実地研修又はこれに代わる見学を行うよう努めるものとする。

別表第四の次に次の一表を加える。

別表第五（第七条の二関係）

科	目	時間数
人間の尊厳と自立		五
社会の理解Ⅰ		五
社会の理解Ⅱ		三〇

介護の基本Ⅰ
介護の基本Ⅱ
コミュニケーション技術
生活支援技術Ⅰ
生活支援技術Ⅱ

介護過程Ⅰ
介護過程Ⅱ
介護過程Ⅲ
発達と老化の理解Ⅰ
発達と老化の理解Ⅱ

認知症の理解Ⅰ
認知症の理解Ⅱ
障害の理解Ⅰ
障害の理解Ⅱ

こころのしくみのⅠ
こころのしくみのⅡ
医療的ケア

合計	時間数
介護の基本Ⅰ	一〇
介護の基本Ⅱ	二〇
コミュニケーション技術	二〇
生活支援技術Ⅰ	二〇
生活支援技術Ⅱ	三〇
介護過程Ⅰ	二〇
介護過程Ⅱ	二五
介護過程Ⅲ	四五
発達と老化の理解Ⅰ	一〇
発達と老化の理解Ⅱ	二〇
認知症の理解Ⅰ	一〇
認知症の理解Ⅱ	二〇
障害の理解Ⅰ	一〇
障害の理解Ⅱ	二〇
こころのしくみのⅠ	二〇
こころのしくみのⅡ	六〇
医療的ケア	五〇
合計	四五〇

備考 一 介護過程Ⅲについては、面接授業により行うものとする。

二 医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも五十時間以上とし、演習は面接授業とするものとする。

三 前号の演習を修了した者に対しては、可能な限り実地研修又はこれに代わる見学を行うよう努めるものとする。

四 第二号養成施設における教育の内容に相当するものと認められる研修であつてあらかじめ厚生労働大臣に届け出られたものにおいて既に履修したものと認められる科目については、その科目の履修を免除することができる。

第五条 社会福祉士及び介護福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令の一部改正

第十二条 厚生省令第五十一号の一部を次のように改正する。

第二十三条の表下欄中「若しくはこころのしくみの領域」を「こころのしくみの領域若しくは医療的ケアの領域」に改める。

（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則及び精神保健福祉士法施行規則の一部を改正する省令の一部改正）

第六条 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則及び精神保健福祉士法施行規則の一部を改正する省令（平成二十五年厚生労働省令第二十二号）の一部を次のように改正する。

第一条のうち、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第二十一条の改正規定中「第四十条第二項第六号」を「第四十条第二項第三号」に改め、「中等教育学校」の下に「であつて文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定したもの」を加え、同令附則第一条の二の改正規定を削る。

(健康保険法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令の一部改正)
 第七條 健康保険法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令(平成二十八年厚生労働省令第七十五号)の一部を次のように改正する。

第一条のうち健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第二十三条の次に五条を加える改正規定(第二十三条の六第三項第二十一号に係る部分に限る。)及び第二条のうち厚生年金保険法施行規則(昭和二十九年厚生省令第三十七号)第九条の二の次に四條を加える改正規定(第九条の五第三項第二十一号に係る部分に限る。)中「第四十条第二項第一号」を「第三十九条第一号」に改める。

附則

(施行期日)

1 この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、第一条、第三条及び第六条並びに次項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 第二条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法施行規則(以下この条において「新規則」という。)第二十二條第三項の規定による実技試験の免除は、三年以上介護等(社会福祉士及び介護福祉士法(昭和六十二年法律第三十号)以下この条において「法」という。)第二十二條に規定する「介護等」をいう。の業務に従事した者であつて、社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)以下「平成二十八年改正法」という。)第五条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(以下「改正後平成十九年改正法」という。)附則第二條第二項の規定による指定を受けた改正後平成十九年改正法第二條の二の規定による改正後の法第四十條第二項第二号に規定する学校又は養成施設(平成二十八年改正法附則第三十二條の規定により改正後平成十九年改正法附則第二條第二項の規定によりされたものとみなされた指定を受けた学校又は養成施設を含む。)において六月以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得したものである。この省令の施行前においても、新規則第二十二條第三項の規定の例により行うことができる。

3 この省令の施行の際現に第二條の規定による改正前の様式(以下「旧様式」という。)により使用されている書類は、第二條の規定による改正後の様式によるものとみなす。

4 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

5 法第四十條第二項第二号の指定を受けた養成施設設置者がこの省令の施行の日以後に修業年限を変更する場合(新規則第二十一條第三号に掲げる者に係る場合に限る。)における第四條の規定による改正後の社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第九條の規定の適用については、当分の間、同条中「修業年限、養成課程」とあるのは、「養成課程」とする。

○厚生労働省令第七十八号

社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)の一部及び社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(平成二十八年政令第八十五号)の施行に伴い、及び関係法令の規定に基づき、社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令を次のように定める。

平成二十八年三月三十一日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令

(社会福祉法施行規則の一部改正)
 第一条 社会福祉法施行規則(昭和二十六年厚生省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

第一条第二号中「あつて」を「あつて」に改める。
 第一条の二の次に次の二條を加える。

(法人が事業活動を支配する法人等)

第一条の三 令第十三條の二第五号の法人が事業活動を支配する法人として厚生労働省令で定めるものは、当該法人が他の法人の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合における当該法人(第三項各号において「子法人」という。)とする。

2 令第十三條の二第五号の法人の事業活動を支配する者として厚生労働省令で定めるものは、一の者が当該法人の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合における当該一の者とする。

3 前二項に規定する「財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合」とは、次に掲げる場合をいう。

一 一の者又はその一若しくは二以上の子法人が社員総会その他の団体の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関における議決権の過半数を有する場合
 二 評議員の総数に対する次に掲げる者の数の割合が百分の五十を超える場合
 イ 一の法人又はその一若しくは二以上の子法人の役員(理事、監事、取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに準ずる者をいう。)又は評議員
 ロ 一の法人又はその一若しくは二以上の子法人の職員

ハ 当該評議員に就任した日前五年以上以内にイ又はロに掲げる者であつた者
 ニ 一の者又はその一若しくは二以上の子法人によつて選任された者
 ホ 当該評議員に就任した日前五年以上以内に一の者又はその一若しくは二以上の子法人によつて当該法人の評議員に選任されたことがある者

(法第三十條第二項に規定する厚生労働省令で定めるもの)
 第一条の四 法第三十條第二項に規定する厚生労働省令で定めるものは、次のとおりとする。

一 全国を単位として行われる事業
 二 地域を限定しないで行われる事業
 三 法令の規定に基づき指定を受けて行われる事業
 四 前各号に類する事業

第二条第五項中「法第三十條第二項の法人にあつては、副本二通」を削る。
 第七条を次のように改める。

(身分を示す証明書)
 第七条 法第五十六條第一項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書は、別記様式によるものとする。

第九条第一項中「第五十九條第一項」を「第五十九條第二号」に改め、同条第二項中「第五十九條第一項」を「第五十九條」に改め、「届出は、」の下に「同条第一号に掲げる書類及び」を、「現況報告書」の下に「をそれぞれ」を加え、同条第三項を削る。

第十条を次のように改める。

(公表)
 第十条 法第五十九條の二第二項の公表は、インターネットの利用により行うものとする。
 第十二條 法第五十九條の二第二項第二号に規定する厚生労働省令で定める書類は、貸借対照表、収支計算書及び第九條第二項に規定する現況報告書とする。ただし、現況報告書を公表する場合においては、個人の権利利益が害されるおそれがある部分は除くものとする。

第十三条ただし書を削る。

第十八条中「第五条第一項」を「第十四条第一項」に改める。

第二十条中「第六条第三項」を「第十五条第三項」に改める。

第二十六条第一項中「第十一条第一項」を「第二十条第一項」に改める。

第三十二条第四号及び第三十三条第二項第三号中「社会福祉事業」を「社会福祉事業等」に改める。

第三十八条を次のように改める。

第三十八条 削除

第四十一条第二十一号中「規定する」の下に「書類及び」を加え、同条第二十二号及び第二十三号を削る。

第二条 社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則（昭和三十六年厚生省令第三十六号）の一部を次のように改正する。

（社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則の一部改正）

目次中「第九条」を「第八条の二」に改める。

第三条の三第一項第六号中「第一条の二第一号」を「第二条の二第一号」に改め、同項第七号中「第六条第二項ただし書に規定する場合」を「第六条第二項第一号に掲げる施設」に、「同項第一号に規定する」を「同号に定める措置入所障害児関係業務従事職員数、同項第二号に掲げる事業所にあつては同号に定める」に改める。

第六条第二項中「第九条第二項」を「第九条」に改める。

第三章中第九条の前に次の一条を加える。

（措置入所障害児関係業務割合）

第八条の二 令第六条第二項第一号に規定する措置入所障害児関係業務割合は、当該事業年度の前年度の各月の初日における同号に規定する特定介護保険施設等職員が使用される施設を利用する児童の合計数（当該施設の運営が前年度の三月二日以後に開始された場合にあつては、当該施設の運営が開始された日及びその翌月の初日における当該児童の合計数（当該施設の運営が開始された日が月の初日であるときは、その日における当該児童の数）のうち、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第二十七条第一項の規定により同項第三号の措置がとられたものの占める割合とする）。

第九条中「第六条第二項ただし書」を「第六条第二項第二号」に、「同項ただし書」を「同号」に改める。

第十四条第一項第四号中「第一条の二第一号」を「第二条の二第一号」に改め、同項第五号中第六条第二項ただし書に規定する場合」を「第六条第二項第一号に掲げる施設」に、「同項第一号に規定する」を「同号に定める措置入所障害児関係業務従事職員数、同項第二号に掲げる事業所にあつては同号に定める」に、「同項ただし書」を「同項各号」に改め、「使用される」の下に「施設又は」を加え、同条第二項中「第六条第二項第一号に規定する」を「第六条第二項第一号に定める措置入所障害児関係業務従事職員数又は同項第二号に定める」に、「当該特定職員数」を「当該措置入所障害児関係業務従事職員数又は当該特定職員数」に改める。

（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部改正）

第三条 次に掲げる省令の規定中「附則第二項第一号」を「附則第二項各号」に改める。

一 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和六十二年厚生省令第四十九号）附則第二項第一号

二 社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則（昭和六十二年厚生省令第五十号）第七条の二第一号

ホ(5)

（厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部改正）

第四条 厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令（平成十七年厚生労働省令第四十四号）の一部を次のように改正する。

別表第一の表一社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）の項中「第四十四条第四項の規定による同条第二項の書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面」を「第五十九条の二第一項の規定による書類」に改める。

別表第二社会福祉法の項中「第四十四条第二項」を「第四十四条第五項」に改める。

別表第三社会福祉法の項中「第四十四条第四項の規定による書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面」を「第五十九条の二第一項の規定による書類」に改める。

別表第四社会福祉法の項中「第四十四条第三項」を「第四十四条第六項」に改める。

附則

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次条の規定は、公布の日から施行する。

（社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第二条 社会福祉法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第二十一号。以下「社会福祉法等改正法」という。）附則第二十六号第二項又は社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（平成二十八年政令第百八十五号。以下「整備令」という。）附則第二項第二項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した届書を独立行政法人福祉医療機構（以下この条において「機構」という。）に提出して行わなければならない。

一 届出を行う共済契約者の氏名又は名称及び主たる事務所の所在地

二 届出に係る社会福祉法等改正法附則第二十六号第一項に規定する障害者支援施設等又は整備令附則第二条第一項に規定する地域活動支援センター等の名称、種類及び所在地

三 その他機構が必要と認める事項

第三条 当分の間、第二条の規定による改正後の社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則（以下「新規則」という。）第二条第一項第六号、第三条の二第三号及び第三条の三第四号の規定の適用については、新規則第二条第一項第六号中「又は第三項から第五項まで」とあるのは、「若しくは第三項から第五項まで、介護保険法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第七十七号。以下「介護保険法等改正法」という。）附則第二十七条第一項又は社会福祉法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第二十一号。以下「社会福祉法等改正法」という。）附則第三十条第一項」と、新規則第三条の二第三号中「法第六号第五項」とあるのは「法第六号第五項、介護保険法等改正法附則第二十七条第一項又は社会福祉法等改正法附則第三十条第一項」と、新規則第三条の三第四号中「又は第三項から第五項まで」とあるのは「若しくは第三項から第五項まで、介護保険法等改正法附則第二十七条第一項又は社会福祉法等改正法附則第三十条第一項」とする。

第四条 当分の間、新規則第五条の規定は、社会福祉法等改正法附則第三十条第一項の規定に基づく退職手当共済契約の解除について準用する。

○厚生労働省令第七十九号

社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十四条第一項及び第三項の規定に基づき、社会福祉法人会計基準を次のように定める。

平成二十八年三月三十一日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

目次

第一章 総則（第一条・第二条）

第二章 会計帳簿（第三条―第六条）

第三章 計算書類等

第一節 総則(第七条―第十一條)

第二節 資金収支計算書(第十二條―第十八條)

第三節 事業活動計算書(第十九條―第二十四條)

第四節 貸借対照表(第二十五條―第二十八條)

第五節 計算書類の注記(第二十九條)

第六節 附属明細書(第三十條)

第七節 財産目録(第三十一條―第三十四條)

附則

第一章 総則

(社会福祉法人会計の基準)

第一条 社会福祉法人は、この省令で定めるところに従い、会計処理を行い、会計帳簿、計算書類(貸借対照表及び収支計算書をいう。以下同じ)、その附属明細書及び財産目録を作成しなければならない。

2 社会福祉法人は、この省令に定めるもののほか、一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行を斟酌しなければならない。

3 この省令の規定は、社会福祉法人が行う全ての事業に関する会計に適用する。

(会計原則)

第二条 社会福祉法人は、次に掲げる原則に従って、会計処理を行い、計算書類、その附属明細書及び財産目録(以下「計算書類等」という。)を作成しなければならない。

一 計算書類は、資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態に関する真実な内容を明瞭に表示すること。

二 計算書類は、正規の簿記の原則に従って正しく記載された会計帳簿に基づいて作成すること。

三 採用する会計処理の原則及び手続並びに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

四 重要性の乏しいものについては、会計処理の原則及び手続並びに計算書類の表示方法の適用に際して、本来の厳密な方法によらず、他の簡便な方法によることができること。

第二章 会計帳簿

(会計帳簿の作成)

第三条 社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号。以下「法」という。)第四十四条第三項の規定により社会福祉法人が作成すべき会計帳簿に付すべき資産、負債及び純資産の価額その他会計帳簿の作成に関する事項については、この章の定めるところによる。

2 会計帳簿は、書面又は電磁的記録をもって作成しなければならない。

(資産の評価)

第四条 資産については、次項から第六項までの場合を除き、会計帳簿にその取得価額を付さなければならない。ただし、受贈又は交換によって取得した資産については、その取得時における公正な評価額を付すものとする。

2 有形固定資産及び無形固定資産については、会計年度の末日(会計年度の末日以外の日において評価すべき場合にあっては、その日。以下この条及び次条第二項において同じ。)において、相当の償却をしなければならない。

3 会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産については、当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価を付さなければならない。ただし、使用価値を算定することができる有形固定資産又は無形固定資産であつて、当該資産の使用価値が時価を超えるものについては、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて、使用価値を付すことができる。

4 受取手形、未収金、貸付金等の債権については、徴収不能のおそれがあるときは、会計年度の末日においてその時に徴収することができないと見込まれる額を控除しなければならない。

5 満期保有目的の債券(満期まで所有する意図をもつて保有する債券をいう。第二十九条第一項第十一号において同じ。)以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度の末日においてその時の時価を付さなければならない。

6 棚卸資産については、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より低いときは、時価を付さなければならない。

(負債の評価)

第五条 負債については、次項の場合を除き、会計帳簿に債務額を付さなければならない。

2 次に掲げるもののほか、引当金については、会計年度の末日において、将来の費用の発生に備えて、その合理的な見積額のうち当該会計年度の負担に属する金額を費用として繰り入れることにより計上した額を付さなければならない。

一 賞与引当金

二 退職給付引当金

第六条 基本金には、社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け入れた寄附金の額を計上するものとする。

2 国庫補助金等特別積立金には、社会福祉法人が施設及び設備の整備のために国、地方公共団体等から受領した補助金、助成金、交付金等(第二十二條第四項において「国庫補助金等」という。)の額を計上するものとする。

3 その他の積立金には、将来の特定の目的の費用又は損失の発生に備えるため、社会福祉法人が理事会の議決に基づき事業活動計算書の当期末繰越活動増減差額から積立金として積み立てた額を計上するものとする。

第三章 計算書類等

第一節 総則

(計算書類等)

第七条 社会福祉法人が作成しなければならない計算書類等は、次に掲げるものとする。

一 各会計年度に係る次に掲げる貸借対照表

イ 法人単位貸借対照表

ロ 貸借対照表内訳表

ハ 事業区分貸借対照表内訳表

二 拠点区分貸借対照表

二 各会計年度に係る次に掲げる収支計算書

イ 次に掲げる資金収支計算書

(1) 法人単位資金収支計算書

(2) 資金収支内訳表

(3) 事業区分資金収支内訳表

(4) 拠点区分資金収支計算書

□ 次に掲げる事業活動計算書

- (1) 法人単位事業活動計算書
- (2) 事業活動内訳表
- (3) 事業区分事業活動内訳表
- (4) 拠点区分事業活動計算書

三 各会計年度に係る計算書類の附属明細書

四 社会福祉法人は、次の各号に掲げる場合には、前項の規定にかかわらず、当該各号に定める計算書類の作成を省略することができる。

- 一 事業区分 (法第二条第一項に規定する社会福祉事業又は法第二十六条第一項に規定する公益事業若しくは収益事業の区分をいう。以下同じ。)が法第二条第一項に規定する社会福祉事業のみである場合 前項第一号ロ並びに第二号イ(2)及びロ(2)
- 二 拠点区分 (社会福祉法人が行う事業の会計管理の実態を勘案して設ける区分をいう。以下同じ。)の数が一である場合 前項第一号ロ及びハ並びに第二号イ(2)及びロ(2)及びハ(3)及びロ(3)

三 事業区分において拠点区分の数が一である場合 前項第一号ハ並びに第二号イ(3)及びロ(3) (総額表示)

第八条 計算書類等に記載する金額は、原則として総額をもって表示しなければならない。

第九条 計算書類等に記載する金額は、一円単位をもって表示するものとする。

(金額の表示の単位)

第十条 社会福祉法人は、計算書類の作成に関して、事業区分及び拠点区分を設けなければならない。拠点区分には、サービスイ区分(社会福祉法人が行う事業の内容に応じて設ける区分をいう。以下同じ。)を設けなければならない。

(内部取引)

第十一条 社会福祉法人は、計算書類の作成に関して、内部取引の相殺消去をするものとする。

第十二節 資金収支計算書

(資金収支計算書の内容)

第十二条 資金収支計算書は、当該会計年度における全ての支払資金の増加及び減少の状況を明瞭に表示するものでなければならない。

(資金収支計算書の資金の範囲)

第十三条 支払資金は、流動資産及び流動負債(経常的な取引以外の取引によって生じた債権又は債務のうち貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に入金又は支払の期限が到来するものとして固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産又は流動負債、引当金及び棚卸資産(貯蔵品を除く。)を除く。)とし、支払資金残高は、当該流動資産と流動負債との差額とする。

(資金収支計算の方法)

第十四条 資金収支計算は、当該会計年度における支払資金の増加及び減少に基づいて行うものとする。

第十五条 資金収支計算を行うに当たっては、事業区分、拠点区分又はサービスイ区分ごとに、複数の区分に共通する収入及び支出を合理的な基準に基づいて当該区分に配分するものとする。

(資金収支計算書の区分)

- 一 事業活動による収支
- 二 施設整備等による収支
- 三 その他の活動による収支

(資金収支計算書の構成)

第十六条 前条第一号に掲げる収支には、経常的な事業活動による収入(受取利息配当金収入を含む。)及び支出(支払利息支出を含む。)を記載し、同号に掲げる収支の収入から支出を控除した額を事業活動資金収支差額として記載するものとする。

第十七条 前条第二号に掲げる収支には、固定資産の取得に係る支出及び売却に係る収入、施設整備等補助金収入、施設整備等寄附金収入、設備資金借入金収入、設備資金借入金元金償還支出その他施設整備等に係る収入及び支出を記載し、同号に掲げる収支の収入から支出を控除した額を施設整備等資金収支差額として記載するものとする。

第十八条 前条第三号に掲げる収支には、長期運営資金の借入れ及び返済、積立資産の積立て及び取崩し、投資有価証券の購入及び売却等資金の運用に係る収入(受取利息配当金収入を除く。)及び支出(支払利息支出を除く。)並びに同条第一号及び第二号に掲げる収支に属さない収入及び支出を記載し、同条第三号に掲げる収支の収入から支出を控除した額をその他の活動資金収支差額として記載するものとする。

第十九条 資金収支計算書には、第一項の事業活動資金収支差額、第二項の施設整備等資金収支差額及び前項のその他の活動資金収支差額を合計した額を当期資金収支差額合計として記載し、これに前期末支払資金残高を加算した額を当期末支払資金残高として記載するものとする。

第二十条 法人単位資金収支計算書及び拠点区分資金収支計算書には、当該会計年度の決算の額を予算の額と対比して記載するものとする。

第二十一条 前項の場合において、決算の額と予算の額とに著しい差異がある勘定科目については、その理由を備考欄に記載するものとする。

(資金収支計算書の種類及び様式)

第二十二条 法人単位資金収支計算書は、法人全体について表示するものとする。

第二十三条 資金収支内訳表及び事業区分資金収支内訳表は、事業区分の情報を表示するものとする。

第二十四条 拠点区分資金収支計算書は、拠点区分別の情報を表示するものとする。

第二十五条 第一項から前項までの様式は、第一号第一様式から第四様式までのとおりとする。

(資金収支計算書の勘定科目)

第二十六条 資金収支計算書に記載する勘定科目は、別表第一のとおりとする。

第二十七節 事業活動計算書

(事業活動計算書の内容)

第二十八条 事業活動計算書は、当該会計年度における全ての純資産の増減の内容を明瞭に表示するものでなければならない。

(事業活動計算の方法)

第二十九条 事業活動計算は、当該会計年度における純資産の増減に基づいて行うものとする。

第三十条 事業活動計算を行うに当たっては、事業区分、拠点区分又はサービスイ区分ごとに、複数の区分に共通する収益及び費用を合理的な基準に基づいて当該区分に配分するものとする。

(事業活動計算書の区分)

第三十一条 事業活動計算書は、次に掲げる部に区分するものとする。

- 一 サービスイ活動増減の部
- 二 サービスイ活動外増減の部
- 三 特別増減の部
- 四 繰越活動増減差額の部

(事業活動計算書の構成)

第二十二條 前条第一号に掲げる部には、サービス活動による収益及び費用を記載し、同号に掲げる部の収益から費用を控除した額をサービス活動増減差額として記載するものとする。この場合において、サービス活動による費用には、減価償却費等の控除項目として国庫補助金等特別積立金取崩額を含めるものとする。

2 前条第二号に掲げる部には、受取利息配当金収益、支払利息、有価証券売却益、有価証券売却損その他サービス活動以外の原因による収益及び費用であつて経常的に発生するものを記載し、同号に掲げる部の収益から費用を控除した額をサービス活動外増減差額として記載するものとする。

3 事業活動計算書には、第一項のサービス活動増減差額に前項のサービス活動外増減差額を加算した額を経常増減差額として記載するものとする。

4 前条第三号に掲げる部には、第六条第一項の寄附金及び国庫補助金等の収益、基本金の組入額、国庫補助金等特別積立金の積立額、固定資産売却等に係る損益その他の臨時的な損益(金額が僅少なものを除く)を記載し、同号に掲げる部の収益から費用を控除した額を特別増減差額として記載するものとする。この場合において、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損又は処分損を記載する場合は、特別費用の控除項目として国庫補助金等特別積立金取崩額を含めるものとする。

5 事業活動計算書には、第三項の経常増減差額に前項の特別増減差額を加算した額を当期活動増減差額として記載するものとする。

6 前条第四号に掲げる部には、前期繰越活動増減差額、基本金取崩額、その他の積立金積立額及びその他の積立金取崩額を記載し、前項の当期活動増減差額にこれらの額を加減した額を次期繰越活動増減差額として記載するものとする。

(事業活動計算書の種類及び様式)

第二十三條 法人単位事業活動計算書は、法人全体について表示するものとする。

2 事業活動内訳表及び事業区分事業活動内訳表は、事業区分の情報を表示するものとする。

3 拠点区分事業活動計算書は、拠点区分別の情報を表示するものとする。

4 第一項から前項までの様式は第二号第一様式から第四様式までのとおりとする。

(事業活動計算書の勘定科目)

第二十四條 事業活動計算書に記載する勘定科目は、別表第二のとおりとする。

第四節 貸借対照表

(貸借対照表の内容)

第二十五條 貸借対照表は、当該会計年度末現在における全ての資産、負債及び純資産の状態を明瞭に表示するものでなければならない。

(貸借対照表の区分)

第二十六條 貸借対照表は、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分し、更に資産の部は流動資産及び固定資産に、負債の部は流動負債及び固定負債に区分しなければならない。

2 純資産の部は、基本金、国庫補助金等特別積立金、その他の積立金及び次期繰越活動増減差額に区分するものとする。

(貸借対照表の種類及び様式)

第二十七條 法人単位貸借対照表は、法人全体について表示するものとする。

2 貸借対照表内訳表及び事業区分貸借対照表内訳表は、事業区分の情報を表示するものとする。

3 拠点区分貸借対照表は、拠点区分別の情報を表示するものとする。

4 第一項から前項までの様式は、第三号第一様式から第四様式までのとおりとする。

(貸借対照表の勘定科目)

第二十八條 貸借対照表に記載する勘定科目は、別表第三のとおりとする。

第五節 計算書類の注記

第二十九條 計算書類には、法人全体について次に掲げる事項を注記しなければならない。

一 会計年度の末日において、社会福祉法人が将来にわたつて事業を継続するとの前提(以下この号において「継続事業の前提」という。)に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であつて、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合には、継続事業の前提に関する事項

二 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針

三 重要な会計方針を変更した場合においては、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額

四 法人で採用する退職給付制度

五 法人が作成する計算書類等並びに拠点区分及びサービス区分

六 基本財産の増減の内容及び金額

七 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

八 担保に供している資産に関する事項

九 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合においては、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

十 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合においては、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

十一 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

十二 関連当事者との取引の内容に関する事項

十三 重要な偶発債務

十四 重要な後発事象

十五 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

2 前項第十二号に規定する「関連当事者」とは、次に掲げる者をいう。

一 当該社会福祉法人の役員及びその近親者

二 前号に掲げる者が議決権の過半数を有している法人

3 計算書類には、拠点区分ごとに第一項第二号から第十二号まで、第十四号及び第十五号に掲げる事項を注記しなければならない。ただし、拠点区分の数が一の社会福祉法人については、拠点区分ごとに記載する計算書類の注記を省略することができる。

第六節 附属明細書

第三十條 附属明細書は、当該会計年度における計算書類の内容を補足する重要な事項を表示しなければならない。

2 社会福祉法人が作成しなければならない附属明細書は次に掲げるとおりとする。この場合において、第一号から第七号までに掲げる附属明細書にあつては法人全体について、第八号から第十九号までに掲げる附属明細書にあつては拠点区分ごとに作成するものとする。

一 借入金明細書

二 寄附金収益明細書

三 補助金事業等収益明細書

四 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

- 五 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金) 残高明細書
- 六 基本金明細書
- 七 国庫補助金等特別積立金明細書
- 八 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
- 九 引当金明細書
- 十 拠点区分資金収支明細書
- 十一 拠点区分事業活動明細書
- 十二 積立金・積立資産明細書
- 十三 サービス区分間繰入金明細書
- 十四 サービス区分間貸付金(借入金) 残高明細書
- 十五 就労支援事業別事業活動明細書
- 十六 就労支援事業製造原価明細書
- 十七 就労支援事業販管費明細書
- 十八 就労支援事業明細書
- 十九 授産事業費用明細書

3 社会福祉法人は、前項の規定にかかわらず、厚生労働省社会・援護局長(次項及び第三十四条において「社会・援護局長」といふ)が定めるところにより、同項各号に掲げる附屬明細書の作成を省略することができる。

4 第二項各号に掲げる附屬明細書の様式は、社会・援護局長が定める。

第七節 財産目録

(財産目録の内容)
第三十一条 財産目録は、当該会計年度末現在における全ての資産及び負債につき、その名称、数量、金額等を詳細に表示するものとする。

(財産目録の区分)
第三十二条 財産目録は、貸借対照表の区分に準じて資産の部と負債の部とに区分して純資産の額を表示するものとする。

第三十三条 財産目録の金額は、貸借対照表に記載した金額と同一とする。

(財産目録の種類及び様式)

第三十四条 財産目録は、法人全体について表示するものとし、その様式は、社会・援護局長が定める。

附 則

(施行期日)
1 この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この省令の規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る計算書類等の作成について適用し、平成二十七年以前に作成されたものは、なお従前の例による。

別表第一 資金収支計算書勘定科目(第十八条関係)

収入の部

事業活動による収入		
大区分	中区分	小区分
介護保険事業収入	施設介護料収入	介護報酬収入

居宅介護料収入 (介護報酬収入)	利用者負担金収入(公費)
介護報酬収入	利用者負担金収入(一般)
介護報酬収入	介護報酬収入
介護報酬収入	介護報酬収入
(利用者負担金収入)	介護負担金収入(公費)
介護負担金収入	介護負担金収入(一般)
介護負担金収入	介護負担金収入(公費)
介護負担金収入	介護負担金収入(一般)
地域密着型介護料収入 (介護報酬収入)	介護負担金収入(公費)
介護報酬収入	介護負担金収入(一般)
介護報酬収入	介護負担金収入(公費)
介護負担金収入	介護負担金収入(一般)
居宅介護支援介護料収入	介護負担金収入(公費)
介護予防・日常生活支援総合事業収入	介護負担金収入(一般)
事業費収入	事業費収入
事業負担金収入(公費)	事業負担金収入(公費)
事業負担金収入(一般)	事業負担金収入(一般)
利用者等利用料収入	施設サービス利用料収入
居宅介護サービス利用料収入	居宅介護サービス利用料収入
地域密着型介護サービス利用料収入	地域密着型介護サービス利用料収入
食費収入(公費)	食費収入(公費)
食費収入(一般)	食費収入(一般)

老人福祉事業収入	措置事業収入	事務費収入	施設型給付費収入	施設型給付費収入
		事業費収入	利用者等利用料収入	利用者負担金収入
		その他の利用料収入	利用者等利用料収入 (一般)	利用者等利用料収入 (一般)
		その他の事業収入	その他の利用料収入	その他の利用料収入
		運営事業収入	私的契約利用料収入	補助金事業収入
		管理費収入	その他の事業収入	受託事業収入
		その他の利用料収入	その他の事業収入	その他の事業収入
		補助金事業収入	その他の事業収入	その他の事業収入
		その他の事業収入	その他の事業収入	その他の事業収入
		管理費収入	その他の事業収入	その他の事業収入
児童福祉事業収入	措置費収入	事務費収入	自立支援給付費収入	自立支援給付費収入
		事業費収入	就労支援事業収入	就労支援事業収入
		その他の利用料収入	障害福祉サービス等事業収入	障害福祉サービス等事業収入
		その他の事業収入	(何) 事業収入	(何) 事業収入
		私的契約利用料収入	施設型給付費収入	施設型給付費収入
		補助金事業収入	利用者負担金収入	利用者負担金収入
		その他の事業収入	地域型保育給付費収入	地域型保育給付費収入
		管理費収入	利用者負担金収入	利用者負担金収入
		その他の利用料収入	特例地域型保育給付費収入	特例地域型保育給付費収入
		その他の事業収入	利用者負担金収入	利用者負担金収入
老人福祉事業収入	措置事業収入	事務費収入	利用者等利用料収入 (公費)	利用者等利用料収入 (公費)
		事業費収入	利用者等利用料収入 (一般)	利用者等利用料収入 (一般)
		その他の利用料収入	その他の利用料収入	その他の利用料収入
		その他の事業収入	その他の事業収入	その他の事業収入
		運営事業収入	補助金事業収入	補助金事業収入
		管理費収入	受託事業収入	受託事業収入
		その他の利用料収入	その他の事業収入	その他の事業収入
		補助金事業収入	その他の事業収入	その他の事業収入
		その他の事業収入	その他の事業収入	その他の事業収入
		管理費収入	その他の事業収入	その他の事業収入
児童福祉事業収入	措置費収入	事務費収入	介護給付費収入	介護給付費収入
		事業費収入	特例介護給付費収入	特例介護給付費収入
		その他の利用料収入	訓練等給付費収入	訓練等給付費収入
		その他の事業収入	特例訓練等給付費収入	特例訓練等給付費収入
		私的契約利用料収入	地域相談支援給付費収入	地域相談支援給付費収入
		補助金事業収入	特例地域相談支援給付費収入	特例地域相談支援給付費収入
		その他の事業収入	計画相談支援給付費収入	計画相談支援給付費収入
		管理費収入	特例計画相談支援給付費収入	特例計画相談支援給付費収入
		その他の利用料収入	その他の事業収入	その他の事業収入
		その他の事業収入	その他の事業収入	その他の事業収入

障害児施設給付費収入	障害児通所給付費収入	障害児通所給付費収入
	特別障害児通所給付費収入	特別障害児通所給付費収入
	障害児入所給付費収入	障害児入所給付費収入
	障害児相談支援給付費収入	障害児相談支援給付費収入
	特別障害児相談支援給付費収入	特別障害児相談支援給付費収入
利用者負担金収入		
補足給付費収入	特定障害者特別給付費収入	特定障害者特別給付費収入
	特別特定障害者特別給付費収入	特別特定障害者特別給付費収入
	特定入所障害児食費等給付費収入	特定入所障害児食費等給付費収入
特定費用収入		
その他の事業収入	補助金事業収入	補助金事業収入
	受託事業収入	受託事業収入
	その他の事業収入	その他の事業収入
(保険等査定減)		
措置費収入	事務費収入	事務費収入
	事業費収入	事業費収入
授産事業収入	(何) 事業収入	(何) 事業収入
利用者負担金収入		
その他の事業収入	補助金事業収入	補助金事業収入
	受託事業収入	受託事業収入
	その他の事業収入	その他の事業収入
医療事業収入	入院診療収入	入院診療収入
	室料差額収入	室料差額収入
	外来診療収入	外来診療収入
	保健予防活動収入	保健予防活動収入
	受託検査・施設利用収入	受託検査・施設利用収入
	訪問看護療養費収入	訪問看護療養費収入

訪問看護利用料収入	訪問看護基本利用料収入	訪問看護基本利用料収入
	訪問看護その他の利用料収入	訪問看護その他の利用料収入
その他の医療事業収入	補助金事業収入	補助金事業収入
	受託事業収入	受託事業収入
	その他の医療事業収入	その他の医療事業収入
(保険等査定減)		
(何) 事業収入	(何) 事業収入	(何) 事業収入
その他の事業収入	補助金事業収入	補助金事業収入
	受託事業収入	受託事業収入
	その他の事業収入	その他の事業収入
(何) 収入	(何) 収入	(何) 収入
借入金利息補助金収入		
経常経費寄附金収入		
受取利息配当金収入		
その他の収入	受入研修費収入	受入研修費収入
	利用者等外給食費収入	利用者等外給食費収入
	雑収入	雑収入
流動資産評価益等による資金増加額	有価証券売却益	有価証券売却益
	有価証券評価益	有価証券評価益
	為替差益	為替差益
施設整備等による収入	施設整備等による収入	施設整備等による収入
大区分	中区分	小区分
施設整備等補助金収入	施設整備等補助金収入	施設整備等補助金収入
	設備資金借入金元金償還補助金収入	設備資金借入金元金償還補助金収入
	施設整備等寄附金収入	施設整備等寄附金収入
設備資金借入金収入	設備資金借入金元金償還寄附金収入	設備資金借入金元金償還寄附金収入

固定資産売却収入	車輛運搬具売却収入	
	器具及び備品売却収入	(何) 売却収入
その他の施設整備等による収入	(何) 収入	
その他の活動による収入		
大区分	中区分	小区分
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		
長期運営資金借入金収入		
長期貸付金回収収入		
投資有価証券売却収入		
積立資産取崩収入	退職給付引当資産取崩収入	
	長期預り金積立資産取崩収入	
	(何) 積立資産取崩収入	
事業区分間長期借入金収入		
拠点区分間長期借入金収入		
事業区分間長期貸付金回収収入		
拠点区分間長期貸付金回収収入		
事業区分間繰入金収入		
拠点区分間繰入金収入		
サービス区分間繰入金収入		
その他の活動による収入	(何) 収入	

支出の部	事業活動による支出	
	大区分	中区分
事業費支出	人件費支出	役員報酬支出
		職員給料支出
		職員賞与支出
		非常勤職員給与支出
		派遣職員費支出
		退職給付支出
		法定福利費支出
		給食費支出
		介護用品費支出
		医薬品費支出
		診療・療養等材料費支出
		保健衛生費支出
		医療費支出
		被服費支出
		教養娯楽費支出
		日用品費支出
		保育材料費支出
		本人支給金支出
		水道光熱費支出
		燃料費支出
		消耗器具備品費支出
		保険料支出
		賃借料支出
		教育指導費支出
		就職支度費支出
		葬祭費支出
		車輛費支出
		小区分

事務費支出	管理費返還支出	
	(何) 費支出	
	雑支出	
	福利厚生費支出	
	職員被服費支出	
	旅費交通費支出	
	研修研究費支出	
	事務消耗品費支出	
	印刷製本費支出	
	水道光熱費支出	
	燃料費支出	
	修繕費支出	
	通信運搬費支出	
	会議費支出	
	広報費支出	
	業務委託費支出	
	手数料支出	
	保険料支出	
	賃借料支出	
	土地・建物賃借料支出	
	租税公課支出	
	保守料支出	
	渉外費支出	
	諸会費支出	
	(何) 費支出	
	雑支出	

就労支援事業支出	就労支援事業販売原価支出	就労支援事業製造原価支出
	就労支援事業販管費支出	就労支援事業仕入支出
授産事業支出	(何) 事業支出	
(何) 支出		
利用者負担軽減額		
支払利息支出		
その他の支出	利用者等外給食費支出	
	雑支出	
流動資産評価損等による 資金減少額	有価証券売却損	有価証券評価損
	資産評価損	(何) 評価損
	為替差損	
	徴収不能額	
施設整備等による支出		
大区分	中区分	小区分
設備資金借入金元金償還 支出	土地取得支出	
固定資産取得支出	建物取得支出	
	車輛運搬具取得支出	
	器具及び備品取得支出	
	(何) 取得支出	
固定資産除却・廃棄支出		
リース・リース・リース償 務の返済支出		
その他の施設整備等によ る支出	(何) 支出	

その他の活動による支出		大区分	中区分	小区分
		長期運営資金借入金元金償還支出		
		長期貸付金支出		
		投資有価証券取得支出		
		積立資産支出	退職給付引当資産支出	
			長期預り金積立資産支出	
			(何)積立資産支出	
		事業区分間長期貸付金支出		
		拠点区分間長期貸付金支出		
		事業区分間長期借入金返済支出		
		拠点区分間長期借入金返済支出		
		事業区分間繰入金支出		
		拠点区分間繰入金支出		
		サービス区分間繰入金支出		
		その他の活動による支出	(何)支出	

別表第二 事業活動計算書勘定科目 (第二十四条関係) 収益の部

サービス活動増減による収益		大区分	中区分	小区分
		介護保険事業収益	施設介護料収益	介護報酬収益
				利用者負担金収益 (公費)
				利用者負担金収益 (一般)
				居宅介護料収益
				(介護報酬収益)
				介護予防報酬収益
				介護予防報酬収益

(利用者負担金収益)	介護負担金収益 (公費)	介護負担金収益 (一般)	介護予防負担金収益 (公費)	介護予防負担金収益 (一般)
地域密着型介護料収益 (介護報酬収益)	介護報酬収益	介護予防報酬収益	介護負担金収益 (公費)	介護負担金収益 (一般)
(利用者負担金収益)	介護負担金収益 (公費)	介護負担金収益 (一般)	介護予防負担金収益 (公費)	介護予防負担金収益 (一般)
居宅介護支援介護料収益	居宅介護支援介護料収益	介護予防支援介護料収益	介護予防支援介護料収益	介護予防支援介護料収益
介護予防・日常生活支援総合事業収益	事業費収益	事業負担金収益 (公費)	事業負担金収益 (一般)	施設サービス利用料収益
利用者等利用料収益	施設サービス利用料収益	居宅介護サービス利用料収益	地域密着型介護サービス利用料収益	食費収益 (公費)
	食費収益 (公費)	食費収益 (一般)	居住費収益 (公費)	居住費収益 (一般)
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	介護利用料収益	その他の利用料収益	

老人福祉事業収益	その他の事業収益	補助金事業収益	補助金事業収益
		市町村特別事業収益	市町村特別事業収益
	(保険等査定減)	受託事業収益	受託事業収益
		その他の事業収益	その他の事業収益
	措置事業収益	事務費収益	事務費収益
		事業費収益	事業費収益
	運営事業収益	その他の利用料収益	その他の利用料収益
		その他の事業収益	その他の事業収益
	その他の事業収益	管理費収益	管理費収益
		その他の利用料収益	その他の利用料収益
児童福祉事業収益	措置費収益	事務費収益	事務費収益
		事業費収益	事業費収益
その他の事業収益	私的契約利用料収益	補助金事業収益	補助金事業収益
	その他の事業収益	受託事業収益	受託事業収益
保育事業収益	施設型給付費収益	その他の事業収益	その他の事業収益
		施設型給付費収益	施設型給付費収益
その他の事業収益	特別施設型給付費収益	利用者負担金収益	利用者負担金収益
		特別施設型給付費収益	特別施設型給付費収益
利用者負担金収益	利用者負担金収益	利用者負担金収益	利用者負担金収益
		利用者負担金収益	利用者負担金収益

就労支援事業収益	地域型保育給付費収益	利用者負担金収益	利用者負担金収益
		特別地域型保育給付費収益	特別地域型保育給付費収益
	委託費収益	利用者等利用料収益	利用者等利用料収益 (公費)
		利用者等利用料収益 (一般)	利用者等利用料収益 (一般)
	私的契約利用料収益	その他の利用料収益	その他の利用料収益
		その他の事業収益	その他の事業収益
	(向) 事業収益	補助金事業収益	補助金事業収益
		受託事業収益	受託事業収益
	自立支援給付費収益	その他の事業収益	その他の事業収益
		障害福祉サービス等事業収益	障害福祉サービス等事業収益
障害児施設給付費収益	障害児施設給付費収益	介護給付費収益	介護給付費収益
		特別介護給付費収益	特別介護給付費収益
障害児通所給付費収益	障害児通所給付費収益	訓練等給付費収益	訓練等給付費収益
		特別訓練等給付費収益	特別訓練等給付費収益
障害児入所給付費収益	障害児入所給付費収益	地域相談支援給付費収益	地域相談支援給付費収益
		特別地域相談支援給付費収益	特別地域相談支援給付費収益
利用者負担金収益	利用者負担金収益	計画相談支援給付費収益	計画相談支援給付費収益
		特別計画相談支援給付費収益	特別計画相談支援給付費収益
利用者負担金収益	利用者負担金収益	障害児通所給付費収益	障害児通所給付費収益
		特別障害児通所給付費収益	特別障害児通所給付費収益
利用者負担金収益	利用者負担金収益	障害児入所給付費収益	障害児入所給付費収益
		特別障害児入所給付費収益	特別障害児入所給付費収益
利用者負担金収益	利用者負担金収益	障害児相談支援給付費収益	障害児相談支援給付費収益
		特別障害児相談支援給付費収益	特別障害児相談支援給付費収益

補足給付費収益	特定障害者特別給付費収益	特定障害者特別給付費収益
	特例特定障害者特別給付費収益	特例特定障害者特別給付費収益
特定費用収益	特定入所障害児食費等給付費収益	特定入所障害児食費等給付費収益
その他の事業収益	補助金事業収益	補助金事業収益
	受託事業収益	受託事業収益
(保険等査定減)	その他の事業収益	その他の事業収益
生活保護事業収益	措置費収益	事務費収益
	授産事業収益	事業費収益
	利用者負担金収益	(何) 事業収益
	その他の事業収益	補助金事業収益
		受託事業収益
		その他の事業収益
医療事業収益	入院診療収益	
	室料差額収益	
	外来診療収益	
	保健予防活動収益	
	受託検査・施設利用収益	
	訪問看護療養費収益	
	訪問看護利用料収益	
その他の医療事業収益	訪問看護その他の利用料収益	
	補助金事業収益	
	受託事業収益	
	その他の医療収益	
(保険等査定減)		

(何) 事業収益	(何) 収益	(何) 事業収益	補助金事業収益
		その他の事業収益	受託事業収益
(何) 収益	経常経費寄附金収益		その他の事業収益
	その他の収益		
サービスイテ活動外増減による収益			
大区分	借入金利息補助金収益	中区分	小区分
	受取利息配当金収益		
有価証券評価益			
有価証券売却益			
投資有価証券評価益			
投資有価証券売却益			
その他のサービスイテ活動外収益	受入研修費収益		
	利用者等外給食収益		
	為替差益		
	雑収益		
特別増減による収益			
大区分	施設整備等補助金収益	中区分	小区分
	施設整備等寄附金収益		
施設整備等寄附金収益	設備資金借入金元金償還補助金収益		
施設整備等寄附金収益	施設整備等寄附金収益		
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	設備資金借入金元金償還寄附金収益		
固定資産受贈額	(何) 受贈額		

固定資産売却益		車輛運搬具売却益	
	器具及び備品売却益		
	(何)売却益		
	事業区分間繰入金収益		
	拠点区分間繰入金収益		
	事業区分間固定資産移管収益		
	拠点区分間固定資産移管収益		
	その他の特別収益	徴収不能引当金戻入益	
費用の部			
サービス活動増減による費用			
大区分	中区分	小区分	
人件費	役員報酬		
	職員給料		
	職員賞与		
	賞与引当金繰入		
	非常勤職員給与		
	派遣職員費		
	退職給付費用		
	法定福利費		
	給食費		
	介護用品費		
医薬品費			
診療・療養等材料費			
保健衛生費			
医療費			
被服費			
事業費			

事務費	
教養娯楽費	
日用品費	
保育材料費	
本人支給金	
水道光熱費	
燃料費	
消耗器具備品費	
保険料	
賃借料	
教育指導費	
就職支度費	
葬祭費	
車輛費	
(何)費	
雑費	
福利厚生費	
職員被服費	
旅費交通費	
研修研究費	
事務消耗品費	
印刷製本費	
水道光熱費	
燃料費	
修繕費	
通信運搬費	
会議費	

就労支援事業費用	広報費	
	業務委託費	
	手数料	
	保険料	
	賃借料	
	土地・建物賃借料	
	租税公課	
	保守料	
	渉外費	
	諸会費	
(何) 費		
雑費		
就労支援事業販売原価	期首製品 (商品) 棚卸高	
	当期就労支援事業製造原価	
	当期就労支援事業仕入高	
	期末製品 (商品) 棚卸高	
授産事業費用	就労支援事業販管費	
(何) 費用	(何) 事業費	
利用者負担軽減額		
減価償却費		
国庫補助金等特別積立金取崩額		
徴収不能額		
徴収不能引当金繰入		
その他の費用		

サービス活動外増減による費用		
大区分	中区分	小区分
支払利息		
有価証券評価損		
有価証券売却損		
投資有価証券評価損		
投資有価証券売却損		
その他のサービス活動外費用	利用者等外給食費	
	為替差損	
	雑損失	
特別増減による費用		
大区分	中区分	小区分
基本金租入額		
資産評価損		
固定資産売却損・処分損	建物売却損・処分損	
	車輛運搬機具売却損・処分損	
	器具及び備品売却損・処分損	
	その他の固定資産売却損・処分損	
国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)		
国庫補助金等特別積立金積立額		
災害損失		
事業区分間繰入金費用		
拠点区分間繰入金費用		
事業区分間固定資産移管費用		
拠点区分間固定資産移管費用		
その他の特別損失		

繰越活動増減差額の部

大区分	中区分	小区分
前期繰越活動増減差額		
当期末繰越活動増減差額		
基本金取崩額		
その他の積立金取崩額	(何) 積立金取崩額	
その他の積立金積立額	(何) 積立金積立額	
次期繰越活動増減差額		

別表第三 貸借対照表勘定科目 (第二十八条関係)

資産の部		
大区分	中区分	小区分
流動資産	現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 未収収益 受取手形 貯蔵品 医薬品 診療・療養費等材料 給食用材料 商品・製品 仕掛品 原材料 立替金 前払金 前払費用 1年以内回収予定長期貸付金 1年以内回収予定事業区分間長期貸付金 1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金 短期貸付金 事業区分間貸付金 拠点区分間貸付金 仮払金 その他の流動資産 徴収不能引当金	

固定資産
(基本財産)

(その他の固定資産)

土地 建物 定期預金 投資有価証券	土地 建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 建設仮勘定 有形リース資産 権利	
	ソフトウェア 無形リース資産 投資有価証券 長期貸付金 事業区分間長期貸付金 拠点区分間長期貸付金 退職給付引当資産 長期預り金積立資産 (何) 積立資産 差入保証金 長期前払費用 その他の固定資産	

負債の部

大区分	中区分	小区分
流動負債	短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金	

第一号第一様式 (第七条関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位: 円)

純資産の部	支払手形
大区分	役員等短期借入金 1年以内返済予定設備資金借入金 1年以内返済予定長期運営資金借入金 1年以内返済予定りー又債務 1年以内返済予定役員等長期借入金 1年以内返済予定事業区分間長期借入金 1年以内返済予定拠点区分間長期借入金 1年以内支払予定長期未払金 未払費用 預り金 職員預り金 前受金 前受収益 事業区分間借入金 拠点区分間借入金 仮受金 貸与引当金 その他の流動負債 設備資金借入金 長期運営資金借入金 りー又債務 役員等長期借入金 事業区分間長期借入金 拠点区分間長期借入金 退職給付引当金 長期未払金 長期預り金 その他の固定負債
中区分	
小区分	
基本金	
国庫補助金等特別積立金	
その他の積立金	(何) 積立金
次期繰越活動増減差額	
(うち当期活動増減差額)	

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入				
介護保険事業収入				
老人福祉事業収入				
児童福祉事業収入				
保育事業収入				
就労支援事業収入				
障害福祉サービス等事業収入				
生活保護事業収入				
医療事業収入				
(何) 事業収入				
(何) 収入				
借入金利息補助金収入				
経常経費寄附金収入				
受取利息配当金収入				
その他の収入				
流動資産評価益等による資金増加額				
事業活動収入計(1)				
支出				
人件費支出				
事業費支出				
事務費支出				
就労支援事業支出				
授産事業支出				
(何) 支出				
利用者負担軽減額				
支払利息支出				
その他の支出				
流動資産評価損等による資金減少額				
事業活動支出計(2)				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				

施設整備等による収入		施設整備等補助金収入 施設整備等寄附金収入 設備資金借入金収入 固定資産売却収入 その他の施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)						
設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 固定資産除却・廃棄支出 リース・リース・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 その他の活動による収入						
その他の活動収入計(7)						
長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 その他の活動による支出						
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
子備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(9)+(10)-(10)						

前期末支払資金残高(1)					
当期末支払資金残高(1)+02)					

注) 子備費支出△××××円は(何)支出に充当使用した額である。
※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

資金収支内訳表
第一号第二様式（第七条関係）
（単位：円）

勘定科目	資金収支内訳表				内部取引消去	法人合計
	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計		
介護保険事業収入						
老人福祉事業収入						
児童福祉事業収入						
保育事業収入						
就労支援事業収入						
障害福祉サービス等事業収入						
生活保護事業収入						
医療事業収入						
(何)事業収入						
(何)収入						
借入金利息補助金収入						
経常経費寄附金収入						
受取利息配当金収入						
その他の収入						
流動資産評価増益等による収入						
事業活動収入計(1)						
人件費支出						
事業費支出						
事務費支出						
就労支援事業支出						
授産事業支出						

支出	(何) 支出 利用者負担軽減額 支払利息支出 その他の支出 流動資産評価減損等 による資金減少額								
	事業活動支出計(2)								
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)									
	施設整備等補助金 収入 施設整備等寄附金 収入 設備資金借入金収 入 固定資産売却収入 その他の施設整備 等による収入								
施設整備等収入計 (4)									
	設備資金借入金元 金償還支出 固定資産取得支出 固定資産除却・廃 棄支出 リース・リース返済 リース債務の返済 リース支出 その他の施設整備 等による支出								
施設整備等支出計 (5)									
	施設整備等資金収支差 額(6)=(4)-(5)								
長期運営資金借入金 元金償還寄附金 収入 長期運営資金借入 金収入									
	長期運営資金借入 金収入								
施設整備等による収支									

収入	長期貸付金回収収入 投資有価証券売却 収入 積立資産取崩収入 事業区分間長期借 入金収入 事業区分間長期貸 付金回収収入 事業区分間繰入金 収入 その他の活動によ る収入								
	その他の活動収入 計(7)								
その他の活動による収支	長期運営資金借入 金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得 支出 積立資産支出 事業区分間長期貸 付金支出 事業区分間長期借 入金返済支出 事業区分間繰入金 支出 その他の活動によ る支出								
	その他の活動支出 計(8)								
その他の活動資金収支 差額(9)=(7)-(8)									
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)									
前期末支払資金残高(11)									
当期末支払資金残高 (10)+(11)									

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

第一号第三様式 (第七条関係)
(何) 事業区分 資金収支内訳表
(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目	(何) 拠点	(何) 拠点	(何) 拠点	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
介護保険事業収入						
老人福祉事業収入						
児童福祉事業収入						
保育事業収入						
就労支援事業収入						
障害福祉サービス 等事業収入						
生活保護事業収入						
医療事業収入						
(何) 事業収入						
(何) 収入						
借入金利息補助金 収入						
経常経費寄附金 収入						
受取利息配当金 収入						
その他の収入						
流動資産評価益等 による資金増加額						
事業活動収入計(1)						
人件費支出						
事業費支出						
事務費支出						
就労支援事業支出						
授産事業支出						
(何) 支出						
利用者負担軽減額 支払利息支出						
事業活動による収支						

事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	その他の支出		流動資産評価損等 による資金減少額		事業活動支出計(2)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
施設整備等補助金 収入	施設整備等寄附金 収入	施設資金借入金 収入	固定資産売却収入	その他の施設整備 等による収入	施設整備等収入計 (4)	施設整備等支出計 (5)
長期運営資金借入金 収入	長期運営資金借入 金収入	長期貸付金回収収 入	投資有価証券売却 収入	積立資産取崩収入	事業区分間長期借 入金収入	事業区分間長期借 入金収入
施設整備等資金収支差 額(6)=(4)-(5)						
施設整備等による収支						

事業区分間長期貸付金回収収入									
拠点区分間長期貸付金回収収入									
事業区分間繰入金収入									
拠点区分間繰入金収入									
その他の活動による収入									
計(7)									
その他の活動収入									
長期運営資金借入金元金償還支出									
長期貸付金支出									
投資有価証券取得支出									
積立資産支出									
事業区分間長期貸付金支出									
拠点区分間長期貸付金支出									
事業区分間長期借入金返済支出									
拠点区分間長期借入金返済支出									
事業区分間繰入金支出									
拠点区分間繰入金支出									
その他の活動による支出									
計(8)									
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)									
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)									
前期末支払資金残高(11)									
当期末支払資金残高(10)+(11)									

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

第一号第四様式 (第七条関係)

(何) 拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
介護保険事業収入				
施設介護料収入				
介護報酬収入				
利用者負担金収入 (公費)				
利用者負担金収入 (一般)				
居宅介護料収入				
(介護報酬収入)				
介護報酬収入				
介護予防報酬収入				
(利用者負担金収入)				
介護負担金収入 (公費)				
介護負担金収入 (一般)				
介護予防負担金収入 (公費)				
介護予防負担金収入 (一般)				
地域密着型介護料収入				
(介護報酬収入)				
介護報酬収入				
介護予防報酬収入				
(利用者負担金収入)				
介護負担金収入 (公費)				
介護負担金収入 (一般)				
介護予防負担金収入 (公費)				
介護予防負担金収入 (一般)				
居宅介護支援介護料収入				
居宅介護支援介護料収入				
介護予防支援介護料収入				
介護予防・日常生活支援総合事業収入				
事業費収入				
事業負担金収入 (公費)				
事業負担金収入 (一般)				

利用者等利用料収入
 施設サービス利用料収入
 居宅介護サービス利用料収入
 地域密着型介護サービス利用料収入
 食費収入(公費)
 食費収入(一般)
 居住費収入(公費)
 居住費収入(一般)
 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入
 その他の利用料収入
 その他の事業収入
 補助金事業収入
 市町村特別事業収入
 受託事業収入
 その他の事業収入
 (保険等査定減)
 老人福祉事業収入
 措置事業収入
 事務費収入
 事業費収入
 その他の利用料収入
 その他の事業収入
 運営事業収入
 管理費収入
 その他の利用料収入
 補助金事業収入
 その他の事業収入
 管理費収入
 その他の事業収入
 子どもの利用料収入
 子どもの事業収入
 児童福祉事業収入
 措置費収入
 事務費収入
 事業費収入

私的契約利用料収入
 その他の事業収入
 補助金事業収入
 受託事業収入
 その他の事業収入
 保育事業収入
 施設型給付費収入
 施設型給付費収入
 利用者負担金収入
 特例施設型給付費収入
 特例施設型給付費収入
 利用者負担金収入
 利用者負担金収入
 地域型保育給付費収入
 地域型保育給付費収入
 利用者負担金収入
 利用者負担金収入
 特例地域型保育給付費収入
 特例地域型保育給付費収入
 利用者負担金収入
 委託費収入
 利用者等利用料収入
 利用者等利用料収入(公費)
 利用者等利用料収入(一般)
 その他の利用料収入
 私的契約利用料収入
 その他の事業収入
 補助金事業収入
 受託事業収入
 その他の事業収入
 就労支援事業収入
 (何)事業収入
 障害福祉サービス等事業収入
 自立支援給付費収入
 介護給付費収入
 特例介護給付費収入
 訓練等給付費収入
 特例訓練等給付費収入
 地域相談支援給付費収入

収入

<p>特別地域相談支援給付費収入 計画相談支援給付費収入 特別計画相談支援給付費収入</p>	<p>保健子防活動収入 受託検査・施設利用収入 訪問看護療養費収入 訪問看護利用料収入 訪問看護基本利用料収入 訪問看護その他の利用料収入</p>				
<p>障害児施設給付費収入 障害児通所給付費収入 特別障害児通所給付費収入</p>	<p>その他の医療事業収入 補助金事業収入 受託事業収入 その他の医療事業収入 (保険等査定減)</p>				
<p>障害児相談支援給付費収入 特別障害児相談支援給付費収入</p>	<p>(何) 事業収入 (何) 事業収入 その他の事業収入 補助金事業収入 受託事業収入 その他の事業収入</p>				
<p>利用者負担金収入 補足給付費収入</p>	<p>(何) 収入 (何) 収入 借入金利息補助金収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 その他の収入</p>				
<p>特定費用収入 その他の事業収入 補助金事業収入 受託事業収入</p>	<p>受入研修費収入 利用者等外給食費収入 雑収入 流動資産評価益等による資金増 加額 有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益</p>				
<p>生活保護事業収入 措置費収入 事務費収入 事業費収入</p>	<p>事業活動収入計(1)</p>				
<p>授産事業収入 (何) 事業収入 利用者負担金収入 その他の事業収入 補助金事業収入 受託事業収入 その他の事業収入</p>	<p>医療事業収入 入院診療収入 室料差額収入 外来診療収入</p>				
<p>医療事業収入</p>	<p>人件費支出 役員報酬支出 職員給料支出 職員賞与支出</p>				
<p>事業活動による収支</p>					

非常勤職員給与支出 派遣職員費支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 給食費支出 介護用品費支出 医薬品費支出 診療・療養等材料費支出 保健衛生費支出 医療費支出 被服費支出 教養娯楽費支出 日用品費支出 保育材料費支出 本人支給金支出 水道光熱費支出 燃料費支出 消耗器具備品費支出 保険料支出 賃借料支出 教育指導費支出 就職支度費支出 葬祭費支出 車輦費支出 管理費返還支出 (何)費支出 雑支出 事務費支出 福利厚生費支出 職員被服費支出 旅費交通費支出 研修研究費支出 事務消耗品費支出 印刷製本費支出 水道光熱費支出 燃料費支出 修繕費支出 通信運搬費支出	会議費支出 広報費支出 業務委託費支出 手数料支出 保険料支出 賃借料支出 土地・建物賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 渉外費支出 諸会費支出 (何)費支出 雑支出 就労支援事業支出 就労支援事業販売原価支出 就労支援事業製造原価支出 就労支援事業仕入支出 就労支援事業販管費支出 授産事業支出 (何)事業支出 (何)支出 利用者負担軽減額 支払利息支出 その他の支出 利用者等外給食費支出 雑支出 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 (何)評価損 為替差損 徴収不能額	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------	--	--	--	--

支出

施設整備等による収支		施設整備等による収支	
収入	施設整備等補助金収入 施設整備等補助金収入 設備資金借入金元金償還補助金収入 施設整備等寄附金収入 設備資金借入金元金償還寄附金収入 設備資金借入金収入 固定資産売却収入 車輦運搬具売却収入 器具及び備品売却収入 (何)売却収入 その他の施設整備等による収入 (何)収入		
支出	設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 車輦運搬具取得支出 器具及び備品取得支出 (何)取得支出 固定資産除却・廃棄支出 プライマナンス・リース償還の返済支出 その他の施設整備等による支出 (何)支出		
	施設整備等収入計(4)		
	施設整備等支出計(5)		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入		

その他の活動による収支		その他の活動による収支	
収入	長期預り金積立資産取崩収入 (何)積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 その他の活動による収入 (何)収入		
支出	長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 (何)積立資産支出 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 (何)支出		
	その他の活動収入計(7)		
	その他の活動支出計(8)		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		
	子備費支出(10) 当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△××××]	××××
	前期未支払資金残高(12)		
	当期末支払資金残高(11)+(12)		

(注) 予備費支出△×××円は(何)支出に充当使用した額である。
 ※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位事業活動計算書
 第二号第一様式 (第七条関係)
 (自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日
 (単位: 円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益 障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 (何) 事業収益 (何) 収益 経常経費寄附金収益 その他の収益			
サービス活動収益計(1)			
人件費 事業費 事務費 就労支援事業費用 授産事業費用 (何) 費用 利用者負担軽減額 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 その他の費用			
サービス活動費用計(2)			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			

サービス活動外増減の部		サービス活動外増減の部	
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 有価証券評価益 有価証券売却益 投資有価証券評価益 投資有価証券売却益 その他のサービス活動外収益			
サービス活動外収益計(4)			
支払利息 有価証券評価損 有価証券売却損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 その他のサービス活動外費用			
サービス活動外費用計(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)			
施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額 固定資産売却益 その他の特別収益			
特別収益計(8)			
基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等) 国庫補助金等特別積立金積立額			
特別増減の部			

災害損失 その他の特別損失									
特別費用計(9)									
特別増減差額(10)=(8)-(9)									
当期活動増減差額(1)=(7)+(10)									
前期繰越活動増減差額(2)									
当期末繰越活動増減差額(3)=(1)+(2)									
基本金取崩額(4)									
その他の積立金取崩額(5)									
その他の積立金積立額(6)									
次期繰越活動増減差額(7)=(3)+(4)+(5)-(6)									

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

第二号第二様式 (第七条関係)

事業活動内訳表

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
介護保険事業収益						
老人福祉事業収益						
児童福祉事業収益						
保育事業収益						
就労支援事業収益						
障害福祉サービス等事業収益						
生活保護事業収益						
医療事業収益						
(同) 収益						
(同) 収益						
経常経費寄附金収益						
その他の収益						
サービス活動収益計(1)						
人件費						
事業費						
事務費						
就労支援事業費用						

サービス活動外増減の部

費用	△××××	△××××	△××××	△××××	△××××	△××××
授産事業費用						
(何) 費用						
利用者負担軽減額						
減価償却費						
国庫補助金等特別積立金取崩額						
徴収不能額						
徴収不能引当金繰入						
その他の費用						
サービス活動費用計(2)						
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)						
借入金利息補助金収益						
受取利息配当金収益						
有価証券評価益						
有価証券売却益						
投資有価証券評価益						
投資有価証券売却益						
その他のサービス活動外収益						
サービス活動外収益計(4)						
支払利息						
有価証券評価損						
有価証券売却損						
投資有価証券評価損						
投資有価証券売却損						
その他のサービス活動外費用						

サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)								
経常増減差額(7)=(3)+(6)								
施設整備等補助金 収益								
施設整備等寄附金 収益								
長期運営資金借入金 元金償還寄附金 収益								
固定資産受贈額								
固定資産売却益								
事業区分間繰入金 収益								
事業区分間固定資産 移管収益								
その他の特別収益								
特別収益計(8)								
基本金組入額								
資産評価損								
固定資産売却損・ 処分損								
国庫補助金等特別 積立金取崩額(除 却等)		△××××	△××××	△××××	△××××			△××××
国庫補助金等特別 積立金積立額								
災害損失								
事業区分間繰入金 費用								
事業区分間固定資 産移管費用								
その他の特別損失								
特別費用計(9)								
特別増減差額 (10)=(8)-(9)								

当期活動増減差額 (1)=(7)+(10)								
前期繰越活動増減差額 (12)								
当期未繰越活動増減差 額(13)=(11)+(12)								
繰越活動増減差額の部								
基本金取崩額(14)								
その他の積立金取崩額 (15)								
その他の積立金積立額 (16)								
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)								

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

(何) 事業区分 事業活動内訳表
(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目	(何) 拠点	(何) 拠点	(何) 拠点	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
介護保険事業収益						
老人福祉事業収益						
児童福祉事業収益						
保育事業収益						
就労支援事業収益						
障害福祉サービス 等事業収益						
生活保護事業収益						
医療事業収益						
(何) 事業収益						
(何) 収益						
経常経費寄附金収 益						
その他の収益						
サービス活動収益 計(1)						

活動増減の部

人件費						
事業費						
事務費						
労務費						
労務支援事業費用						
授産事業費用						
(向)費用						
利用者負担軽減額						
減価償却費						
国庫補助金等特別	△×××	△×××	△×××	△×××		
積立金取崩額						
徴収不能額						
徴収不能引当金繰						
入						
その他の費用						
サービス活動費用						
計(2)						
サービス活動増減差額						△×××
(3)=(1)-(2)						
サービス活動外増減の部						
支払利息						
有価証券評価損						
有価証券売却損						
投資有価証券評価						
損						
投資有価証券売却						
損						
サービス活動外収						
益計(4)						

経常増減差額(7)=(3)+(6)

その他のサービス						
活動外費用						
用計(5)						
サービス活動外増減差						
額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)						
施設整備等補助金						
収益						
施設整備等寄附金						
収益						
長期運営資金借入						
金元金償還寄附金						
収益						
固定資産受贈額						
固定資産売却益						
事業区分間繰入金						
収益						
事業区分間繰入金						
収益						
拠点区分間固定資						
産移管収益						
その他の特別収益						
特別収益計(8)						
基本金組入額						
資産評価損						
固定資産売却損・						
処分損						
国庫補助金等特別	△×××	△×××	△×××	△×××		
積立金取崩額(除						
却等)						
国庫補助金等特別						
積立金積立額						
災害損失						
事業区分間繰入金						
費用						
事業区分間繰入金						
費用						
事業区分間固定資						
産移管費用						
特別増減の部						
費用						

拠点区分間固定資産 移管費用 その他の特別損失									
特別費用計(9)									
特別増減差額 (10)=(8)-(9)									
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)									
前期繰越活動増減差額 (12)									
当期末繰越活動増減差 額(13)=(11)+(12)									
基本金取崩額(14)									
その他の積立金取崩額 (15)									
その他の積立金積立額 (16)									
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)									

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

第二号第四様式 (第七条関係)
 (何) 拠点区分 事業活動計算書
 (自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
介護保険事業収益 施設介護報酬収益 介護報酬収益 利用者負担金収益 (公費) 利用者負担金収益 (一般) 居宅介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益			

(利用者負担金収益)
 介護負担金収益 (公費)
 介護負担金収益 (一般)
 介護予防負担金収益 (公費)
 介護予防負担金収益 (一般)
 地域密着型介護料収益
 (介護報酬収益)
 介護報酬収益
 介護予防報酬収益
 (利用者負担金収益)
 介護負担金収益 (公費)
 介護負担金収益 (一般)
 介護予防負担金収益 (公費)
 介護予防負担金収益 (一般)
 居宅介護支援介護料収益
 居宅介護支援介護料収益
 介護予防・日常生活支援総合事業収
 益
 介護予防・日常生活支援総合事業収
 益
 事業費収益
 事業負担金収益 (公費)
 事業負担金収益 (一般)
 利用者等利用料収益
 施設サービス利用料収益
 居宅介護サービス利用料収益
 地域密着型介護サービス利用料収
 益
 食費収益 (公費)
 食費収益 (一般)
 居住費収益 (公費)
 居住費収益 (一般)
 介護予防・日常生活支援総合事業
 利用料収益
 その他の利用料収益
 その他の事業収益
 補助金事業収益
 市町村特別事業収益
 受託事業収益
 その他の事業収益
 (保険等査定減)

老人福祉事業収益 措置事業収益 事務費収益 事業費収益 その他の利用料収益 その他の事業収益 運営事業収益 管理費収益 その他の利用料収益 補助金事業収益 その他の事業収益 その他の事業収益 管理費収益 その他の利用料収益 その他の事業収益 児童福祉事業収益 措置費収益 事務費収益 事業費収益 私的契約利用料収益 その他の事業収益 補助金事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 保育事業収益 施設型給付費収益 施設型給付費収益 利用者負担金収益 特別施設型給付費収益 利用者負担金収益 地域型保育給付費収益 利用者負担金収益 特別地域型保育給付費収益 利用者負担金収益 委託費収益	利用者等利用料収益 利用者等利用料収益 (公費) 利用者等利用料収益 (一般) その他の利用料収益 私的契約利用料収益 その他の事業収益 補助金事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 就労支援事業収益 (何) 事業収益 障害福祉サービス等事業収益 自立支援給付費収益 介護給付費収益 特別介護給付費収益 訓練等給付費収益 特別訓練等給付費収益 地域相談支援給付費収益 特別地域相談支援給付費収益 計画相談支援給付費収益 特別計画相談支援給付費収益 障害児施設給付費収益 障害児通所給付費収益 特別障害児通所給付費収益 障害児入所給付費収益 障害児相談支援給付費収益 特別障害児相談支援給付費収益 利用者負担金収益 補足給付費収益 特定障害者特別給付費収益 特別特定障害者特別給付費収益 特定入所障害児食費等給付費収益 特定費用収益 その他の事業収益 補助金事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 (保険等査定減)
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

サービス活動増減の部

生活保護事業収益 措置費収益 事務費収益 事業費収益 授産事業収益 (何) 事業収益 利用者負担金収益 その他の事業収益 補助金事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 医療事業収益 入院診療収益 室料差額収益 外来診療収益 保健予防活動収益 受託検査・施設利用収益 訪問看護療養費収益 訪問看護利用料収益 訪問看護基本利用料収益 訪問看護その他の利用料収益 その他の医療事業収益 補助金事業収益 受託事業収益 その他の医療収益 (保険等査定減) (何) 事業収益 (何) 事業収益 その他の事業収益 補助金事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 (何) 収益 (何) 収益 経常経費寄附金収益 その他の収益			
サービエ活動収益計(1)			

人件費 役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 派遣職員費 退職給付費用 法定福利費 事業費 給食費 介護用品費 医薬品費 診療・療養等材料費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費 就職支度費 葬祭費 車両費 (何) 費 雑費 事務費 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費 事務消耗品費			
費用			

印刷製本費 水道光熱費 燃料費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料 保険料 賃借料 土地・建物賃借料 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 (何)費 雑費	就労支援事業費用 就労支援事業販売原価 期首製品 (商品) 棚卸高 当期就労支援事業製造原価 当期就労支援事業仕入高 期末製品 (商品) 棚卸高 就労支援事業販管費 授産事業費用 (何)事業費 (何)費用 利用者負担軽減額 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 その他の費用				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					

借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 有価証券評価益 有価証券売却益 投資有価証券評価益 投資有価証券売却益 その他のサービス活動外収益 受入研修費収益 利用者等外給食収益 為替差益 雑収益	サービス活動外収益計(4)			
支払利息 有価証券評価損 有価証券売却損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 その他のサービス活動外費用 利用者等外給食費 為替差損 雑損失	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)				
施設整備等補助金収益 施設整備等補助金収益 設備資金借入金元金償還補助金収益 施設整備等寄附金収益 施設整備等寄附金収益 設備資金借入金元金償還寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額 (何)受贈額 固定資産売却益 車両運搬具売却益 器具及び備品売却益 (何)売却益	収益			

特別増減の部	事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 徴収不能引当金戻入益			
	特別収益計(8)			
費用	基本金組入額			
	資産評価損			
	固定資産売却損・処分損			
	建物売却損・処分損			
	車輛運搬具売却損・処分損			
	器具及び備品売却損・処分損			
	その他の固定資産売却損・処分損			
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△×××	△×××	
	国庫補助金等特別積立金積立額			
	災害損失			
事業区分間繰入金費用				
拠点区分間繰入金費用				
事業区分間固定資産移管費用				
拠点区分間固定資産移管費用				
その他の特別損失				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
前期末繰越活動増減差額(12)				
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
(何)積立金取崩額				
その他の積立金積立額(16)				
(何)積立金積立額				
次期末繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位貸借対照表
平成 年 月 日現在

第三号第一様式(第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部	増 減		負 債 の 部	増 減	
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末
流動資産			流動負債		
現金預金			短期運営資金借入金		
有価証券			事業未払金		
事業未収金			その他の未払金		
未収金			支払手形		
未収補助金			役員等短期借入金		
未収収益			1年以内返済予定設備資金借入金		
受取手形			1年以内返済予定長期運営資金借入金		
貯蔵品			1年以内返済予定リース債務		
医薬品			1年以内返済予定役員等長期借入金		
診療・療養費等材料			1年以内支払予定長期未払金		
給食用材料			未払費用		
商品・製品			預り金		
仕掛品			職員預り金		
原材料			前受金		
立替金			前受収益		
前払金			返受金		
前払費用					
1年以内回収予定長期貸付金					
短期貸付金					

第三号第二様式 (第七条関係)
貸借対照表内訳表
平成 年 月 日現在
(単位:円)

仮払金 その他の流動資産 徴収不能引当金		賞与引当金 その他の流動負債	
固定資産		固定負債	
基本財産		設備資金借入金 長期運営資金借入金 リース債務 役員等長期借入金 退職給付引当金	
土地 建物 定期預金 投資有価証券		長期未払金 長期預り金 その他の固定負債	
その他の固定資産		負債の部合計	
土地 建物 構築物 機械及び装置 車輦運搬具 器具及び備品 建設仮勘定 有形リース資産 権利 ソフトウエア 無形リース資産 投資有価証券 長期貸付金 退職給付引当資産 長期預り金積立資産 (何)積立資産 差入保証金 長期前払費用 その他の固定資産		純資産の部	
		基本金 国庫補助金等特別積立金 その他の積立金 (何)積立金 次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	
		純資産の部合計	
資産の部合計		負債及び純資産の部合計	

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産						
現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 未収収益 未収収益 受取手形 貯蔵品 医薬品 診療・療養費等材料 給食用材料 商品・製品 仕掛品 原材料 立替金 前払金 前払費用 1年以内回収予定長期貸付金 1年以内回収予定事業区分間長期貸付金 短期貸付金 事業区分間貸付金 仮払金 その他の流動資産 徴収不能引当金						
固定資産						
基本財産						
土地 建物 定期預金 投資有価証券						

その他の固定資産									
土地									
建物									
構築物									
機械及び装置									
車両運搬具									
器具及び備品									
建設仮勘定									
有形リース資産									
権利									
ソフトウェア									
無形リース資産									
投資有価証券									
長期貸付金									
事業区分間長期貸付金									
退職給付引当資産									
長期預り金積立資産									
(何)積立資産									
差入保証金									
長期前払費用									
その他の固定資産									
資産の部合計									
流動負債									
短期運営資金借入金									
事業未払金									
その他の未払金									
支払手形									
役員等短期借入金									
1年以内返済予定設備資金借入金									
1年以内返済予定長期運営資金借入金									
1年以内返済予定リース債務									
1年以内返済予定役員等長期借入金									

1年以内返済予定事業区分間長期借入金									
1年以内支払予定長期未払金									
未払費用									
預り金									
職員預り金									
前受金									
前受収益									
事業区分間借入金									
仮受金									
賞与引当金									
その他の流動負債									
固定負債									
設備資金借入金									
長期運営資金借入金									
リース債務									
役員等長期借入金									
事業区分間長期借入金									
退職給付引当金									
長期未払金									
長期預り金									
その他の固定負債									
負債の部合計									
基本金									
国庫補助金等特別積立金									
その他の積立金									
(何)積立金									
次期繰越活動増減差額									
(うち当期活動増減差額)									
純資産の部合計									
負債及び純資産の部合計									

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

第三号第三様式 (第七条関係)
 (何) 事業区分 貸借対照表内訳表
 平成 年 月 日現在

(単位：円)

勘定科目	(何) 拠点	(何) 拠点	(何) 拠点	合計	内部取引 消去	事業区分 計
流動資産						
現金預金						
有価証券						
事業未収金						
未収金						
未収補助金						
未収収益						
受取手形						
貯蔵品						
医薬品						
診療・療養費等材料						
給食用材料						
商品・製品						
仕掛品						
原材料						
立替金						
前払金						
前払費用						
1年以内回収予定長期貸付金						
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金						
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金						
短期貸付金						
事業区分間貸付金						
拠点区分間貸付金						
仮払金						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
固定資産						
基本財産						
土地						
建物						

定期預金						
投資有価証券						
その他の固定資産						
土地						
建物						
構築物						
機械及び装置						
車輛運搬具						
器具及び備品						
建設仮勘定						
有形リース資産						
権利						
ソフトウェア						
無形リース資産						
投資有価証券						
長期貸付金						
事業区分間長期貸付金						
拠点区分間長期貸付金						
退職給付引当資産						
長期預り金積立資産						
(何) 積立資産						
差入保証金						
長期前払費用						
その他の固定資産						
資産の部合計						
流動負債						
短期運営資金借入金						
事業未払金						
その他の未払金						
支払手形						
役員等短期借入金						
1年以内返済予定設備資金借入金						
1年以内返済予定長期運営資金借入金						
1年以内返済予定リース債務						

1年以内返済予定役員等長期借入金					
1年以内返済予定事業区分間長期借入金					
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金					
1年以内支払予定長期未払金					
未払費用					
預り金					
職員預り金					
前受金					
前受収益					
事業区分間借入金					
拠点区分間借入金					
仮受金					
貸与引当金					
その他の流動負債					
固定負債					
設備資金借入金					
長期運営資金借入金					
リース債務					
役員等長期借入金					
事業区分間長期借入金					
拠点区分間長期借入金					
退職給付引当金					
長期未払金					
長期預り金					
その他の固定負債					
負債の部合計					
基本金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
(何)積立金					

次期繰越活動増減差額					
(うち当期活動増減差額)					
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

第三号第四様式 (第七条関係)

(何) 拠点区分 貸借対照表

平成 年 月 日現在

(単位：円)

資 産 の 部	増 減		負 債 の 部	増 減	
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末
流動資産			流動負債		
現金預金			短期運営資金借入金		
有価証券			事業未払金		
事業未収金			その他の未払金		
未収金			支払手形		
未収補助金			役員等短期借入金		
未収収益			1年以内返済予定設備資金借入金		
受取手形			1年以内返済予定長期運営資金借入金		
貯蔵品			1年以内返済予定リース債務		
医薬品			1年以内返済予定役員等長期借入金		
診療・療養費等材料			1年以内返済予定事業区分間長期借入金		
給食用材料			1年以内返済予定拠点区分間長期借入金		
商品・製品			1年以内支払予定長期未払金		
仕掛品			未払費用		
原材料			預り金		
立替金			職員預り金		
前払金			前受金		
前払費用			前受収益		
1年以内回収予定長期貸付金			事業区分間借入金		
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			拠点区分間借入金		
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金					
短期貸付金					
事業区分間貸付金					

拠点区分間貸付金 仮払金 その他の流動資産 徴収不能引当金	仮受金 貸与引当金 その他の流動負債		
固定資産	固定負債		
基本財産	設備資金借入金 長期運営資金借入金 リース債務		
土地 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 器具及び備品	役員等長期借入金 事業区分間長期借入金 拠点区分間長期借入金 退職給付引当金 長期未払金 長期預り金 その他の固定負債		
その他の固定資産			
土地 建物 構築物			
建設仮勘定 有形リース資産 権利 ソフトウェア 無形リース資産 投資有価証券 長期貸付金 事業区分間長期貸付金 拠点区分間長期貸付金 退職給付引当資産 長期預り金積立資産 (何)積立資産 差入保証金 長期前払費用 その他の固定資産	基本金 国庫補助金等特別積立金 その他の積立金 (何)積立金 次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)		
資産の部合計	負債及び純資産の部合計		
	純資産の部合計		

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

○厚生労働省令第八十号

厚生労働省設置法(平成十一年法律第九十七号)第十六条第四項、第十八条第三項、第十九条第四項、第二十一条第三項及び第二十三条第二項並びに厚生労働省組織令(平成十二年政令第二百五十二号)第四百四十二条第三項及び第五百五十二条第二項の規定に基づき、並びに同法及び同令を実施するため、厚生労働省組織規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十八年三月三十一日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

厚生労働省組織規則の一部を改正する省令

厚生労働省組織規則(平成十三年厚生労働省令第一号)の一部を次のように改正する。

目次中「第八百八条―第八百二条」を「第八百八条・第八百一条」に改める。

第三条第一項中「十九人」を「十八人」に改める。

第四条の二の見出し及び同条第一項中「企画室及び」を削り、同条第二項及び第三項を削り、同条第四項を同条第二項とする。

第六条の見出し中「及び研究企画官」を「並びに研究企画官及び医療イノベーション推進官」に改め、同条第一項中「及び研究企画官一人」を「並びに研究企画官及び医療イノベーション推進官一人」に改め、同条の二の見出し及び同条第一項中「企画室及び」を削り、同条第二項及び第三項を削り、同条第四項を同条第二項とする。

5 医療イノベーション推進官は、命を受けて、厚生労働省の所掌事務に関する科学技術に関する事務のうち、研究の成果の実用化によるイノベーションの創出に特に資する分野に係るものの総括に関する企画及び立案並びに調整に当たる。

第三十条の二の見出し及び同条第一項中「労働条件確保改善対策室」の下に「及び労働紛争処理業務室」を加え、同条第五項を同条第七項とし、同条第四項を同条第六項とし、同条第三項の次の二項を加える。

4 労働紛争処理業務室は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 個別労働関係紛争の解決の促進に関する事務の総合的な企画及び立案並びに調整に関すること(雇用均等・児童家庭局の所掌に属するものを除く)。

二 都道府県労働局の行う個別労働関係紛争の解決の促進に関する事務についての指導に関すること(職業安定局及び雇用均等・児童家庭局並びに監督課の所掌に属するものを除く)。

三 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成二十三年法律第七十九号)の規定に基づく使用者による障害者虐待の防止に関すること(大臣官房、職業安定局及び雇用均等・児童家庭局並びに監督課の所掌に属するものを除く)。

5 労働紛争処理業務室に、室長を置く。

第五十一条第一項中「六人」を「七人」に改める。

第五十三条の見出し及び同条第一項中「少子化総合対策室」の下に「及び虐待防止対策推進室」を加え、同条第五項を同条第七項とし、同条第四項を同条第六項とし、同条第三項の次の二項を加える。

4 虐待防止対策推進室は、児童の虐待の防止に関する事務をつかさどる。

5 虐待防止対策推進室に、室長を置く。

第六十四条第一項中「十四人」を「十三人」に、「十人」を「九人」に改め、同条第六項中「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第十一条第一項及び第二項の規定による帳簿書類等の提示の命令等に関する」を「次に掲げる」に改め、同項に次の各号を加える。

一 児童福祉法第五十七条の三の三第一項、第三項、第四項及び第六項の規定による帳簿書類等の提示の命令等に関すること。

二 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第十一条第一項及び第二項の規定による帳簿書類等の提示の命令等に関すること。

三 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第十一条第一項及び第二項の規定による帳簿書類等の提示の命令等に関すること。

四 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第十一条第一項及び第二項の規定による帳簿書類等の提示の命令等に関すること。

五 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第十一条第一項及び第二項の規定による帳簿書類等の提示の命令等に関すること。

六 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第十一条第一項及び第二項の規定による帳簿書類等の提示の命令等に関すること。

七 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第十一条第一項及び第二項の規定による帳簿書類等の提示の命令等に関すること。

八 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第十一条第一項及び第二項の規定による帳簿書類等の提示の命令等に関すること。

九 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第十一条第一項及び第二項の規定による帳簿書類等の提示の命令等に関すること。

十 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第十一条第一項及び第二項の規定による帳簿書類等の提示の命令等に関すること。

告示

○文部科学省告示第一号

厚生労働省告示第一号
社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)の一部の施行に伴い、社会福祉士介護福祉士学校指定規則第八号第四号及び第五号に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準(平成二十一年文部科学省告示第二号)の一部を次のように改正し、平成二十八年四月一日から適用する。

平成二十八年三月三十一日

文部科学大臣 馳 浩
厚生労働大臣 塩崎 恭久

第一項第一号中「附則第二号第一項」を「附則第二号第一項各号」に改める。
○厚生労働省告示第百八十三号
社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)の一部の施行に伴い、社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備に関する告示を次のように定め、公布の日から適用する。ただし、第二の規定は、平成二十八年四月一日から適用する。

平成二十八年三月三十一日
厚生労働大臣 塩崎 恭久
第一次に掲げる告示の規定中「第三条」を「第二条の二」に、「第四十条第二項第五号」を「第四十条第二項第二号」に改める。

一 指定居宅介護等の提供に当たるとして厚生労働大臣が定めるもの(平成十八年厚生労働省告示第五百三十八号)第一条第二号

二 厚生労働大臣が定める基準(平成十八年厚生労働省告示第五百四十三号)第一号イの(6)

三 厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者(平成二十四年厚生労働省告示第百十八号)第一号

四 厚生労働大臣が定める基準(平成二十七年厚生労働省告示第九十五号)第三号イの(5)

第二次に掲げる告示の規定中「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第百二十五号)附則第二号第二項の規定により行うことができることとされた同法第二条の二の規定による改正後の」を削り、「六月」を「一月」に改める。

一 指定居宅介護等の提供に当たるとして厚生労働大臣が定めるもの第一条第二号

二 厚生労働大臣が定める基準(平成十八年厚生労働省告示第五百四十三号)第一号イの(6)

三 厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者(平成二十四年厚生労働省告示第百十八号)第一号

四 厚生労働大臣が定める基準(平成二十七年厚生労働省告示第九十五号)第三号イの(5)

○厚生労働省告示第百八十四号
介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十二号)附則第十三条第三項の規定に基づき、介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律附則第十三条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する研修を次のように定める。

平成二十八年三月三十一日
厚生労働大臣 塩崎 恭久
介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(附則第三項において「改正法」という。)附則第十三条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する研修(附則第二項及び第三項において「指定研修」という。)は、社会福祉士及び介護福祉士法(昭和六十二年法律第三十号)附則第二項において「法」という。附則第四号第二項に規定する喀痰吸引等研修(社会福祉士及び介護福祉士法施行規則(昭和六十二年厚生省令第四十九号)別表第三号第一号の基本研修及び同表第二号の実地研修を除く。附則第二項及び第三項において同じ。)又は社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則(昭和六十二年厚生省令第五十号)別表第四号若しくは別表第五号若しくは社会福祉士介護福祉士学校指定規則(平成二十年文部科学省令第二号)附則第二号第一項第二号の表、別表第四、別表第四の二若しくは別表第五の医療的ケアとする。

平成二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

附則

1 この告示は、平成二十八年四月一日から適用する。

2 この告示の施行前に喀痰吸引等研修又は法第三十九条第一号から第三号まで若しくは第四十条第二項第二号の指定を受けた学校若しくは養成施設若しくは法第四十条第二項第一号若しくは附則第二条第一号各号の指定を受けた高等専門学校若しくは中等教育学校において医療的ケアを修了した者は、指定研修の課程を修了したものとみなす。

3 この告示の施行前に改正法附則第十四条第一項の規定により喀痰吸引等研修の課程を修了した者と同等以上の知識及び技能を有する旨の都道府県知事の認定を受けた者は、指定研修の課程を修了したものとみなす。

○厚生労働省告示第百八十五号
児童福祉法施行令の一部を改正する政令(平成二十八年政令第百八十七号)の施行に伴い、児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準及び食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針の一部を改正する告示(児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部改正)

第一条 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号)の一部を次のように改正する。

別表の第1の4の注1中「 Δ 給湯 Δ 」を「 Δ 給湯 Δ 」に改め、同4の注2中「 Δ 給湯 Δ 」を「 Δ 給湯 Δ 」に改める。

第二条 食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針(平成二十四年厚生労働省告示第百二十一号)の一部を次のように改正する。

第二号イ中「又は第一号」を「第四号又は第五号」に改める。

○厚生労働省告示第百八十六号
健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則(昭和二十九年厚生省令第三十七号)第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則(昭和三十三年厚生省令第三十三号)第七十七号の六第三十二号の規定に基づき、健康保険法施行規則第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則第七十七号の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程を次のように定め、平成二十八年十月一日から適用する。

平成二十八年三月三十一日
厚生労働大臣 塩崎 恭久
健康保険法施行規則第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則第七十七号の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程

健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則(昭和二十九年厚生省令第三十七号)第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則(昭和三十三年厚生省令第三十三号)第七十七号の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程は、独立行政法人海技教育機構法(平成十一年法律第二百四十四号)による独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程の本科、専修科及び乗船実習科並びに海技士教育科海技専攻課程の海上技術コース(航海、海上技術コース(機関、海上技術コース(航海専修)及び海上技術コース(機関専修)とする。

健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則(昭和二十九年厚生省令第三十七号)第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則(昭和三十三年厚生省令第三十三号)第七十七号の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程

健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則(昭和二十九年厚生省令第三十七号)第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則(昭和三十三年厚生省令第三十三号)第七十七号の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程

健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則(昭和二十九年厚生省令第三十七号)第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則(昭和三十三年厚生省令第三十三号)第七十七号の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程

健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則(昭和二十九年厚生省令第三十七号)第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則(昭和三十三年厚生省令第三十三号)第七十七号の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程

健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則(昭和二十九年厚生省令第三十七号)第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則(昭和三十三年厚生省令第三十三号)第七十七号の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程

健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則(昭和二十九年厚生省令第三十七号)第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則(昭和三十三年厚生省令第三十三号)第七十七号の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程

健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則(昭和二十九年厚生省令第三十七号)第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則(昭和三十三年厚生省令第三十三号)第七十七号の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程

健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則(昭和二十九年厚生省令第三十七号)第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則(昭和三十三年厚生省令第三十三号)第七十七号の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程

健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則(昭和二十九年厚生省令第三十七号)第九号の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則(昭和三十三年厚生省令第三十三号)第七十七号の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程

発行所 東京都港区虎ノ門二丁目 電話 03(3587)4294 定価 一ヵ月、六四一元(本体)、五二〇円(送料) 送料 五二〇円(送料)

